

平成 28 年
社会保障を支える世代に関する意識調査
報告書

厚生労働省政策統括官付政策評価官室

目 次

調査の概要	1
調査結果の概要	3
I 子育ての状況について	3
1. 子どもの人数	3
2. 子育てと仕事の両立	4
3. 子どもに費やす時間	5
4. 理想の幼児期の子育てと働き方	7
5. 今後の子どもの希望	8
6. 子どもを欲しいと思わない理由	10
7. 子どもの年齢別での希望する働き方	11
8. 出産・子育ての環境整備の推進で重点を置くべき方策	12
II 親への支援の状況について	14
1. 親への手助けや見守りの状況	14
2. 手助けや見守りで負担に感じる事	15
3. 手助けや見守りで重視するサービス	16
4. 手助けや見守りと仕事の両立	16
5. 理想とする親への介護	17
6. 親との経済的な支援の関係	18
7. 親と経済的な支援の関係がない理由	18
III 就業状況について	19
1. 理想とする就業時間	19
2. 理想とする働き方や労働条件	20
3. 希望する就業年齢	22
4. 希望する老後の働き方	23
IV 社会保障制度に対する意識について	24
1. 将来への不安	24
2. 老後の生計を支える手段	26
3. 今後、充実させるべき社会保障分野	27
4. 現在の税や社会保険料の負担	29
5. 今後の社会保障の給付と負担の関係のあり方	30
統計表	32
調査票	50

調査の概要

1 調査の目的

急速な少子高齢化の進行、経済情勢や雇用基盤の変化、就業形態の多様化の進展など、社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化している。それらの変化に対応して、充実と重点化・効率化を同時に図ることで、誰もが安心できる持続可能な社会保障制度を確立していくことが求められている。

この調査は、こうした状況を背景として、社会保障を支える世代の就業状況や子育て、親への支援の状況の実態を把握するとともに、理想の働き方や社会保障に係る負担のあり方などについての意識を調査し、今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査の対象

平成28年国民生活基礎調査（所得票）の対象単位区から無作為に抽出した355単位区内[※]のすべての世帯の20歳以上の世帯員を調査対象とした。

※通常360単位区を対象としているが、平成28年は熊本地震の影響により、熊本県では調査を実施していない。

3 調査の事項

- (1) 性・出生年月
- (2) 子育てと仕事の両立、子どもと接する時間、育児休業制度等の利用状況、理想とする就業時間・働き方・労働条件、社会保障の給付と負担のあり方 等

4 調査の実施日

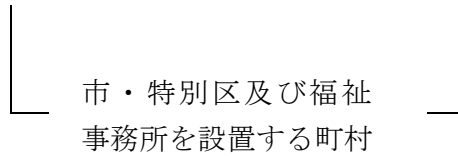
平成28年7月14日（木）

5 調査の方法

あらかじめ調査員が配布した調査票に、調査対象となった世帯員が自ら記入し、後日調査員が回収する方式（留置自計方式）により実施した。

6 調査の系統

厚生労働省 ———— 都道府県 ———— 福祉事務所 ———— 調査員 ———— 世帯員



7 回収客体数及び集計客体数

調査客体数 (A)	回収客体数	集計客体数 (B)	有効回収率 (B/A)
12,539人	9,516人	8,873人	70.8%

8 集計客体の性・年齢階級別客体数

上段：世帯員数
下段：構成割合(%)

	総数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	(再掲) 65歳以上
総数	8,873 100.0	715 8.1	1,116 12.6	1,521 17.1	1,444 16.3	1,873 21.1	2,204 24.8	3,209 36.2
男性	4,245 100.0	351 8.3	546 12.9	746 17.6	691 16.3	933 22.0	978 23.0	1,486 35.0
女性	4,628 100.0	364 7.9	570 12.3	775 16.7	753 16.3	940 20.3	1,226 26.5	1,723 37.2

9 利用上の注意

(1) 表彰記号の規約

—	計数のない場合
…	表章することが不適当な場合

(2) 掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「合計」に合わない場合がある。

(3) 調査結果の概要の図表において、一部表章を省略した数値や凡例については、巻末統計表に掲載している。

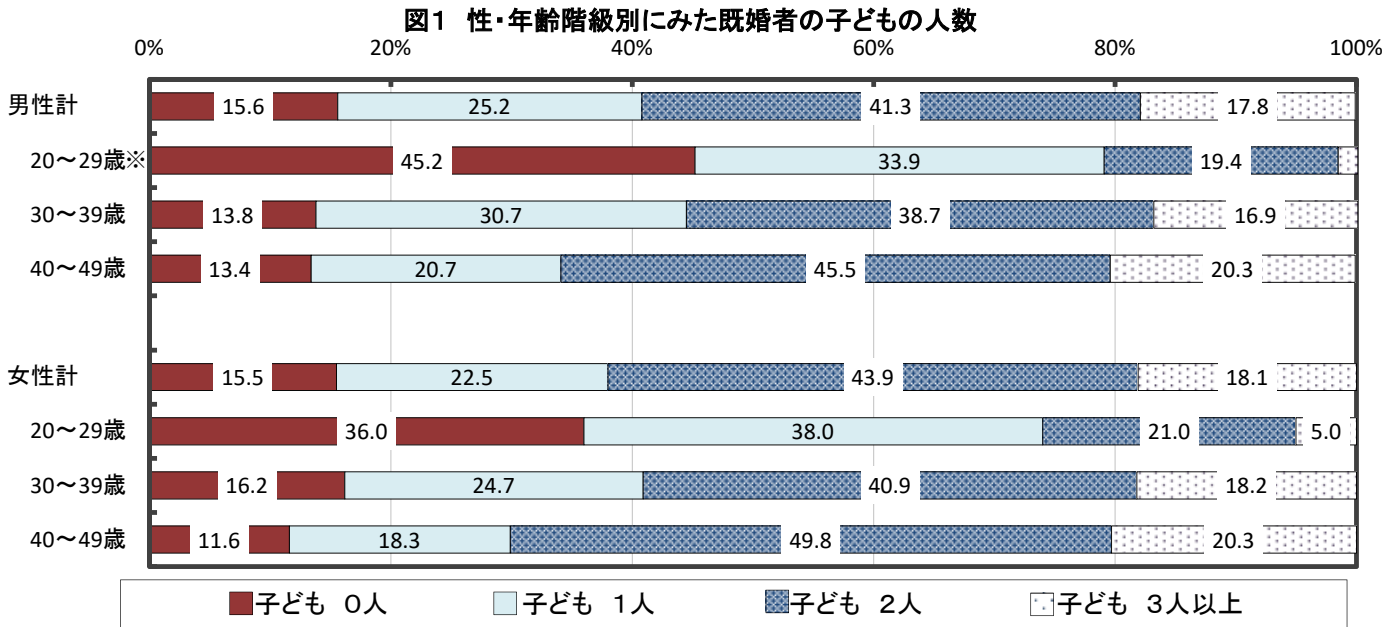
(4) 調査結果の概要において、所得階級別のデータについては、平成28年国民生活基礎調査（所得票）における世帯の所得（総所得）および世帯人員のデータから、世帯の所得（総所得）を世帯人員の平方根で除して算出した「等価所得」をもとに集計している。

調査結果の概要

I 子育ての状況について

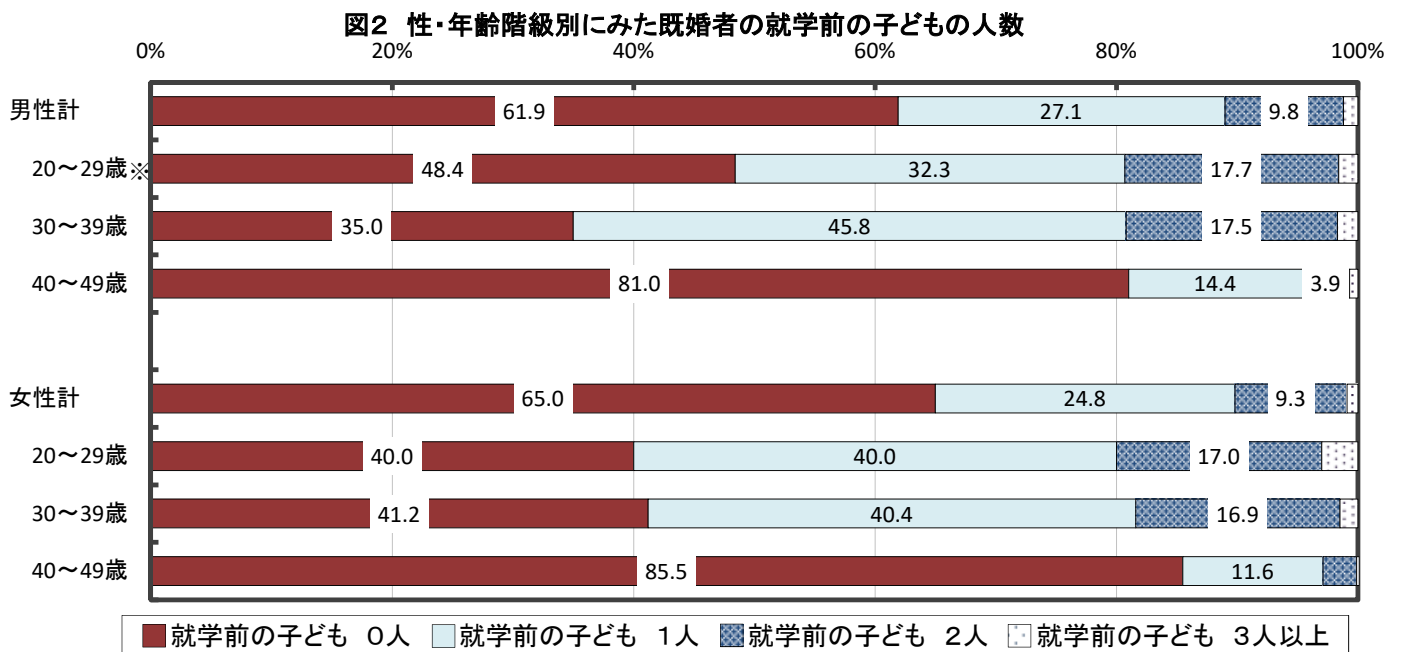
1. 子どもの人数

既婚者の子ども（別居を含む）の人数をみると、20歳代は男性では「0人」が45.2%、女性では「1人」が38.0%と最も多く、男女ともに30歳代以降は「2人」が最も多くなっている（図1）。



注：1) 集計対象は既婚の20～49歳の者。
2) ※は総客体数が62人と少ないため、結果の利用には注意を要する。

また、就学前の子どもの人数をみると、男性の20歳代では「0人」、30歳代では「1人」が最も多くなっている。一方、女性では20～30歳代で「0人」と「1人」が同程度となっている。（図2）

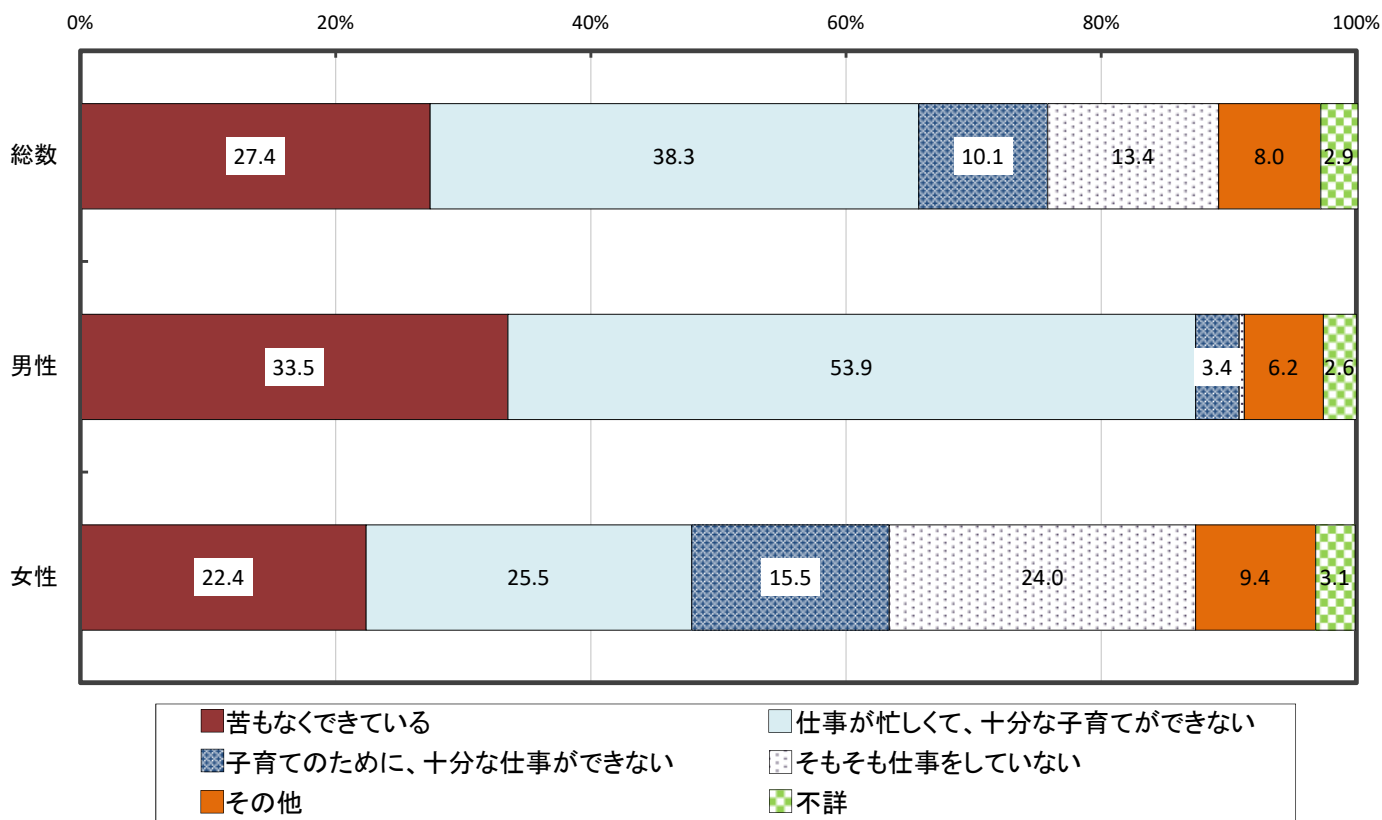


注：1) 集計対象は既婚の20～49歳の者。
2) ※は総客体数が62人と少ないため、結果の利用には注意を要する。

2. 子育てと仕事の両立

子ども（別居の子どもを含む）のいる者を対象に子育てと仕事の両立について、どのように感じているかを性別にみると、男女ともに「仕事が忙しくて、十分な子育てができない」が最も多く、男性では53.9%、女性では25.5%となっている。次いで男性では「苦もなくできている」の33.5%、女性では「そもそも仕事をしていない」の24.0%となっている。（図3）

図3 性別にみた子育てと仕事の両立

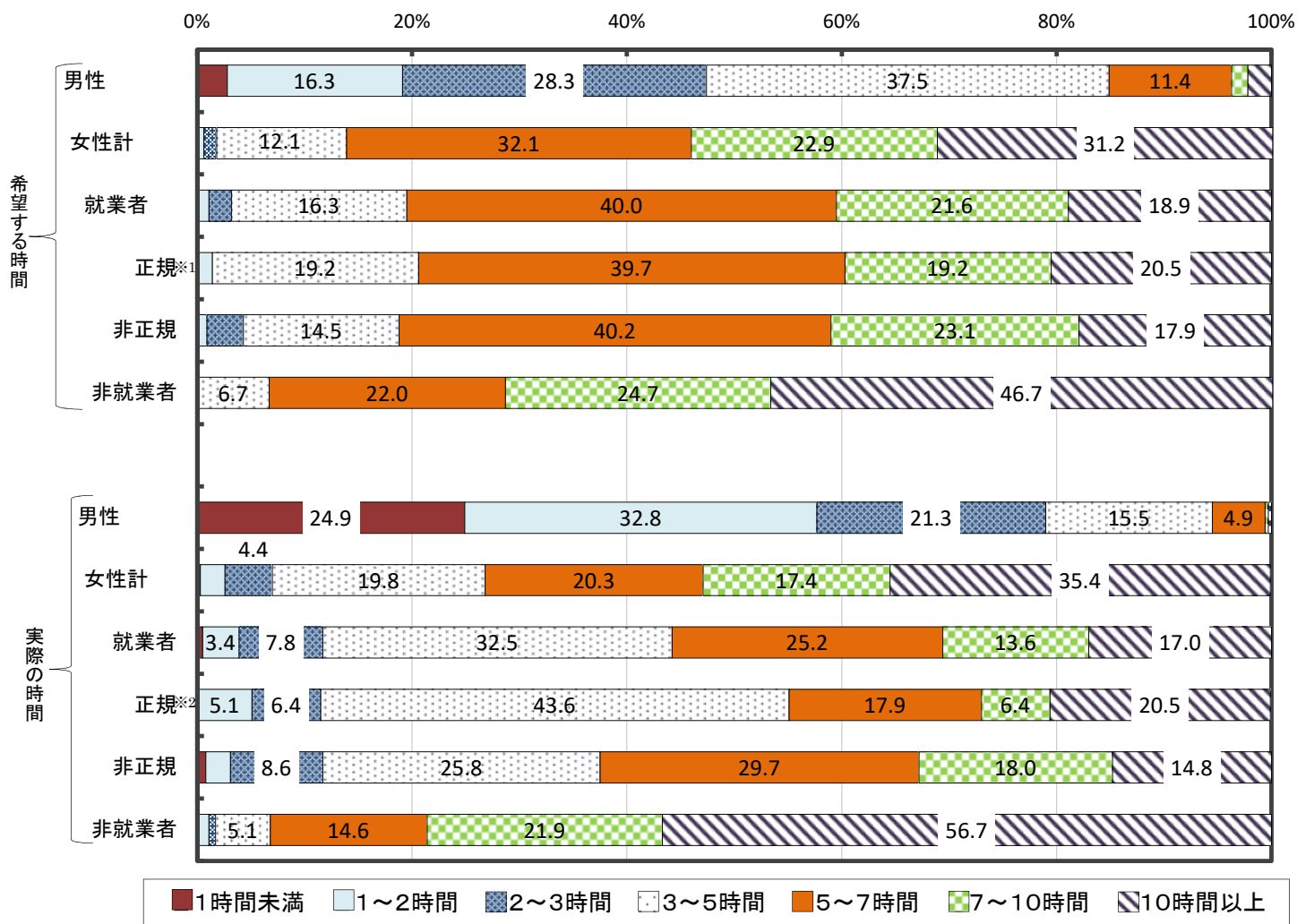


注：集計対象は子どもがいる20～49歳の者。

3. 子どもに費やす時間

就学前の子どもがいる者を対象に子どもに費やす時間（平日）をみると、男性の希望する時間では「3～5時間」が37.5%と最も多いが、実際の時間では「3～5時間」は15.5%で4番目となっており、「1～2時間」が32.8%と最も多くなっている。一方、女性の希望する時間は、就業者における正規・非正規のいずれも「5～7時間」が4割程度で最も多いが、実際の時間は正規では「3～5時間」が43.6%と最も多く、非正規では「5～7時間」が29.7%で最も多くなっている。（図4）

図4 性・女性の就業状況別にみた子育てに費やすために希望する時間と実際の時間【平日】



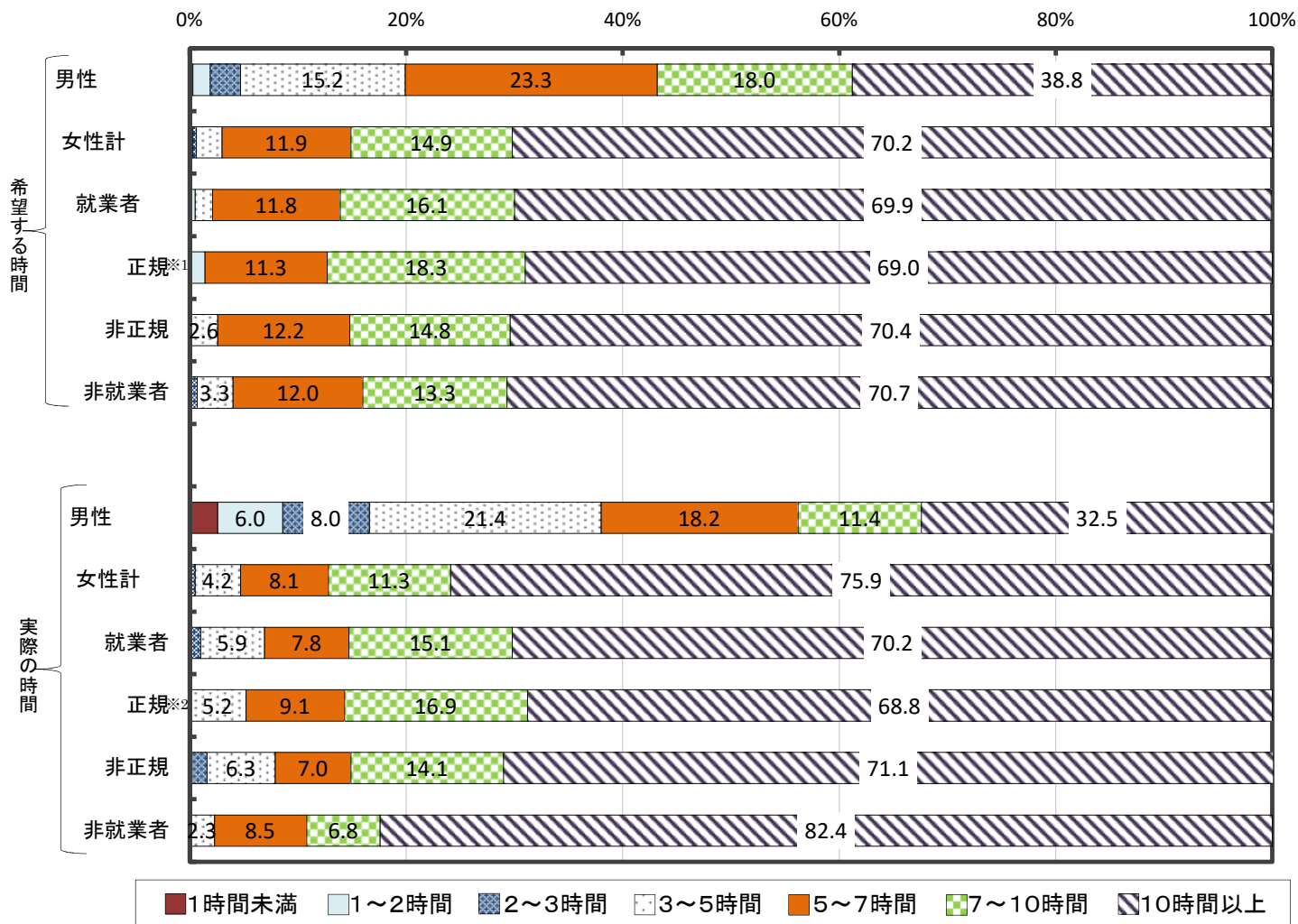
注：1）集計対象は就学前の子どもがいる20～49歳の者（不詳を除く）。

2）育児休業中の者も就業者に含む。

3）※1は総客体数が73人、※2は78人とそれぞれ少ないため、結果の利用には注意を要する。

また、休日についてみると、実際の時間と希望する時間に大きな違いはないが、「10時間以上」が男性では実際の時間と希望する時間がともに3割強のところ、女性では実際の時間は就業者では7割、非就業者では8割、希望する時間では就業者と非就業者のいずれも7割と、休日においても男性よりも女性の方が時間が長くなっている（図5）。

図5 性・女性の就業状況別にみた子育てに費やすために希望する時間と実際の時間【休日】



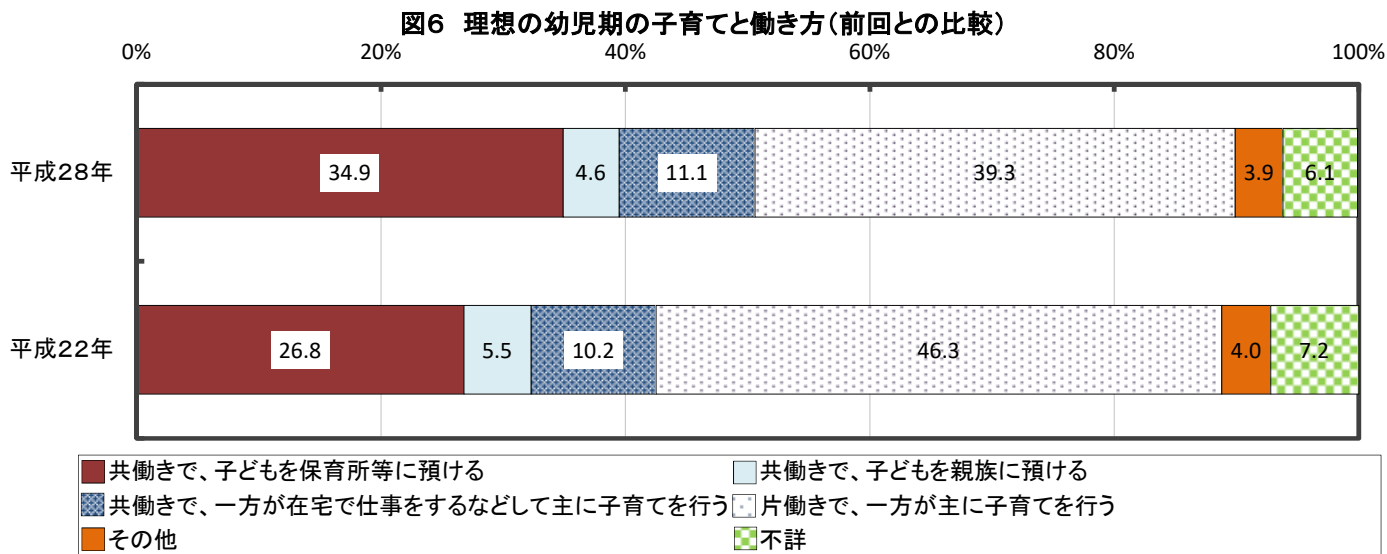
注：1）集計対象は就学前の子どもがいる20～49歳の者（不詳を除く）。

2）育児休業中の者も就業者に含む。

3）※1は総客数が71人、※2は77人とそれぞれ少ないため、結果の利用には注意を要する。

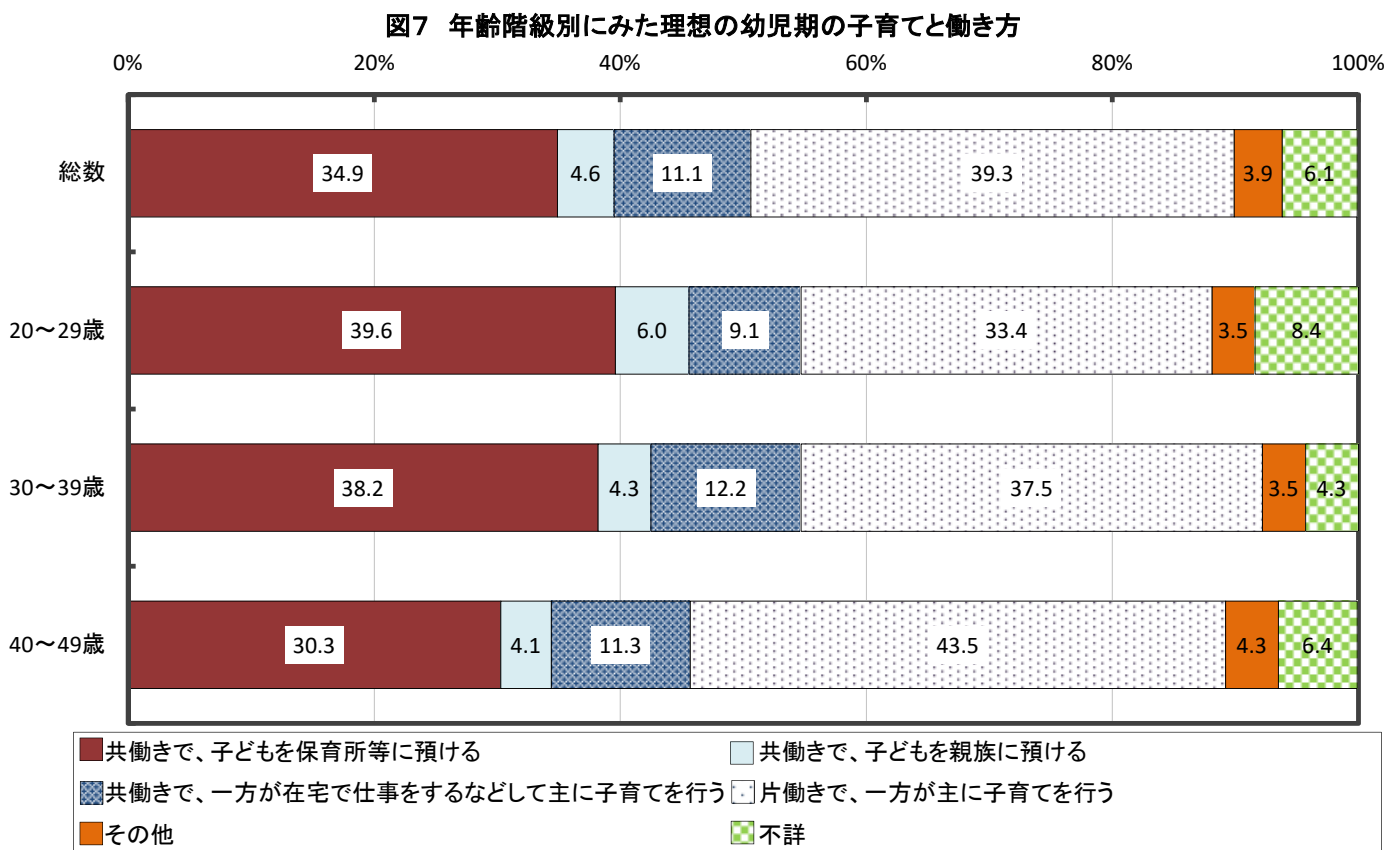
4. 理想の幼児期の子育てと働き方

理想の幼児期（満1歳～就学前）の子育てと働き方を平成22年の調査と比較してみると、「共働きで、子どもを保育所等に預ける」が8.1ポイント上昇し34.9%、「片働きで、一方が主に子育てを行う」が7.0ポイント低下し39.3%となっている（図6）。



注：集計対象は20～49歳の者。

年齢階級別にみると、20～30歳代では「共働きで、子どもを保育所等に預ける」が約4割で最も多く、次いで「片働きで、一方が主に子育てを行う」となっているが、40歳代では逆転し、「片働きで、一方が主に子育てを行う」が43.5%と最も多くなっている（図7）。

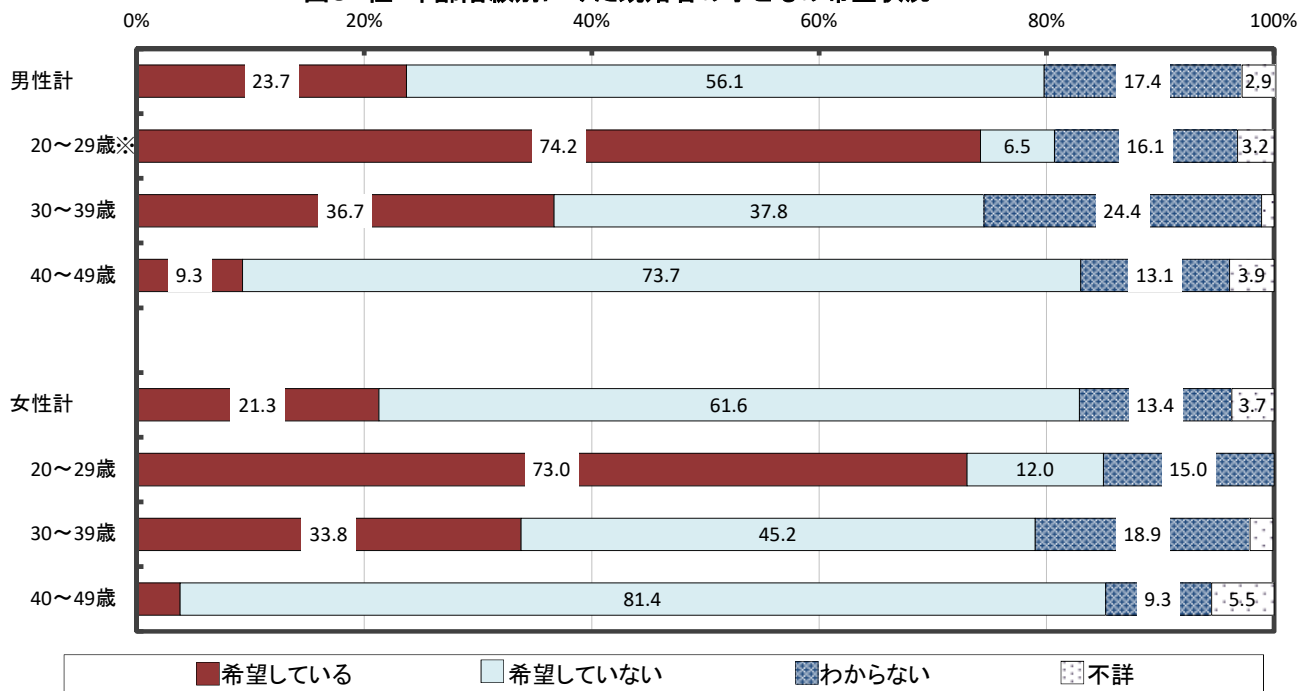


注：集計対象は20～49歳の者。

5. 今後の子どもの希望

今後の子どもの希望について既婚者の状況を見ると、男女ともに20歳代では7割以上が子どもを希望しているが、30歳代では3割強となっている（図8）。

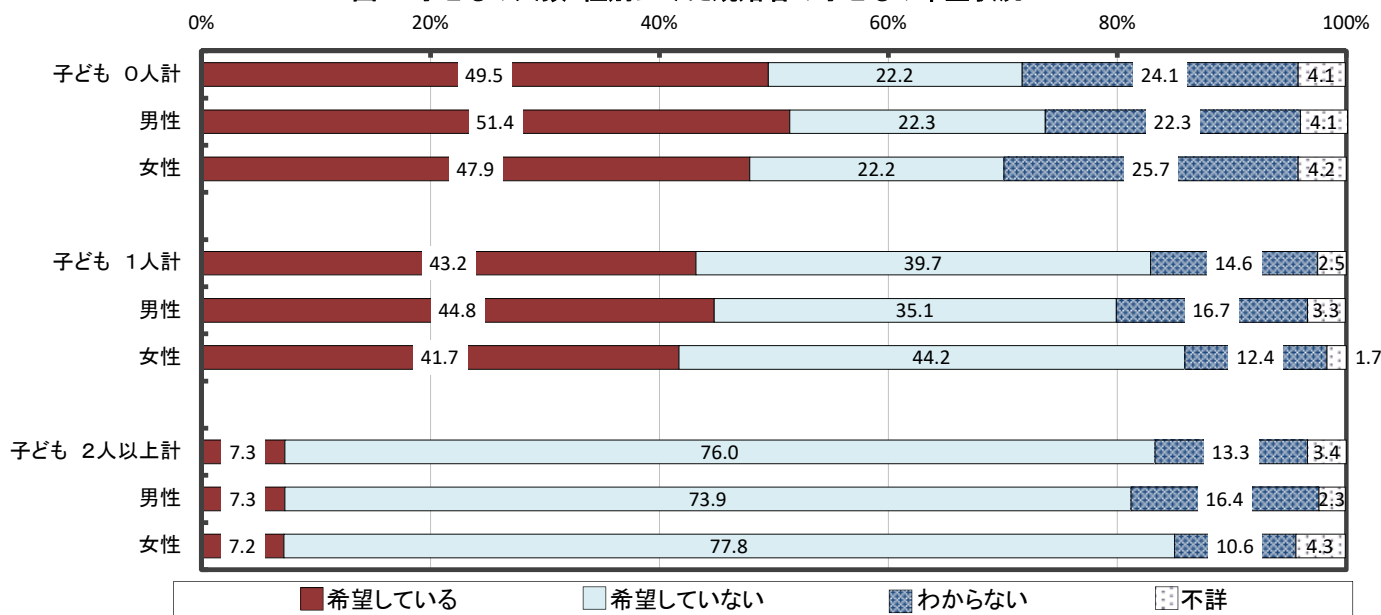
図8 性・年齢階級別にみた既婚者の子どもの希望状況



注：1) 集計対象は既婚の20～49歳の者。
2) ※は62人と総客体数が少ないため、結果の利用には注意を要する。

現在の子ども的人数別にみると、子どもがいない場合は「希望している」が49.5%で約半数を占め、「希望していない」と「わからない」がいずれも2割程度となっている。子どもが1人の場合は「希望している」と「わからない」が低下し、「希望していない」が大きく上昇している。子どもが2人以上となると状況は大きく異なり、「希望していない」が7割を上回っている。（図9）

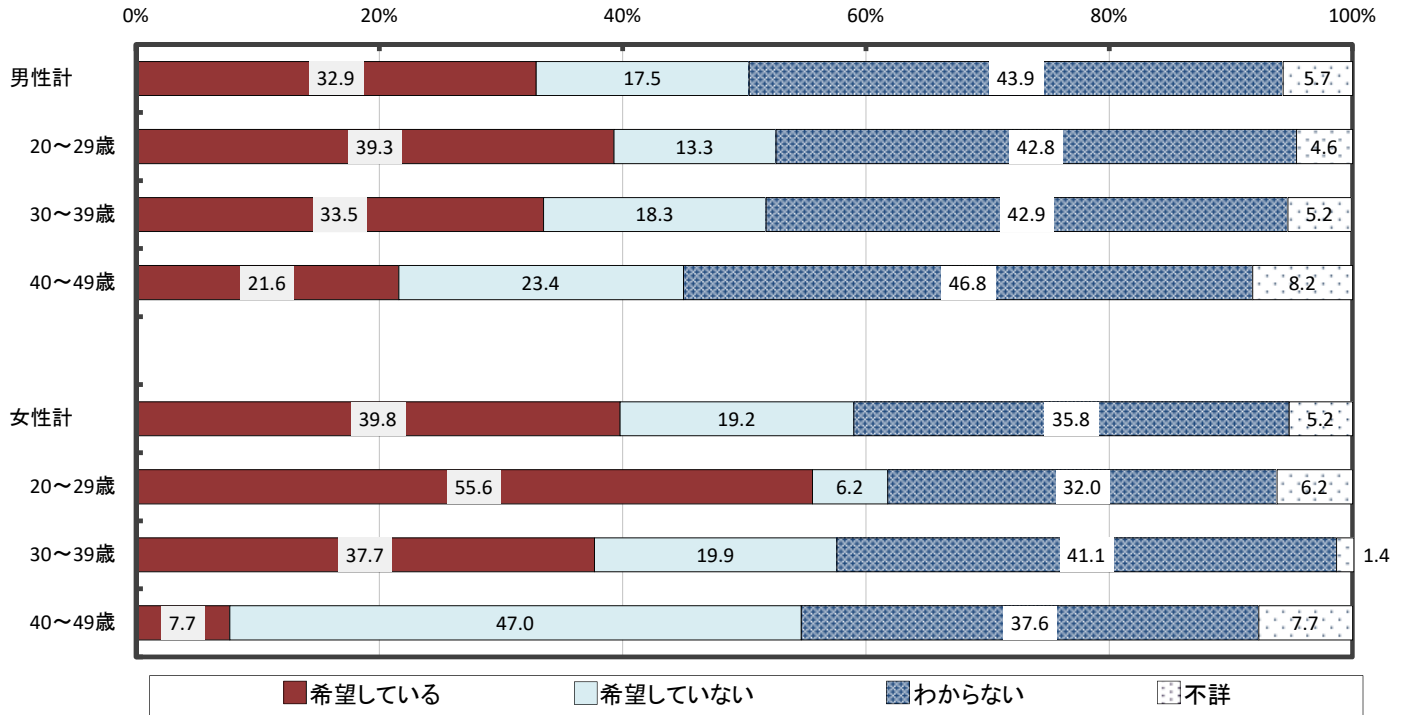
図9 子ども的人数・性別にみた既婚者の子どもの希望状況



注：集計対象は既婚の20～49歳の者。

また、未婚者の状況を見ると、20歳代では子どもを希望している男性は39.3%、女性では55.6%と女性の方が高くなっている。一方、40歳代では子どもを希望している男性は21.6%であるが、女性では7.7%と特に女性の方が大きく低下している。(図10)

図10 性・年齢階級別にみた未婚者の子どもの希望状況

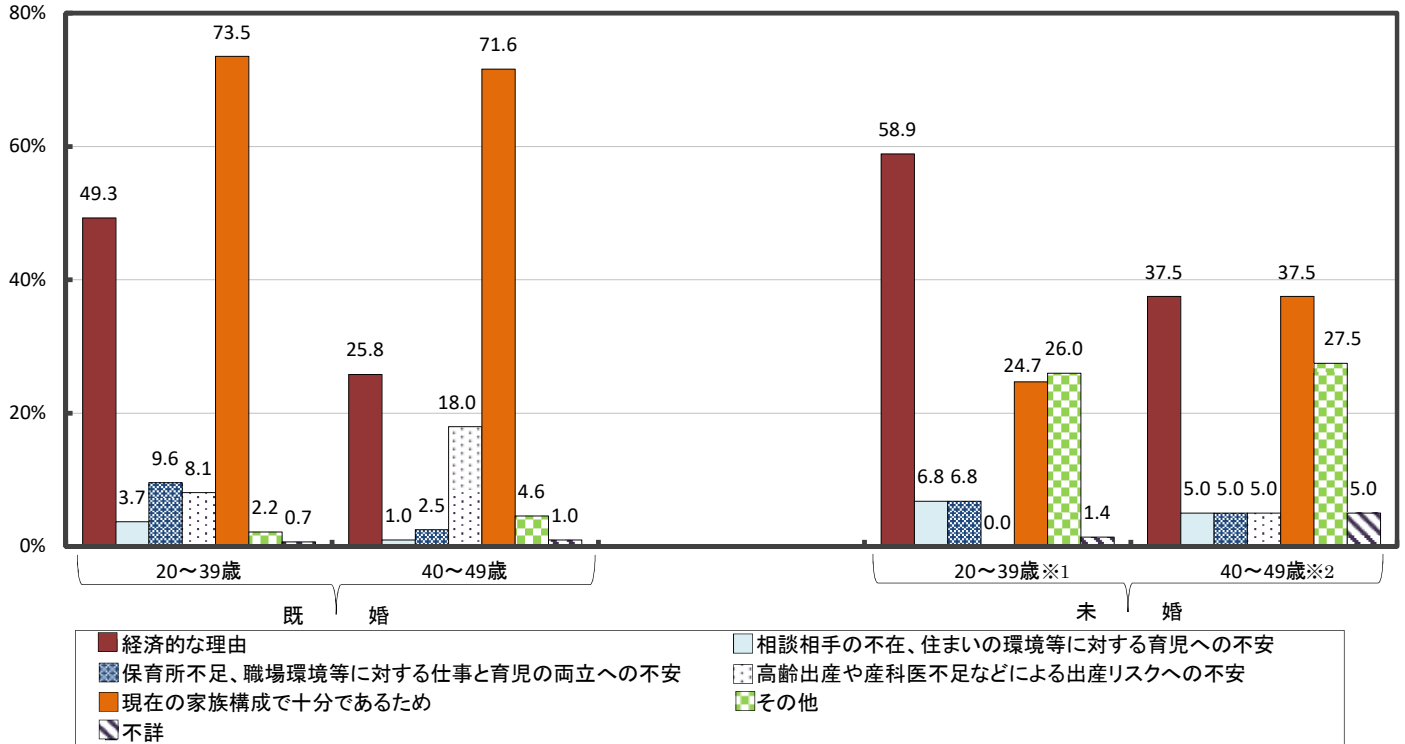


注：集計対象は未婚の20～49歳の者。

6. 子どもを欲しいと思わない理由

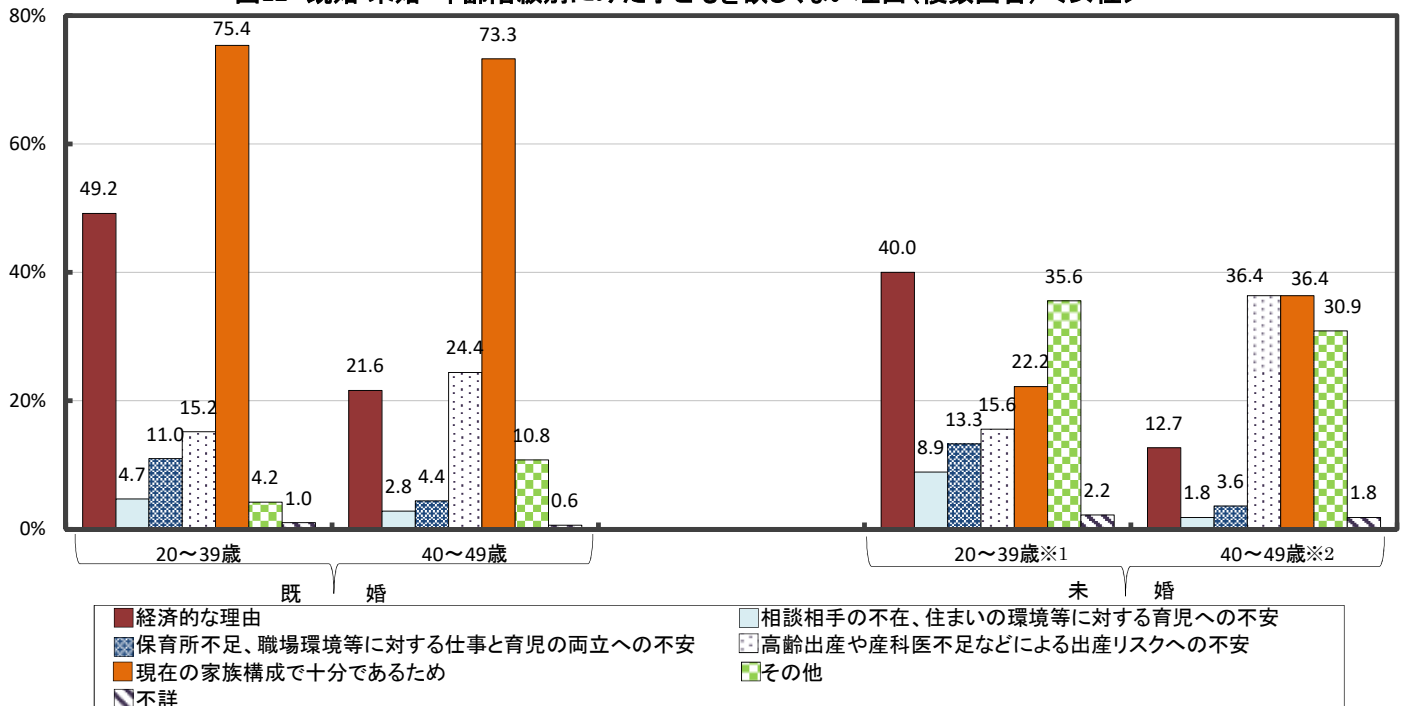
子どもを希望していない者を対象にその理由をみると、既婚者は男女ともに「現在の家族構成で十分であるため」が最も高く7割を上回っている。一方、未婚者の場合は男性はいずれの年齢階級も「経済的な理由」が最も多く、女性は20～30歳代は「経済的な理由」、40歳代では「高齢出産や産科医不足などによる出産リスクへの不安」と「現在の家族構成で十分であるため」が最も多くなっている。(図11、12)

図11 既婚-未婚・年齢階級別にみた子どもを欲しくない理由(複数回答)<男性>



注：1) 集計対象は子どもを希望していないと回答した既婚または未婚の20～49歳の者。
2) ※1は総客体数が73人、※2は40人とそれぞれ少ないため、結果の利用には注意を要する。

図12 既婚-未婚・年齢階級別にみた子どもを欲しくない理由(複数回答)<女性>

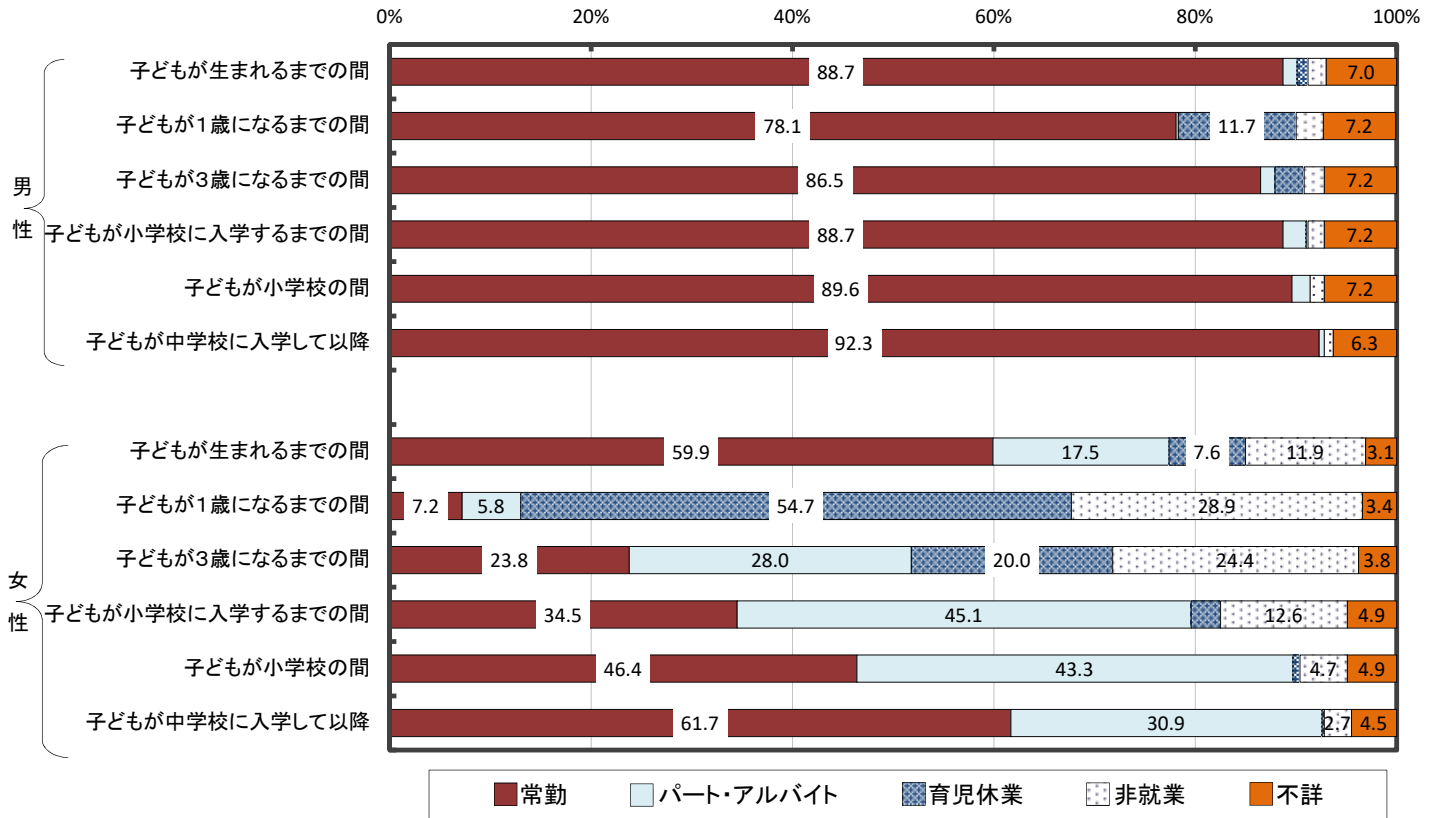


注：1) 集計対象は子どもを希望していないと回答した既婚または未婚の20～49歳の者。
2) ※1は総客体数が45人、※2は55人とそれぞれ少ないため、結果の利用には注意を要する。

7. 子どもの年齢別での希望する働き方

子どもを希望している者を対象に、子どもの年齢別に希望する働き方（就業形態）をみると、男性では「子どもが1歳になるまでの間」は「育児休業」が11.7%と、他の時期と比べて比較的高くなっているが、いずれの時期も「常勤」が大半を占めている。一方、女性では「子どもが生まれるまでの間」は「常勤」が59.9%と最も高くなっているが、「子どもが1歳になるまでの間」になると7.2%まで大幅に低下し、「育児休業」が5割以上まで上昇している。その後、子どもの年齢が上がると「常勤」や「パート・アルバイト」が上昇し、「子どもが中学校に入学して以降」は合わせて約9割となっている。（図13）

図13 性別にみた子どもの年齢と希望する就業形態

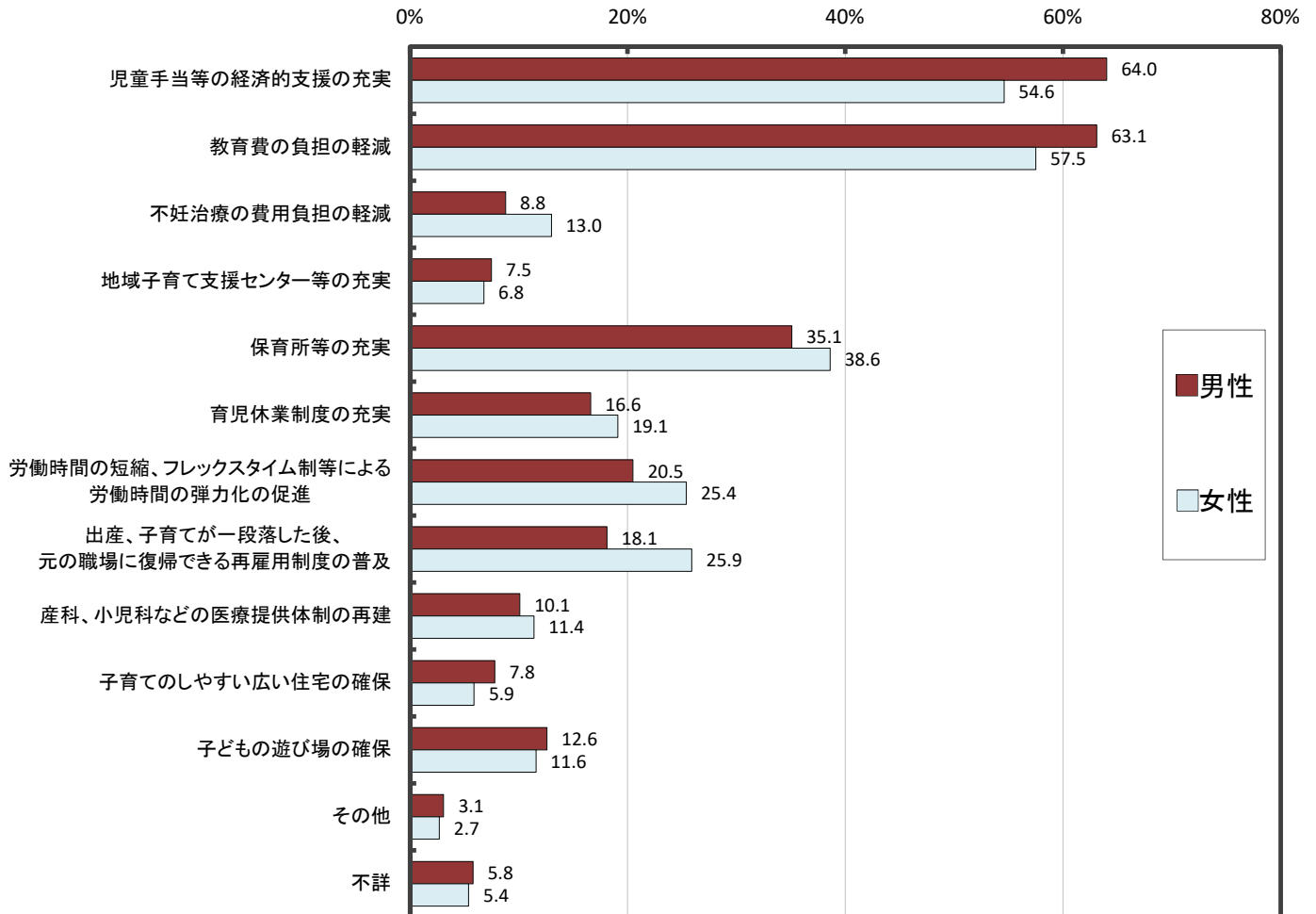


注：集計対象は子どもを希望していると回答した20～49歳の者。

8. 出産・子育ての環境整備の推進で重点を置くべき方策

出産・子育ての環境整備を推進するためにどのような方策に重点を置くべきだと考えているかをみると、男性では「児童手当等の経済的支援の充実」が64.0%と最も高く、女性では「教育費の負担の軽減」が57.5%と最も高くなっている。次いで、男性は「教育費の負担の軽減」が63.1%、女性は「児童手当等の経済的支援の充実」が54.6%となっている。3番目は男女ともに「保育所等の充実」が4割弱となっている。(図14)

図14 性別にみた出産・子育ての環境整備の推進で重点を置くべき方策(複数回答)

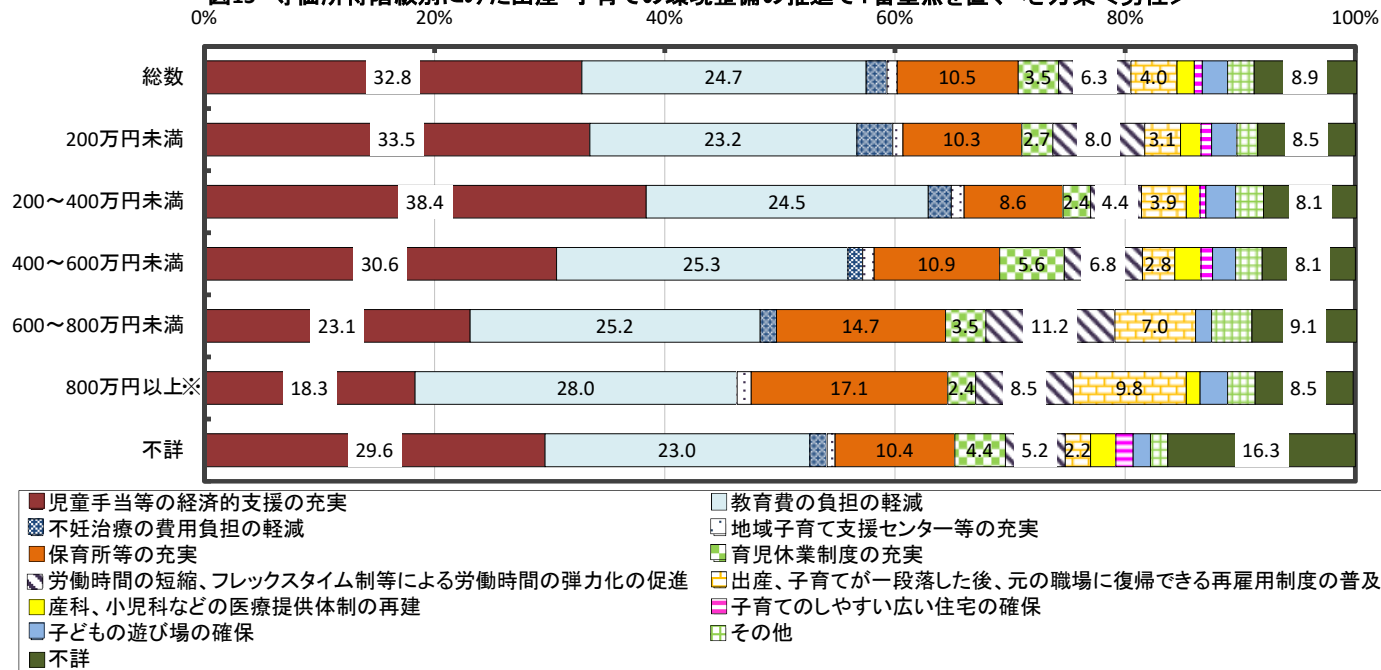


注：集計対象は20～49歳の者。

また、等価所得階級別に出生・子育ての環境整備を推進するために1番重点を置くべき方策をみると、男性の場合、600万円未満では「児童手当等の経済的支援の充実」が最も多くなっているが、600万円以上では「教育費の負担の軽減」が最も多くなっている（図15）。

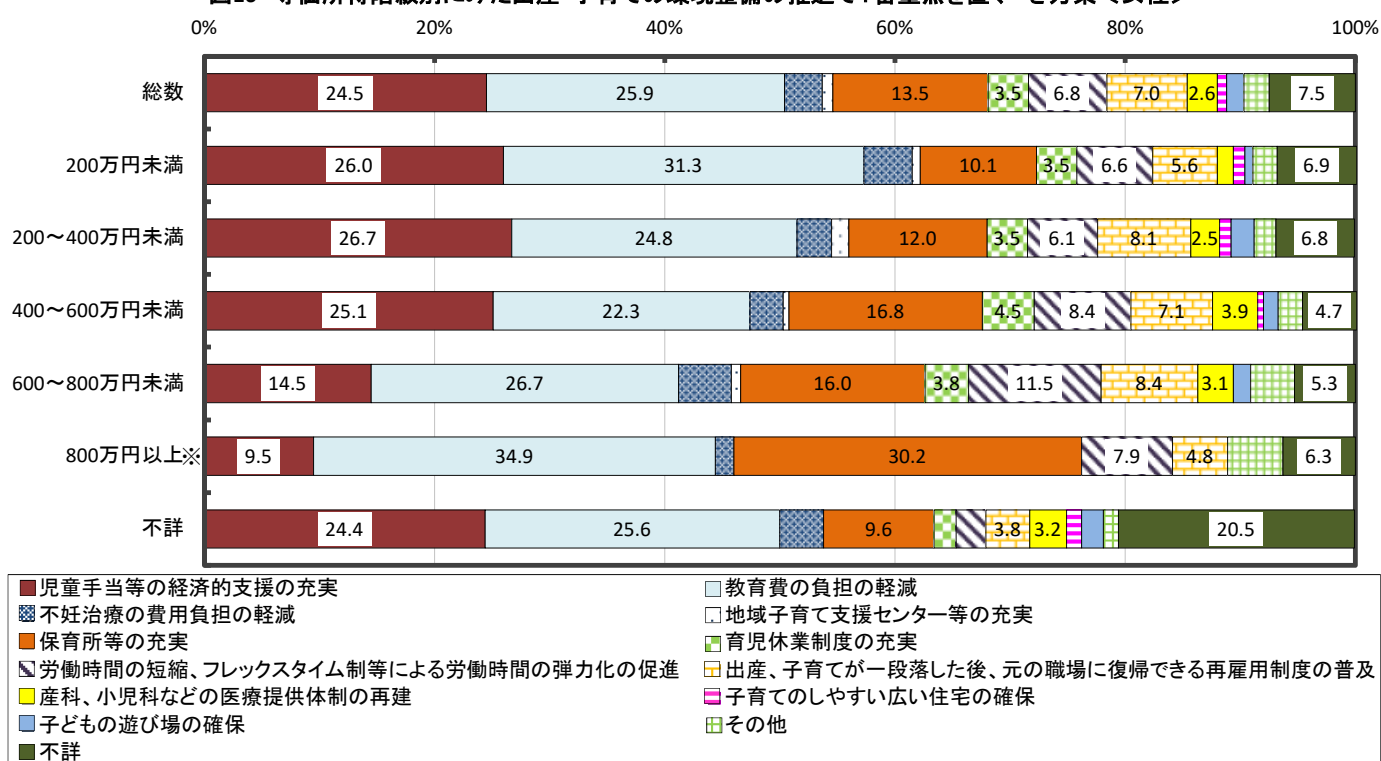
女性の場合は200～600万円未満では「児童手当等の経済的支援の充実」、200万円未満と600万円以上では「教育費の負担の軽減」が最も多くなっている。また、800万円以上では「保育所等の充実」の割合が30.2%となっているが、それ以外の所得階級では1～2割弱となっている。（図16）

図15 等価所得階級別にみた出生・子育ての環境整備の推進で1番重点を置くべき方策＜男性＞



注：1) 集計対象は20～49歳の者。
2) ※は82人と総客体数が少ないため、結果の利用には注意を要する。

図16 等価所得階級別にみた出生・子育ての環境整備の推進で1番重点を置くべき方策＜女性＞

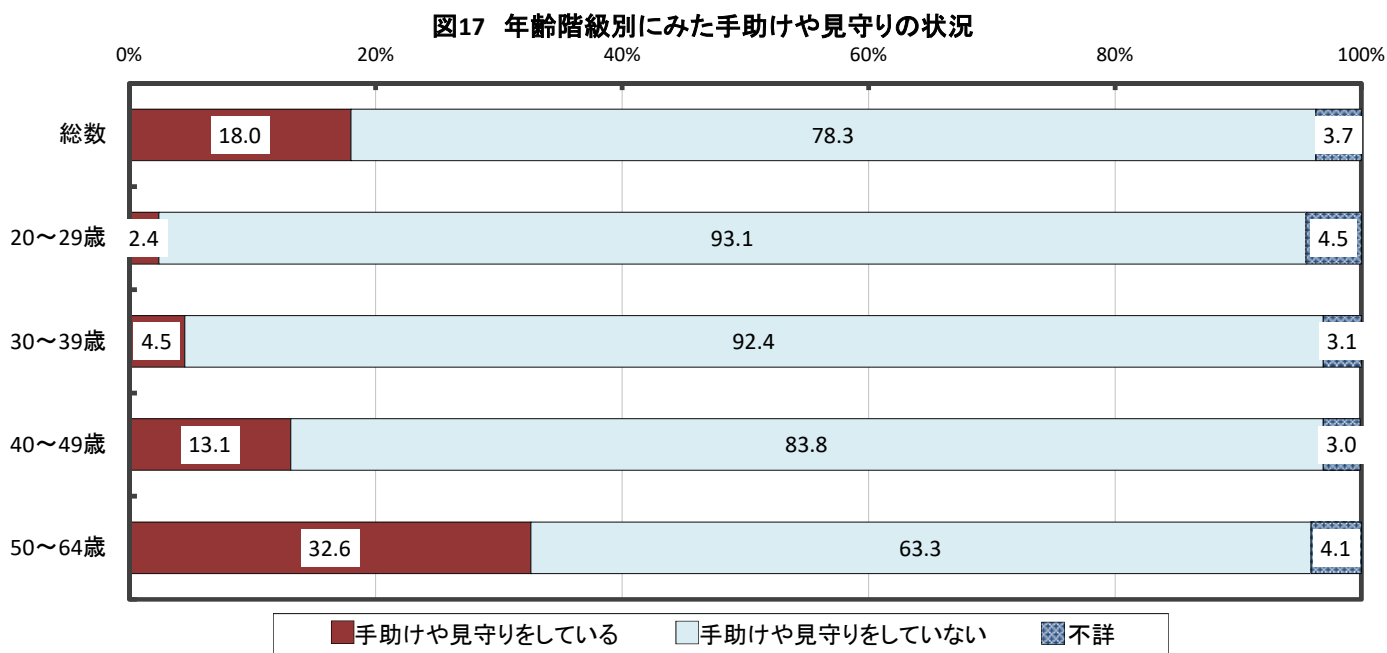


注：1) 集計対象は20～49歳の者。
2) ※は63人と総客体数が少ないため、結果の利用には注意を要する。

II 親への支援の状況について

1. 親への手助けや見守りの状況

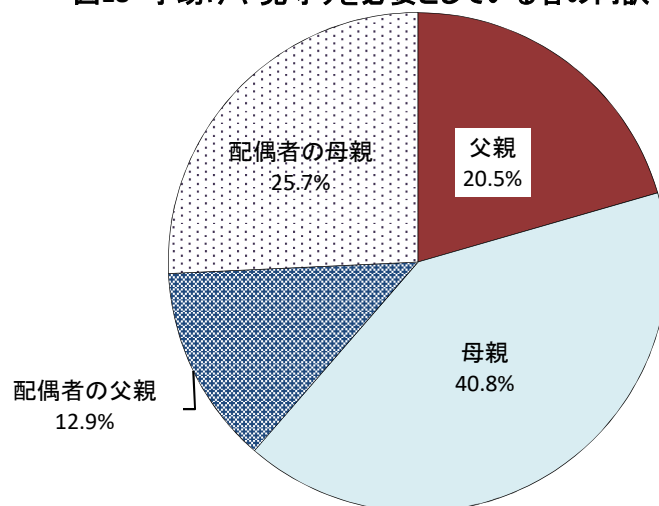
自身の親や配偶者の親への手助けや見守りの状況をみると、年齢層が上がるとともに「手助けや見守りをしている」が上昇し、50～64歳では32.6%と、40歳代における13.1%の倍以上となっている（図17）。



注：集計対象は20～64歳の者。

手助けや見守りをしている者を対象に誰の手助けや見守りをしているか、その内訳をみると、「母親」が40.8%と最も多くなっており、次いで「配偶者の母親」が25.7%となっている。一方、「父親」、「配偶者の父親」はいずれも1～2割程度となっている。（図18）

図18 手助けや見守りを必要としている者の内訳



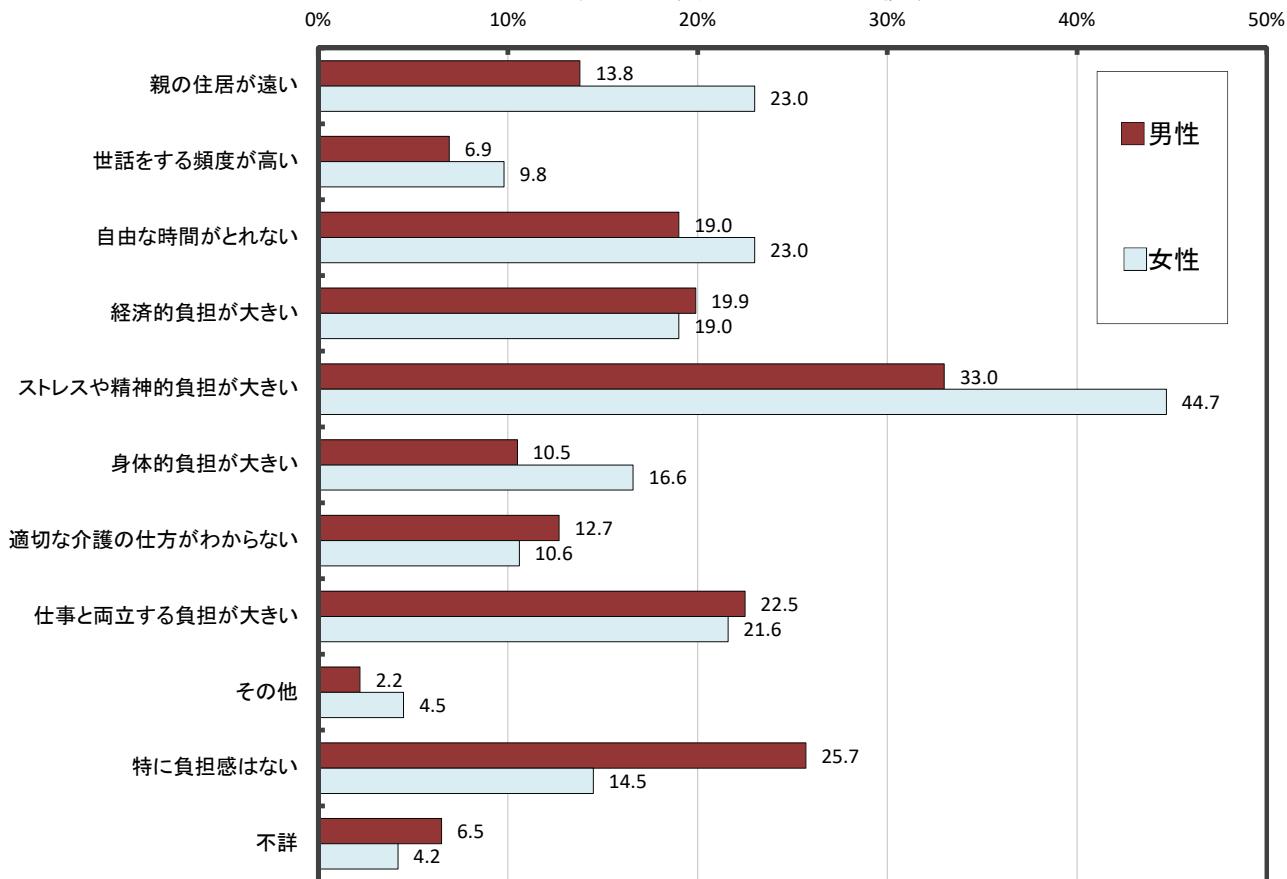
注：集計対象は手助けや見守りをしていると回答した20～64歳の者。

2. 手助けや見守りで負担に感じること

手助けや見守りをしている者を対象に手助けや見守りで負担に感じることをみると、男女ともに「ストレスや精神的負担が大きい」が最も高く、男性では33.0%、女性では44.7%と特に女性の方が高くなっている。

男性では「特に負担感はない」が25.7%と次に高くなっているが、女性では14.5%と、男性とは11.2ポイントの差がある。(図19)

図19 性別にみた手助けや見守りで負担に感じること(複数回答)

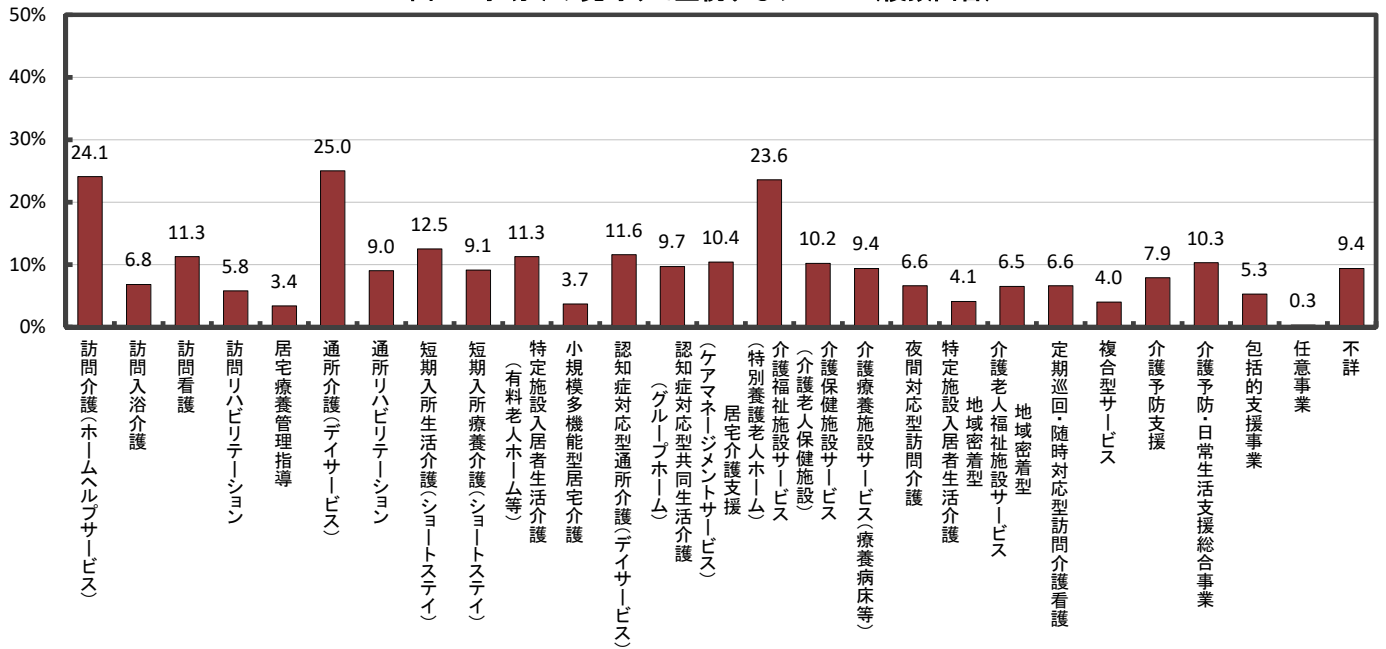


注：集計対象は手助けや見守りをしていると回答した20～64歳の者。

3. 手助けや見守りで重視するサービス

手助けや見守りをしている者を対象に手助けや見守りで重視するサービスをみると、「訪問介護」、「通所介護」、「介護福祉施設サービス」が2割強となっている（図20）。

図20 手助けや見守りで重視するサービス(複数回答)

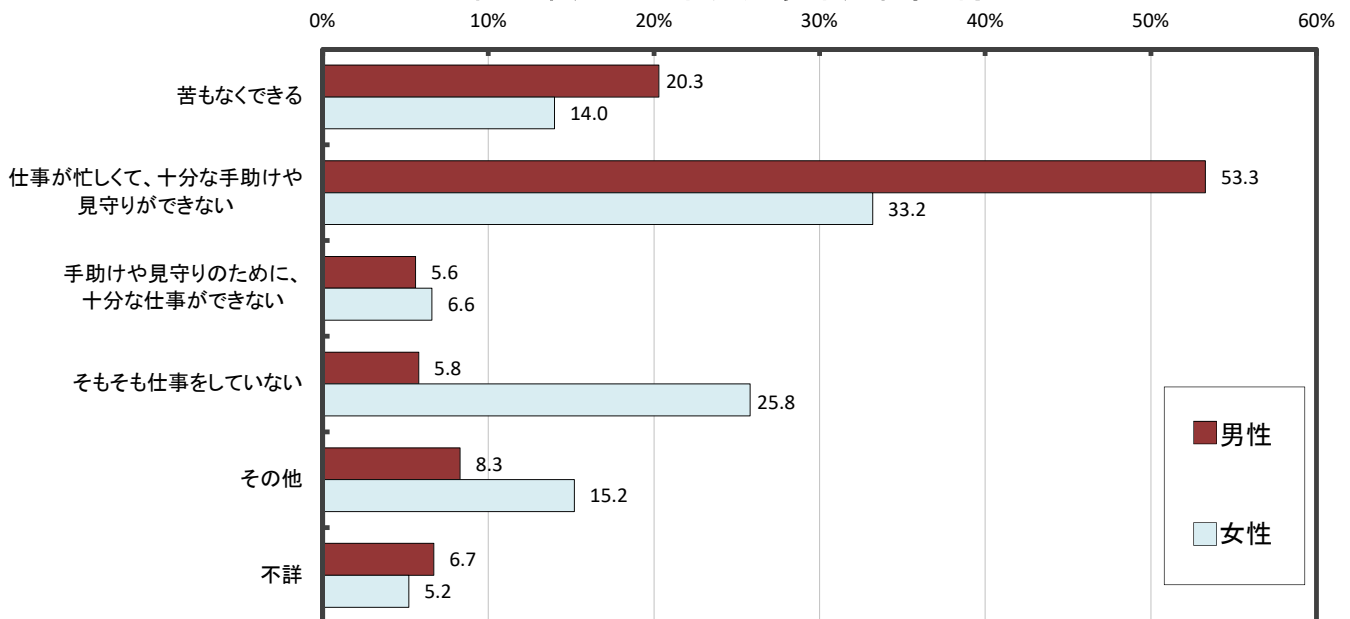


注：集計対象は手助けや見守りをしていると回答した20～64歳の者。

4. 手助けや見守りと仕事の両立

手助けや見守りをしている者を対象に、手助けや見守りと仕事の両立についてどのように感じているかをみると、男女ともに「仕事が忙しくて、十分な手助けや見守りができない」が最も高く、男性では53.3%、女性では33.2%となっている（図21）。

図21 性別にみた手助けや見守りと仕事の両立

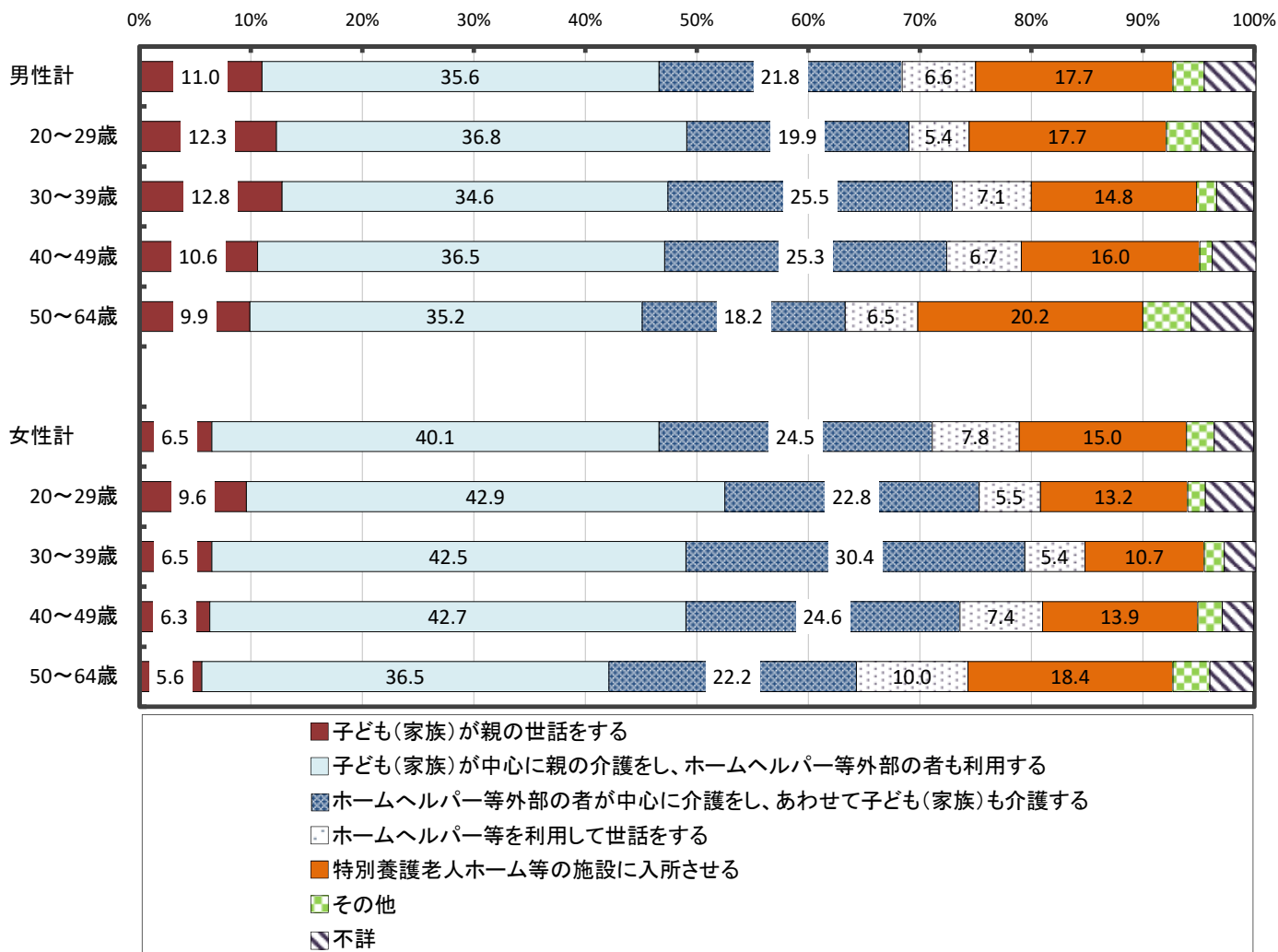


注：集計対象は手助けや見守りをしていると回答した20～64歳の者。

5. 理想とする親への介護

理想と思われる親への介護についてみると、男女ともにいずれの年齢階級でも「子ども（家族）が中心に親の介護をし、ホームヘルパー等外部の者も利用する」の割合が最も多くなっている（図22）。

図22 性・年齢階級別にみた親への理想の介護

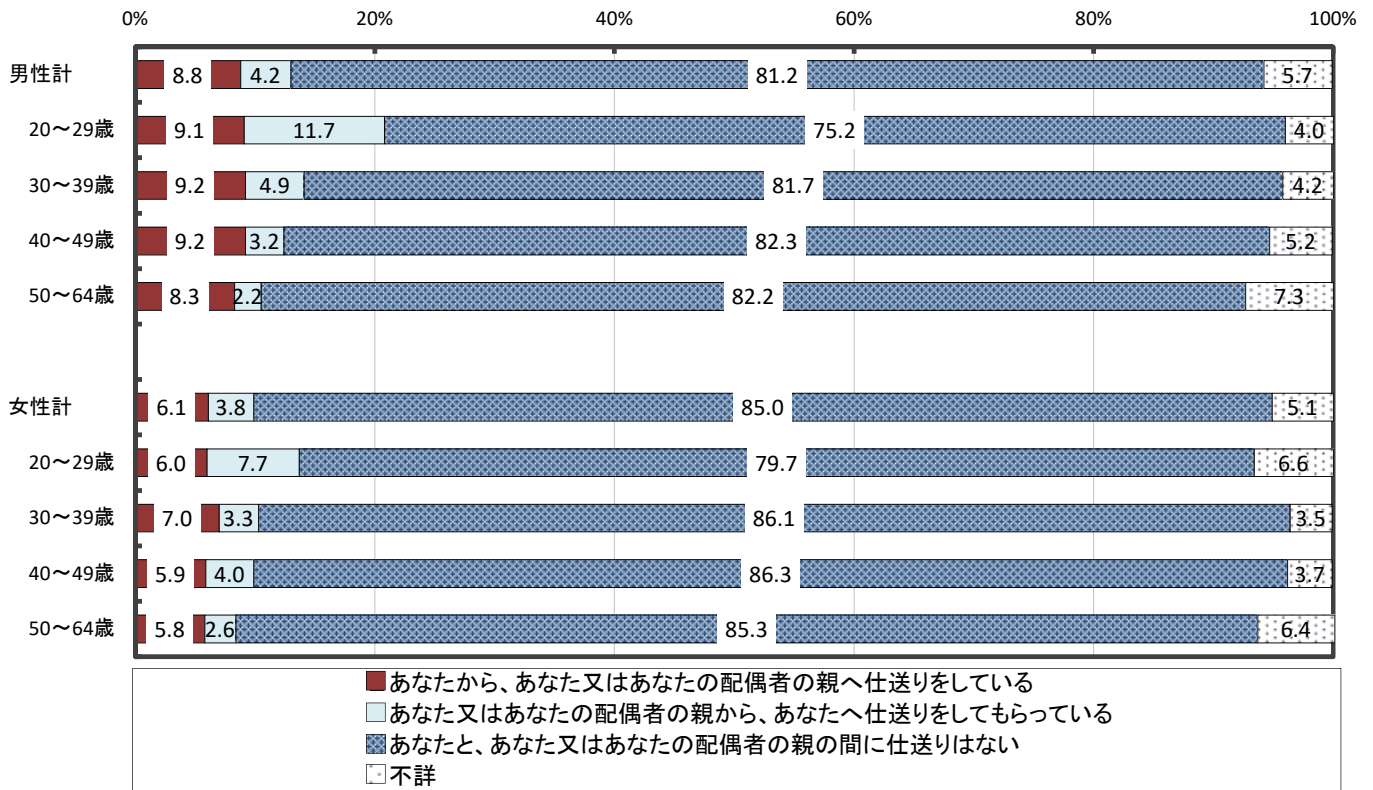


注：集計対象は20～64歳の者。

6. 親との経済的な支援の関係

親との経済的な支援の関係についてみると、男女ともに20歳代では他の年齢階級と比べ、仕送りをしてもらっている者の割合がやや高くなっている(図23)。

図23 性・年齢階級別にみた親との経済的な支援関係

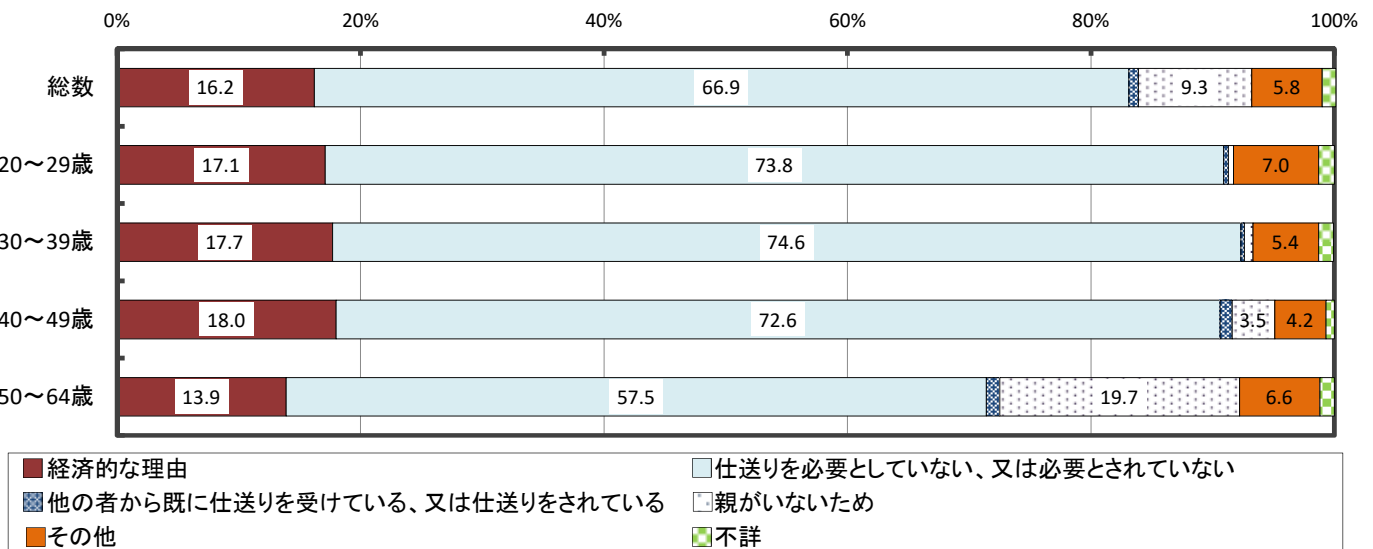


注：集計対象は20～64歳の者。

7. 親との経済的な支援の関係がない理由

親との経済的な支援の関係がない者を対象にその理由をみると、20～40歳代では「仕送りを必要としない、又は必要とされていない」が7割以上を占めているが、50～64歳になるとこの割合が低下し、「親がいないため」が約2割となっている(図24)。

図24 年齢階級別にみた親との経済的な支援の関係がない理由



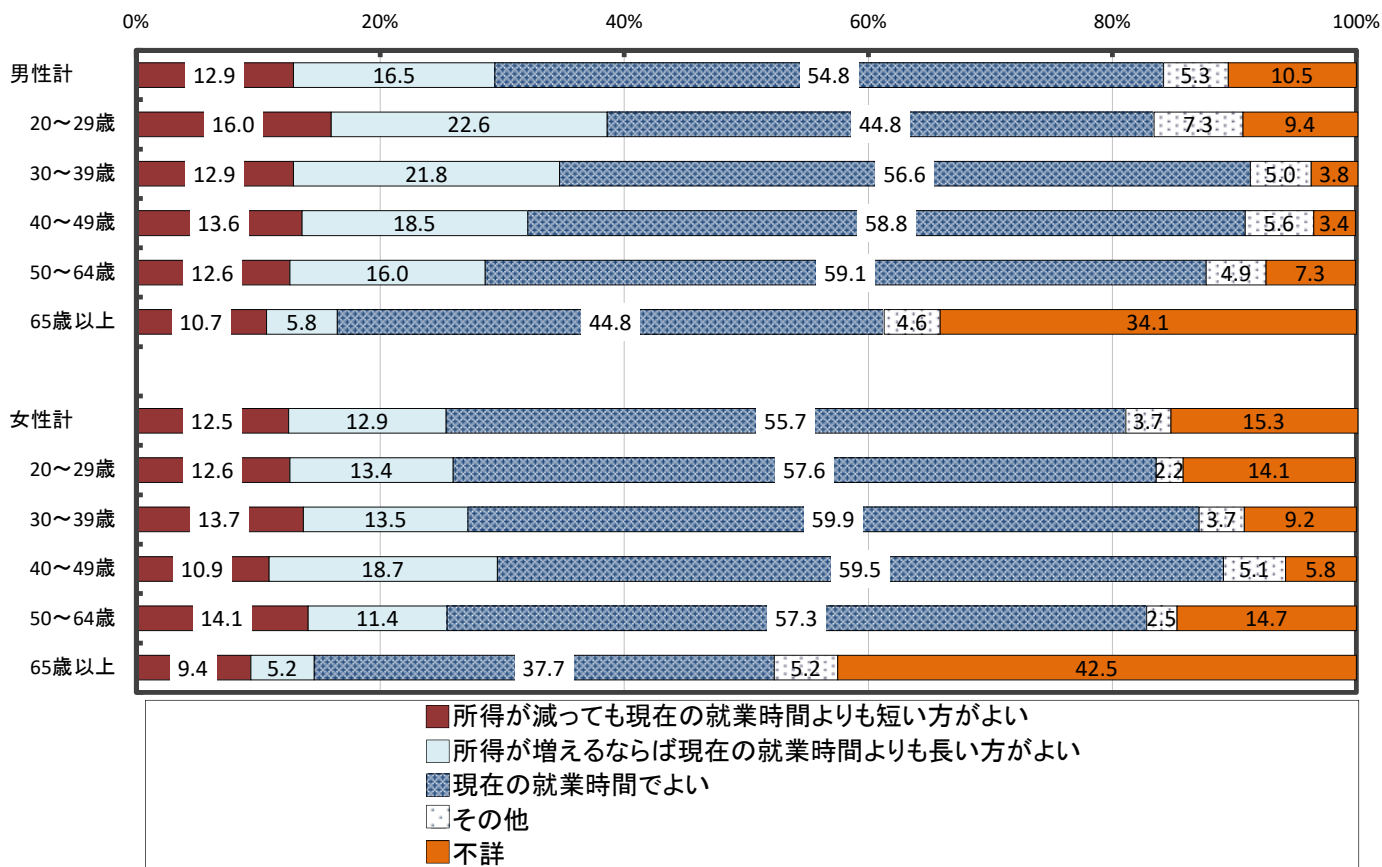
注：集計対象は親との経済的な支援の関係はないと回答した20～64歳の者。

Ⅲ. 就業状況について

1. 理想とする就業時間

就業している者を対象に理想とする就業時間をみると、男性の場合は年齢層が上がると「所得が増えるならば現在の就業時間よりも長い方がよい」が低下し、「現在の就業時間でよい」が上昇する傾向となっている。一方、女性では30歳代までは概ね同程度の状況となっている。(図25)

図25 性・年齢階級別にみた理想とする就業時間

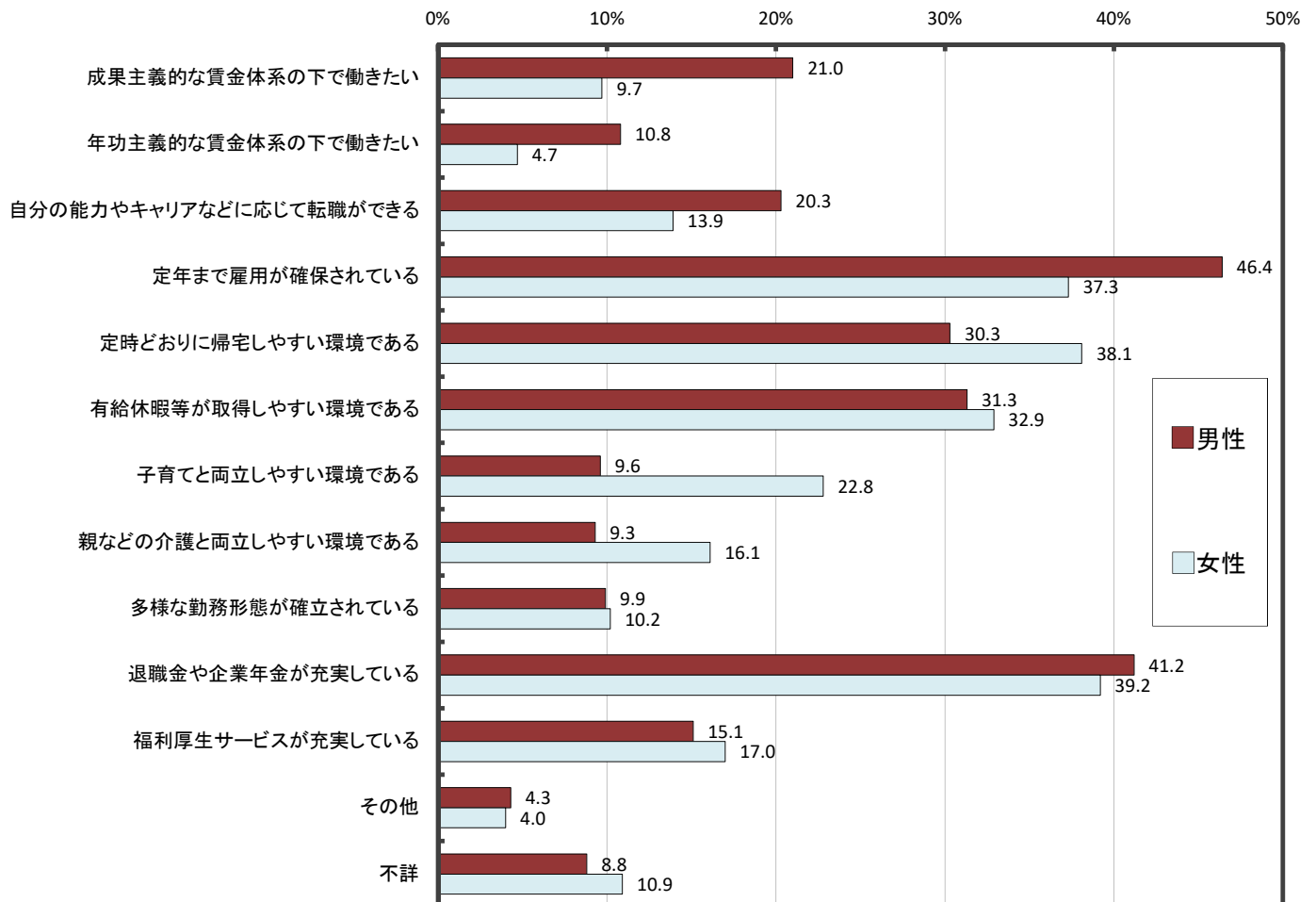


注：集計対象は就業している者。

2. 理想とする働き方や労働条件

理想とする働き方や労働条件をみると、男性では「定年まで雇用が確保されている」が46.4%と最も高く、次いで「退職金や企業年金が充実している」が41.2%となっている。一方、女性では「退職金や企業年金が充実している」が39.2%と最も高く、次いで「定時どおりに帰宅しやすい環境である」が38.1%となっている。(図26)

図26 性別にみた理想とする働き方や労働条件(複数回答)



年齢階級別に1番理想と考える働き方や労働条件をみると、男性では年齢層が上がるると概ね「残業が少なく、定時どおりに帰宅しやすい環境である」や「有給休暇等が取得しやすい環境である」が低下し、「老後の所得保障として退職金や企業年金が充実している」が上昇している。女性の場合も概ね同じ傾向にあるが、「育児休業が取得しやすいなど、子育てと両立しやすい環境である」が男性よりも高く、特に30歳代では24.7%で最も多くなっている。(図27)

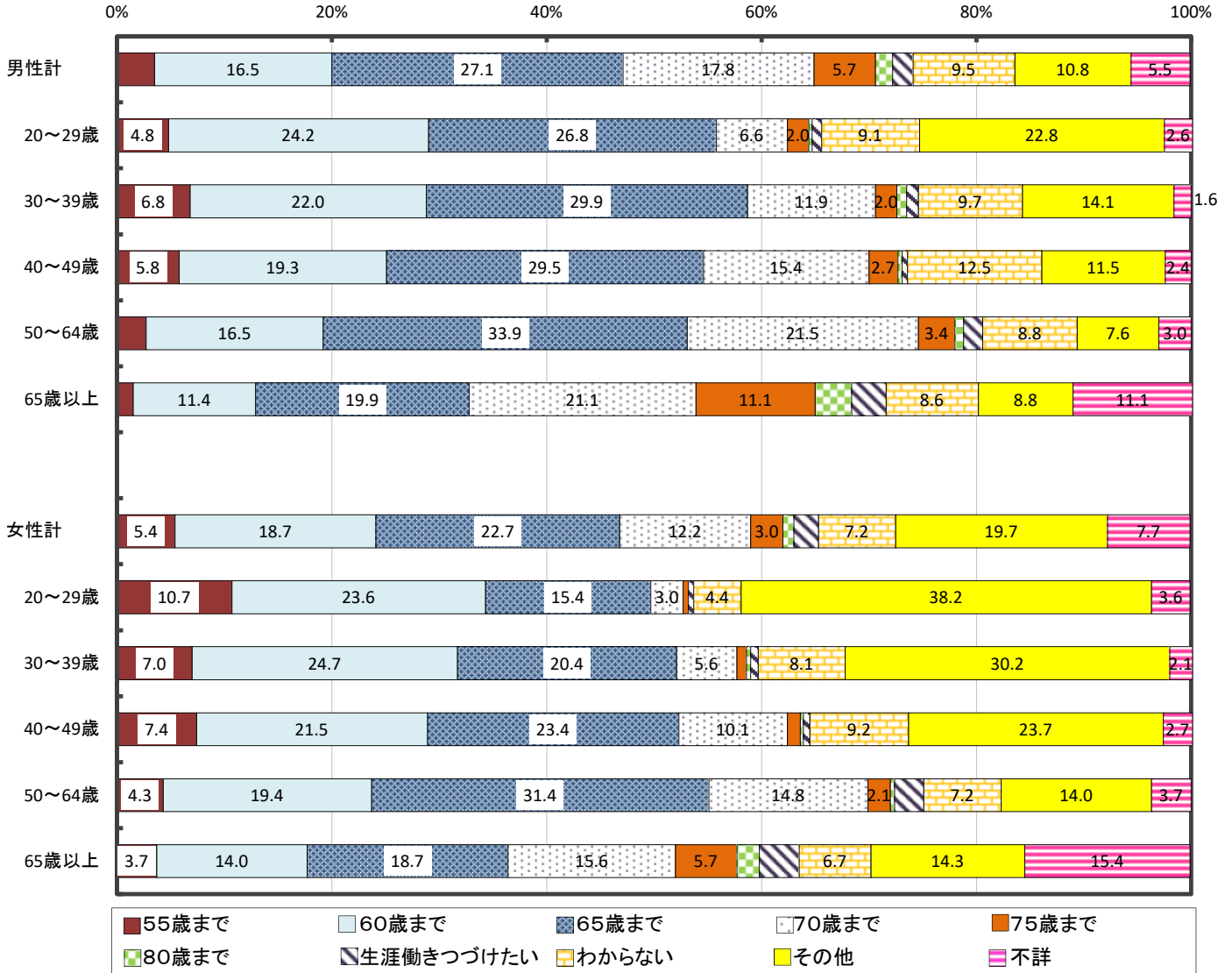
図27 性・年齢階級別にみた1番理想とする働き方や労働条件



3. 希望する就業年齢

何歳まで働きたい（収入を伴う仕事をしたい）かをみると、年齢が上がるとともに「55歳まで」、「60歳まで」が低下し、「65歳まで」と「70歳まで」が上昇する傾向となっている（図28）。

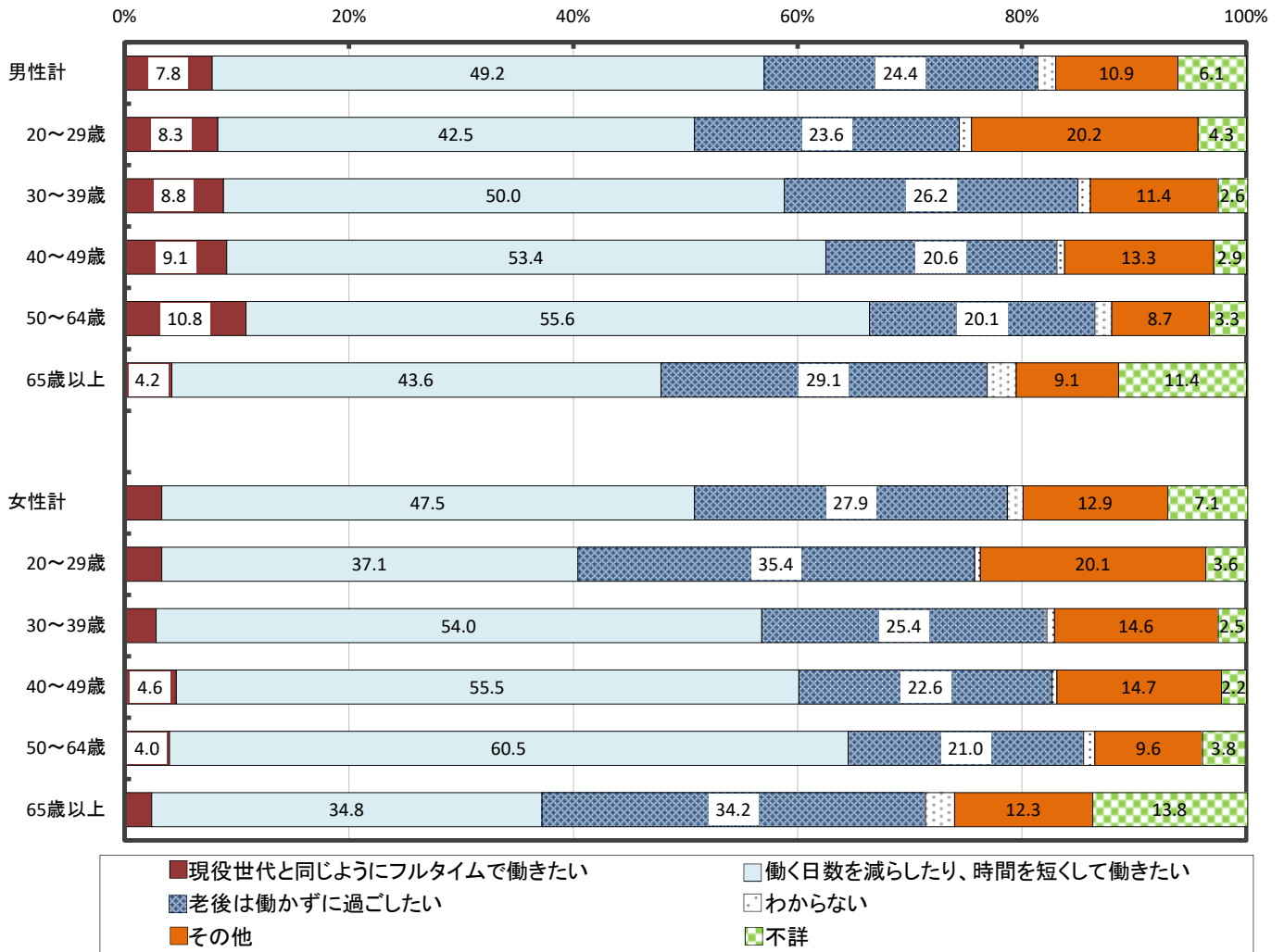
図28 性・年齢階級別にみた希望する就労年齢



4. 希望する老後の働き方

老後に働く（収入を伴う仕事をする）とした場合の希望する働き方をみると、男性の方が女性より「現役世代と同じようにフルタイムで働きたい」が高くなっている。また、男女ともにいずれの年齢階級においても「働く日数を減らしたり、時間を短くして働きたい」が最も多くなっており、30～60歳代前半では5割を上回っているが、20歳代と65歳以上では3～4割程度となっている。（図29）

図29 性・年齢階級別にみた希望する老後の働き方

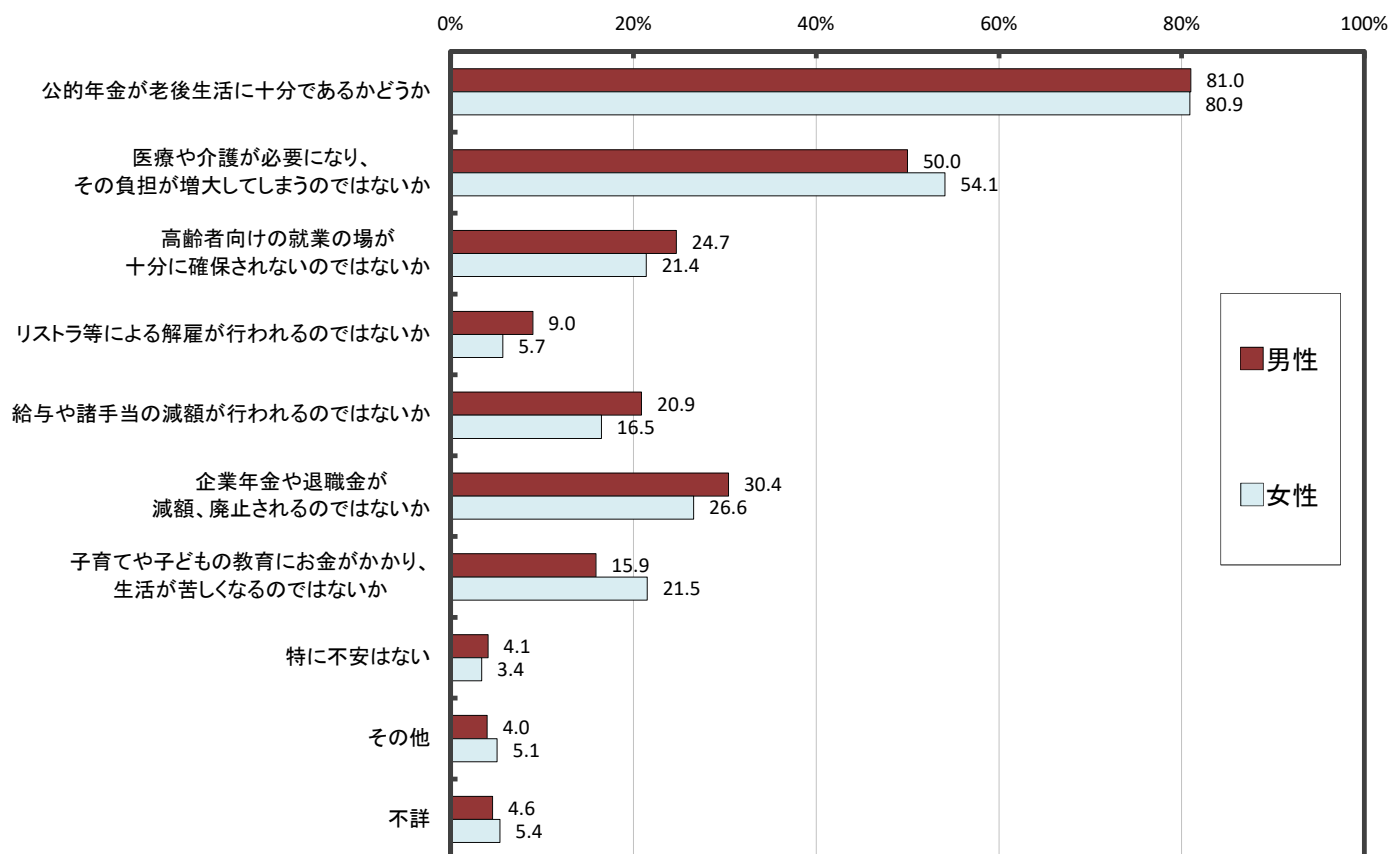


IV. 社会保障制度に対する意識について

1. 将来への不安

将来への不安をみると、男女ともに「公的年金が老後生活に十分であるかどうか」が8割となっており、他の項目と大きく差がある。次いで「医療や介護が必要になり、その負担が増大してしまうのではないか」が男女ともに5割程度となっている。(図30)

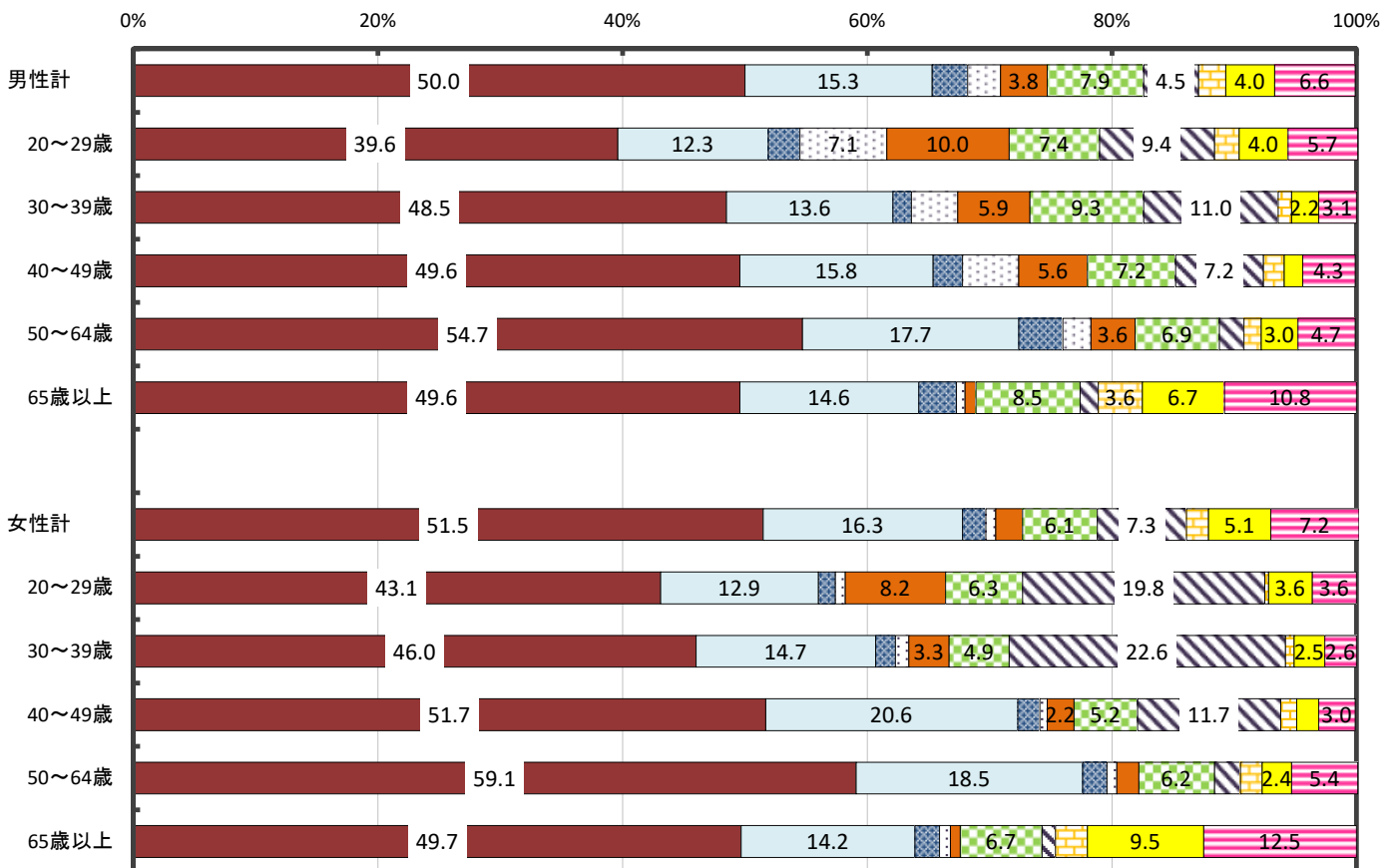
図30 性別にみた将来への不安(複数回答)



1 番の将来への不安を年齢階級別にみると、男女ともに「公的年金が老後生活に十分であるかどうか」がいずれの年齢階級でも最も多くなっているが、20 歳代では 4 割程度、30 歳以上では 5～6 割程度となっている。

次いで、男性のすべての年齢階級および女性の 40 歳代以上は「医療や介護が必要になり、その負担が増大してしまうのではないかと」、女性の 20～30 歳代は「子育てや子どもの教育にお金がかかり、生活が苦しくなるのではないかと」となっている。(図 31)

図31 性・年齢階級別にみた1番の将来への不安

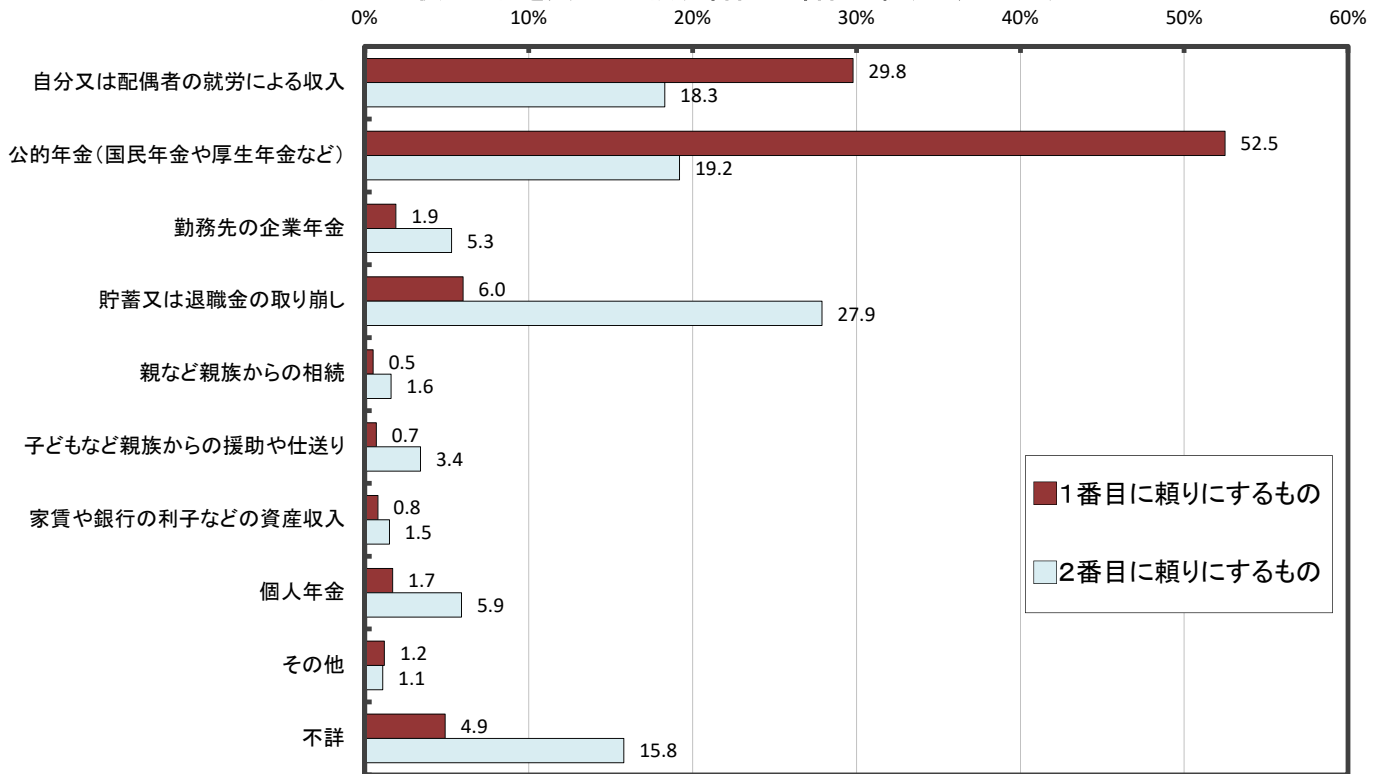


- 公的年金が老後生活に十分であるかどうか
- 医療や介護が必要になり、その負担が増大してしまうのではないかと
- 高齢者向けの就業の場が十分に確保されないのではないかと
- リストラ等による解雇が行われるのではないかと
- 給与や諸手当の減額が行われるのではないかと
- 企業年金や退職金が減額、廃止されるのではないかと
- 子育てや子どもの教育にお金がかかり、生活が苦しくなるのではないかと
- 特に不安はない
- その他
- 不詳

2. 老後の生計を支える手段

自身の老後の生計を支える手段としてどのようなものを考えているかをみると、1番目に頼りにするものは「公的年金」が52.5%と最も高く、次いで「自分又は配偶者の就労による収入」が29.8%となっている。2番目に頼りにするものは「貯蓄又は退職金の取り崩し」が27.9%と最も高く、次いで「公的年金」の19.2%となっている。(図32)

図32 老後の生計を支える手段(1番目と2番目に頼りにするもの)



注:「自分又は配偶者の就労による収入」は調査票における「自分の就労による収入」と「配偶者の就労による収入」の合算。

1番目に頼りにするものと2番目に頼りにするものの組合せをみると、「公的年金」と「貯蓄又は退職金の取り崩し」の組合せが22.9%と最も高く、次いで「自分又は配偶者の就労による収入」と「公的年金」の組合せの14.7%となっている(表1)。

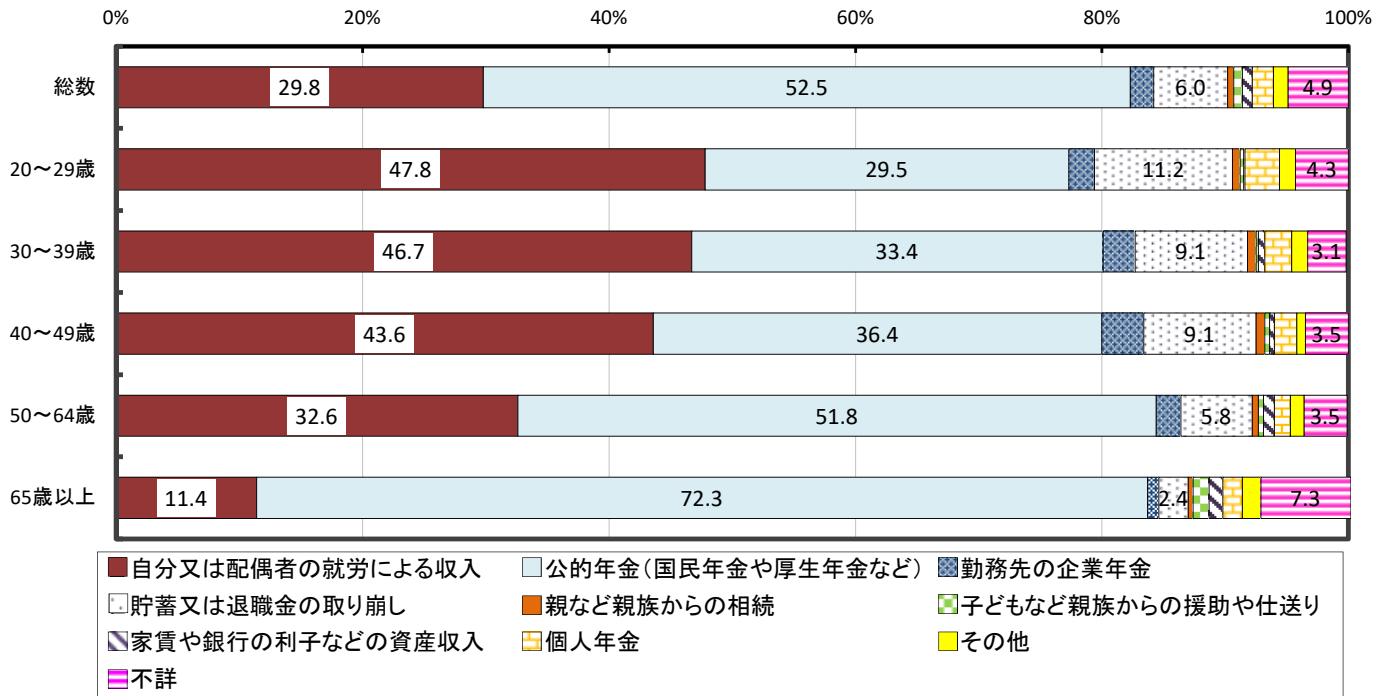
表1 老後の生計を支える手段として1番目に頼りにするものと2番目に頼りにするものの組合せ

	総数	2番目に頼りにするもの										
		自分又は配偶者の就労による収入	公的年金(国民年金や厚生年金など)	勤務先の企業年金	貯蓄又は退職金の取り崩し	親など親族からの相続	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	不詳	
1番目に頼りにするもの	総数	100.0	14.3	20.1	5.6	29.3	1.6	3.6	1.5	6.2	1.2	16.6
	自分又は配偶者の就労による収入	26.4	-	14.7	1.1	5.0	0.6	0.6	0.3	1.7	0.3	2.0
	公的年金(国民年金や厚生年金など)	55.0	11.6	-	4.1	22.9	0.8	2.6	1.0	3.6	0.8	7.8
	勤務先の企業年金	2.0	0.3	0.7	-	0.8	0.0	-	0.0	0.2	-	0.0
	貯蓄又は退職金の取り崩し	6.3	1.5	3.1	0.3	-	0.2	0.1	0.2	0.6	0.1	0.2
	親など親族からの相続	0.6	0.2	0.2	-	0.1	-	0.0	0.0	0.1	-	0.0
	子どもなど親族からの援助や仕送り	0.7	0.1	0.4	-	0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.1
	家賃や銀行の利子などの資産収入	0.8	0.2	0.4	-	0.1	0.0	-	-	0.1	-	0.1
	個人年金	1.8	0.4	0.6	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	-	0.0	0.2
	その他	1.3	0.1	0.1	0.0	0.1	-	0.0	-	-	-	0.9
	不詳	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.1

注:「自分又は配偶者の就労による収入」は調査票における「自分の就労による収入」と「配偶者の就労による収入」の合算。

1番目に頼りにする手段を年齢階級別にみると、20～40歳代では「自分又は配偶者の就労による収入」が最も高く、年齢が上がるにつれ低下している。一方、「公的年金」は年齢が上がるにつれ上昇し、65歳以上になると7割以上が「公的年金」を頼りにしている。(図33)

図33 年齢階級別にみた1番目に頼りにする老後の生計を支える手段

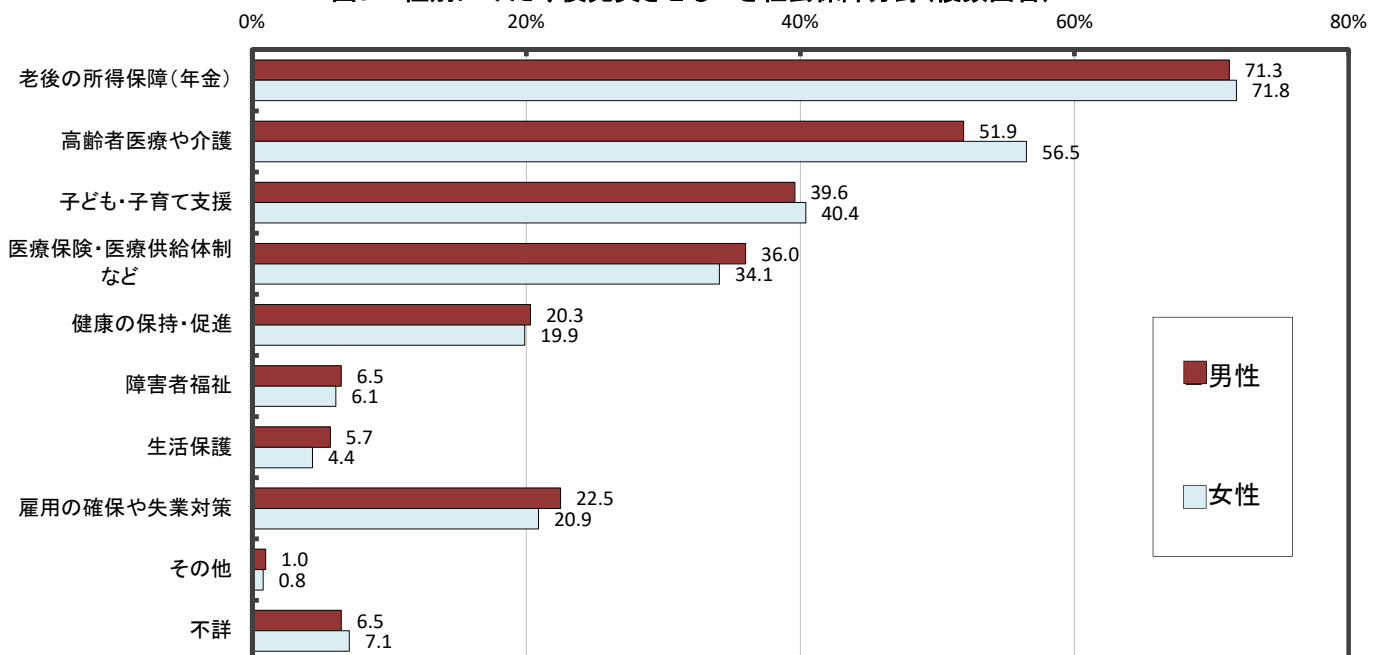


注：「自分又は配偶者の就労による収入」は調査票における「自分の就労による収入」と「配偶者の就労による収入」の合算。

3. 今後、充実させるべき社会保障分野

今後、充実させる必要があると考える社会保障の分野をみると、男女で大きな違いはなく、「老後の所得保障(年金)」が7割以上と最も高く、次いで「高齢者医療や介護」の5割程度、「子ども・子育て支援」の4割程度となっている(図34)。

図34 性別にみた今後充実させるべき社会保障分野(複数回答)



年齢階級別にみると、「老後の所得保障（年金）」や「高齢者医療や介護」は年齢が上がるにつれ割合が上昇し、「子ども・子育て支援」は低下する傾向となっている（表2）。

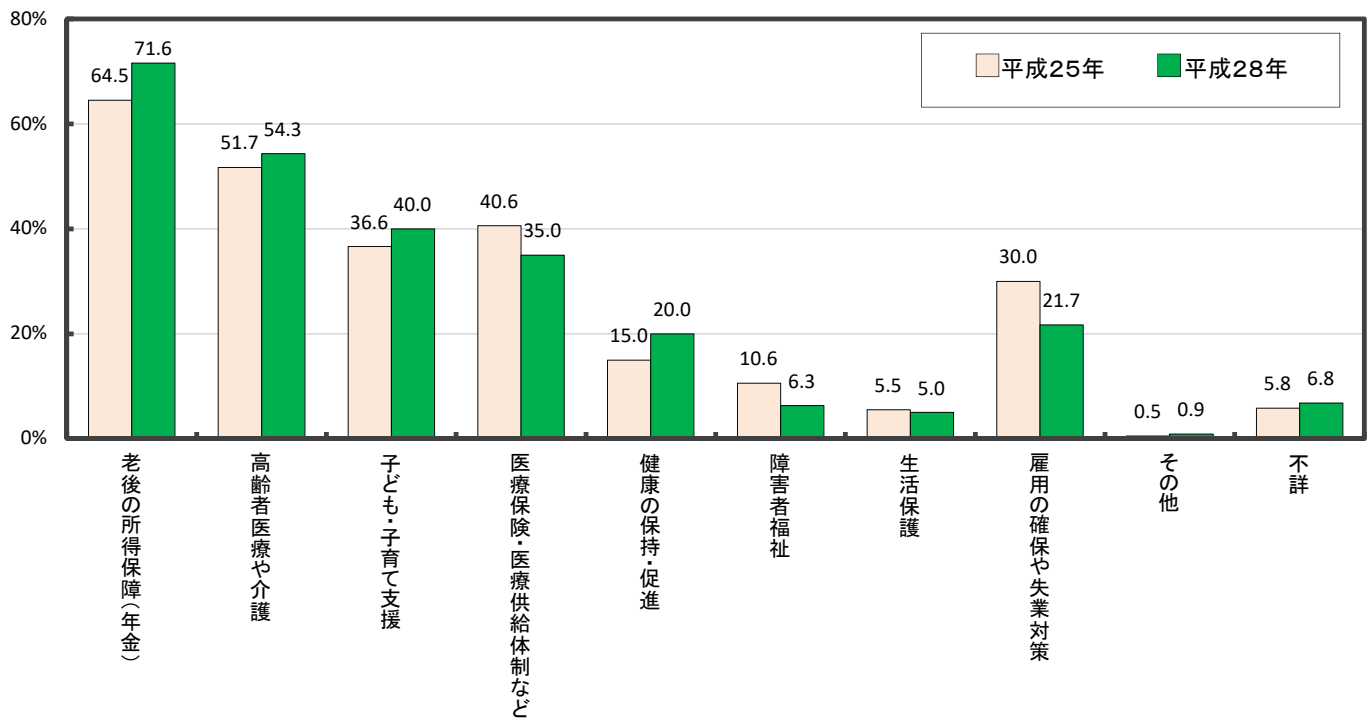
表2 年齢階級別にみた今後充実させるべき社会保障分野（複数回答）

（単位：％）

	老後の所得保障（年金）	高齢者医療や介護	子ども・子育て支援	医療保険・医療供給体制など	健康の保持・促進	障害者福祉	生活保護	雇用の確保や失業対策	その他	不詳
総数	71.6	54.3	40.0	35.0	20.0	6.3	5.0	21.7	0.9	6.8
20～29歳	59.4	40.0	64.2	32.2	17.8	6.6	6.6	31.0	1.4	5.3
30～39歳	67.7	46.2	65.5	35.5	15.9	4.5	3.4	30.0	0.5	3.8
40～49歳	70.7	51.6	48.5	36.4	18.0	7.4	5.2	27.0	0.9	4.4
50～64歳	74.8	56.5	37.9	33.6	21.2	6.1	5.4	25.3	0.7	5.4
65歳以上	73.7	60.0	23.3	35.9	22.2	6.5	4.8	11.5	1.2	10.3

また、平成25年調査との比較をみると、「老後の所得保障（年金）」、「高齢者医療や介護」、「子ども・子育て支援」、「健康の保持・促進」がやや上昇している（図35）。

図35 今後充実させるべき社会保障分野（複数回答）—平成25年調査との比較—



4. 現在の税や社会保険料の負担

現在の税や社会保障の負担の考え方について等価所得階級別にみると、男女ともに概ね所得が上がるにつれて「生活が苦しくなるほど重い」は低下し、「生活にはあまり影響しないが負担感がある」は上昇している（図 36、37）。

図36 等価所得階級別にみた現在の税や社会保険料の負担感<男性>

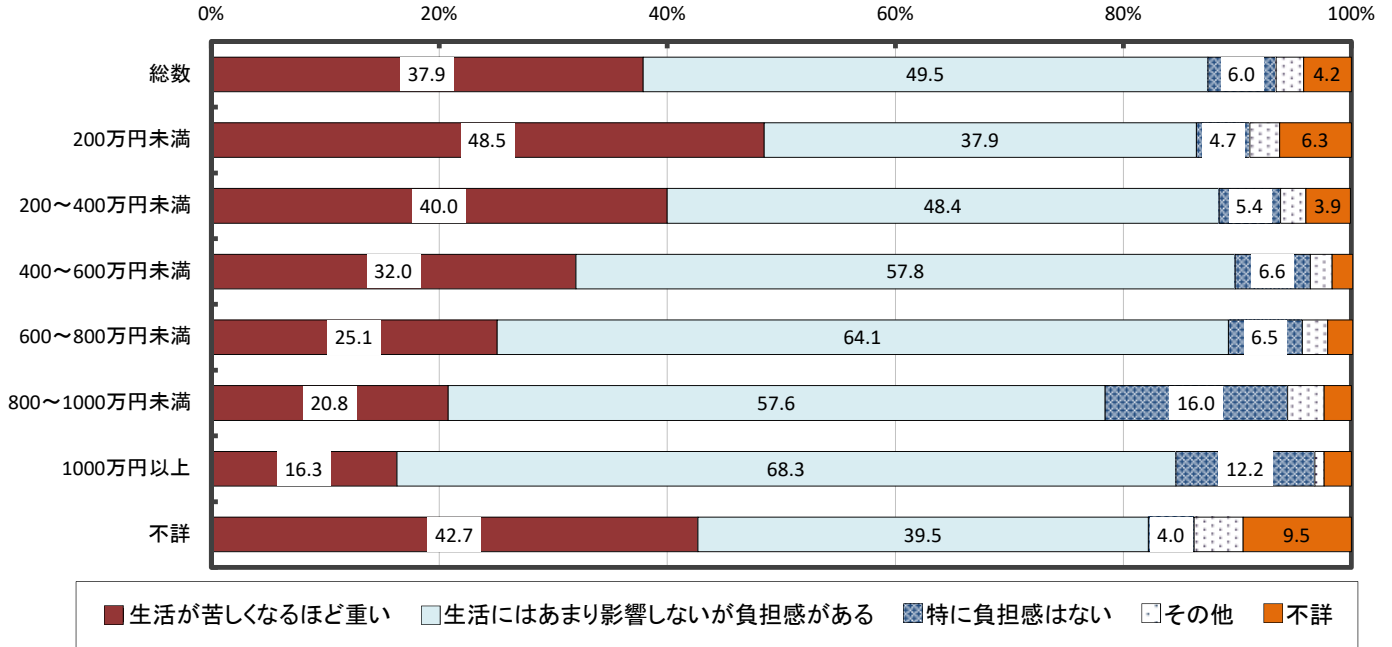
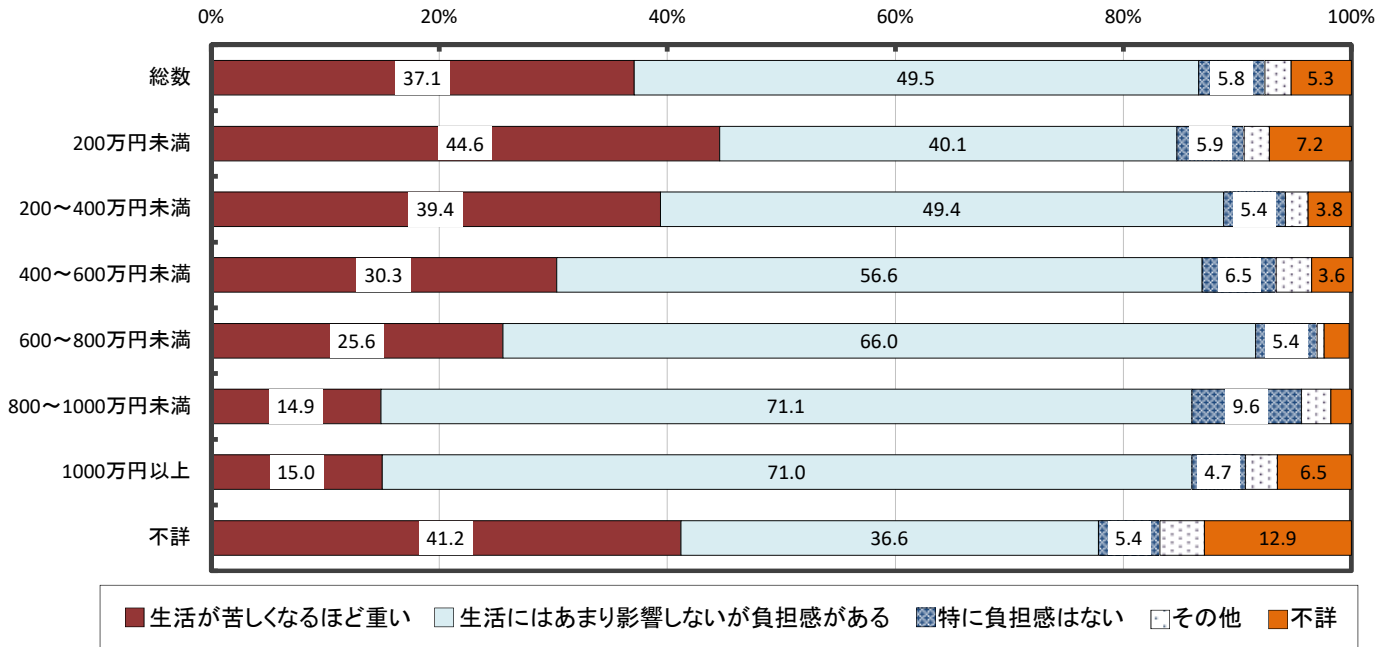


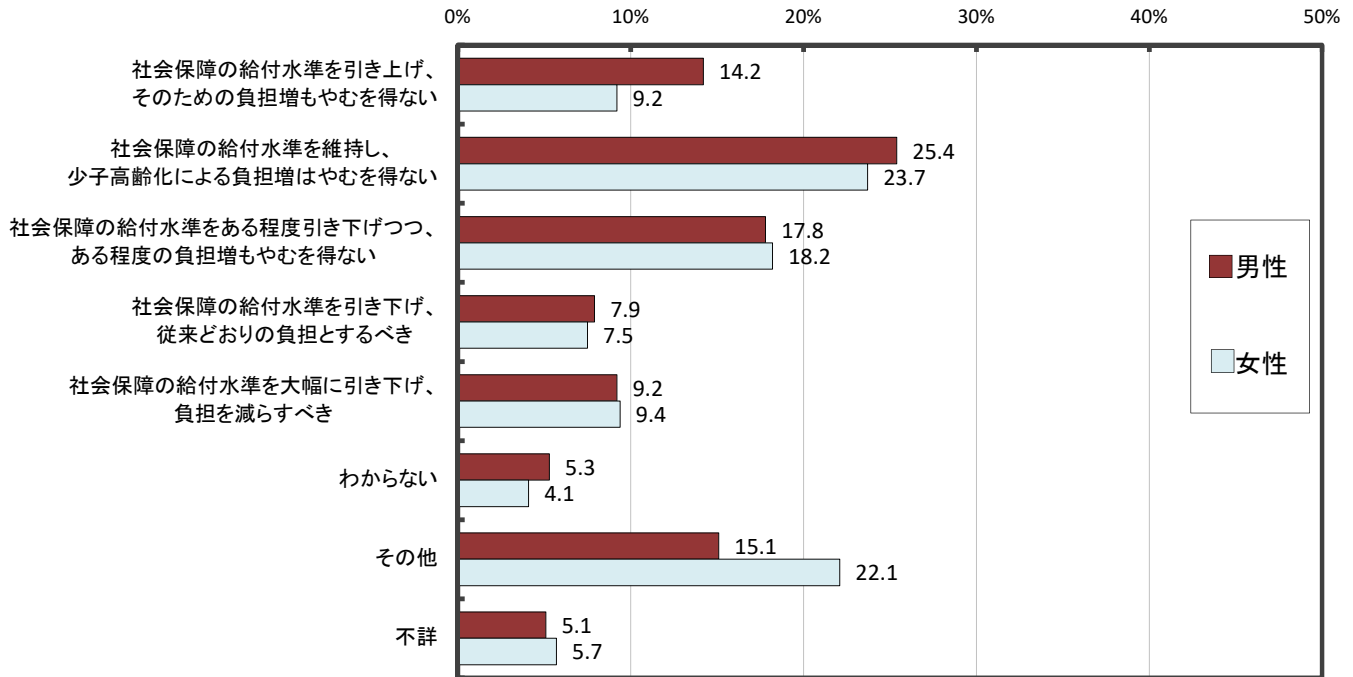
図37 等価所得階級別にみた現在の税や社会保険料の負担感<女性>



5. 今後の社会保障の給付と負担の関係のあり方

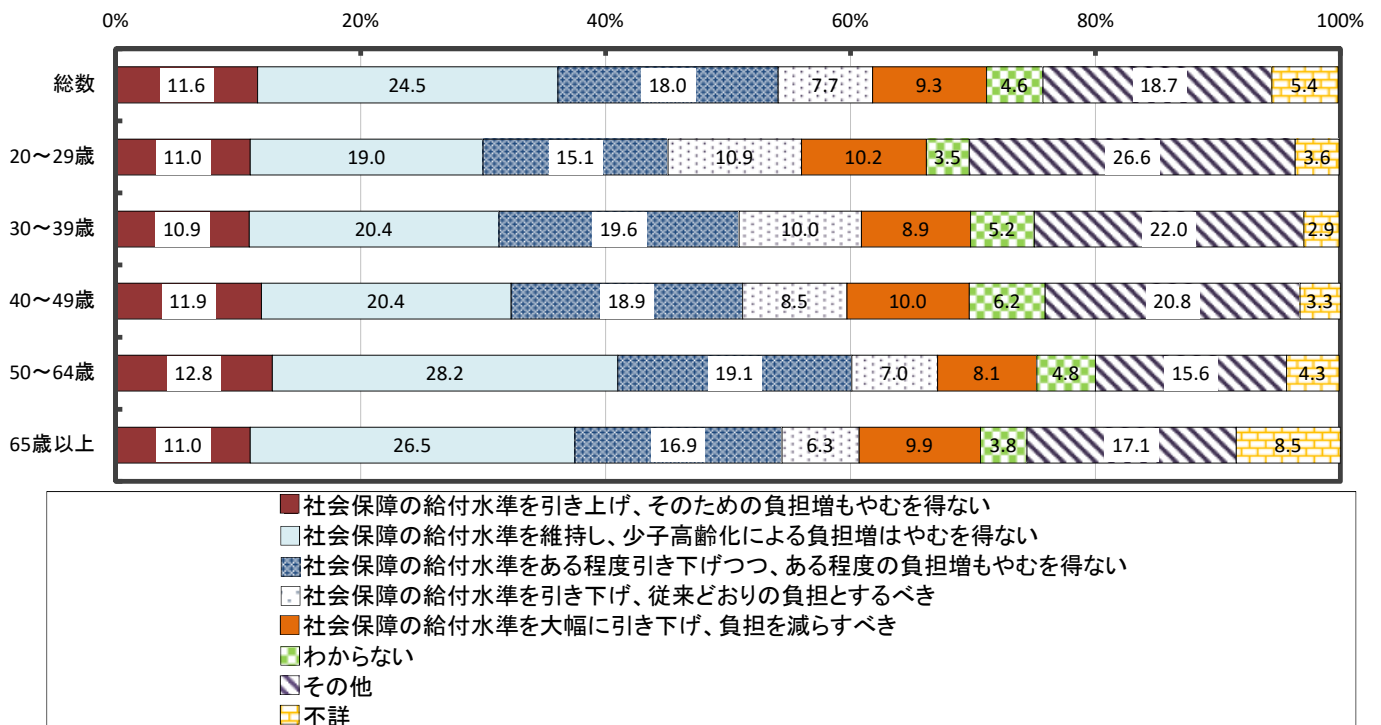
今後の社会保障の給付と負担についての考え方をみると、「社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が男女ともに最も高く、男性は 25.4%、女性は 23.7%となっている。次いで男性は「社会保障の給付水準をある程度引き下げつつ、ある程度の負担増もやむを得ない」の 17.8%、女性は「その他」の 22.1%となっている（図 38）。

図38 性別にみた社会保障の給付と負担についての考え方



年齢階級別にみると、20～40 歳代では「社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が 2 割程度だが、50 歳以上では 3 割程度に上昇している（図 39）。

図39 年齢階級別にみた社会保障の給付と負担についての考え方



等価所得階級別にみると、男性では「社会保障の給付水準をある程度引き下げつつ、ある程度の負担増もやむを得ない」は600万円未満までは2割を下回る程度だが、600万円以上では2割強となっている。女性も同様の傾向にあるが、1000万円以上では2割を下回り、「社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が35.5%と高くなっている。（図40、41）

図40 等価所得階級別にみた社会保障の給付と負担についての考え方<男性>

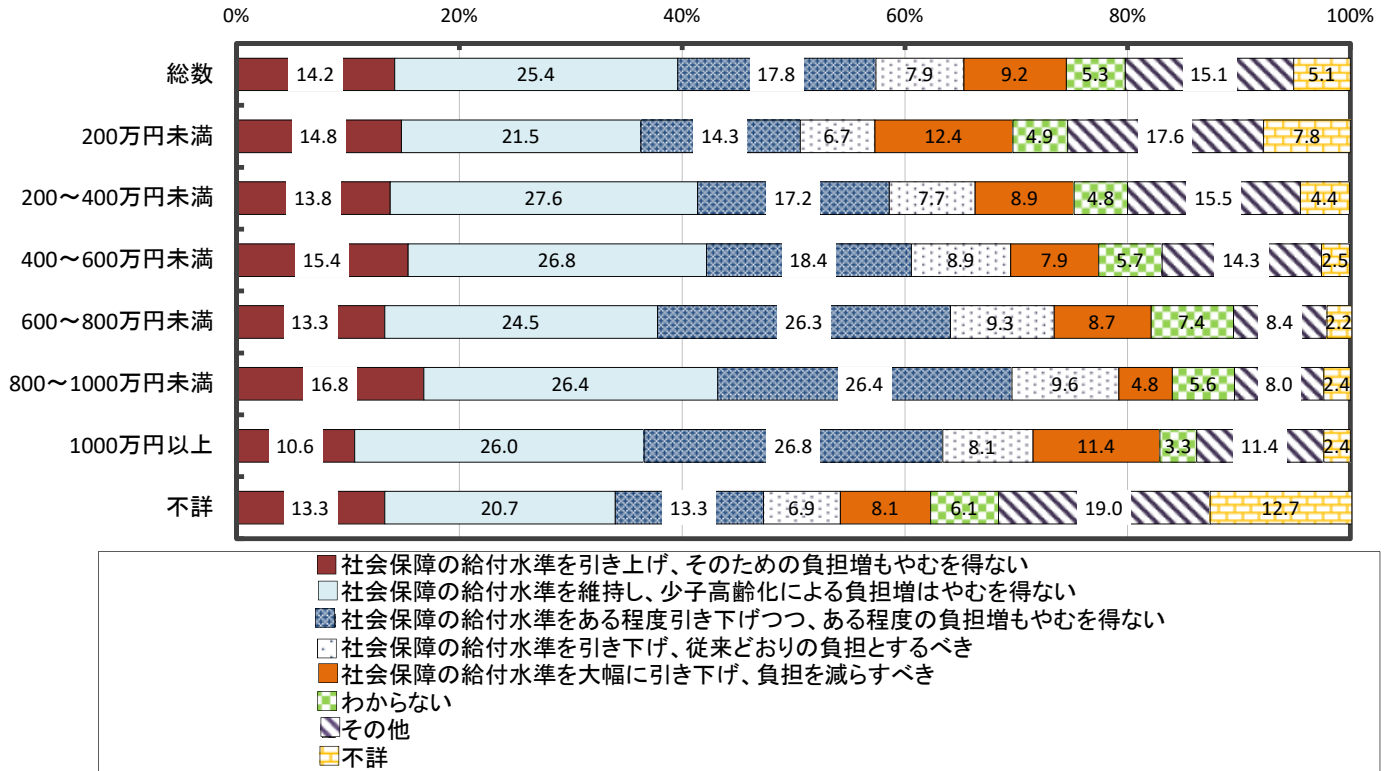
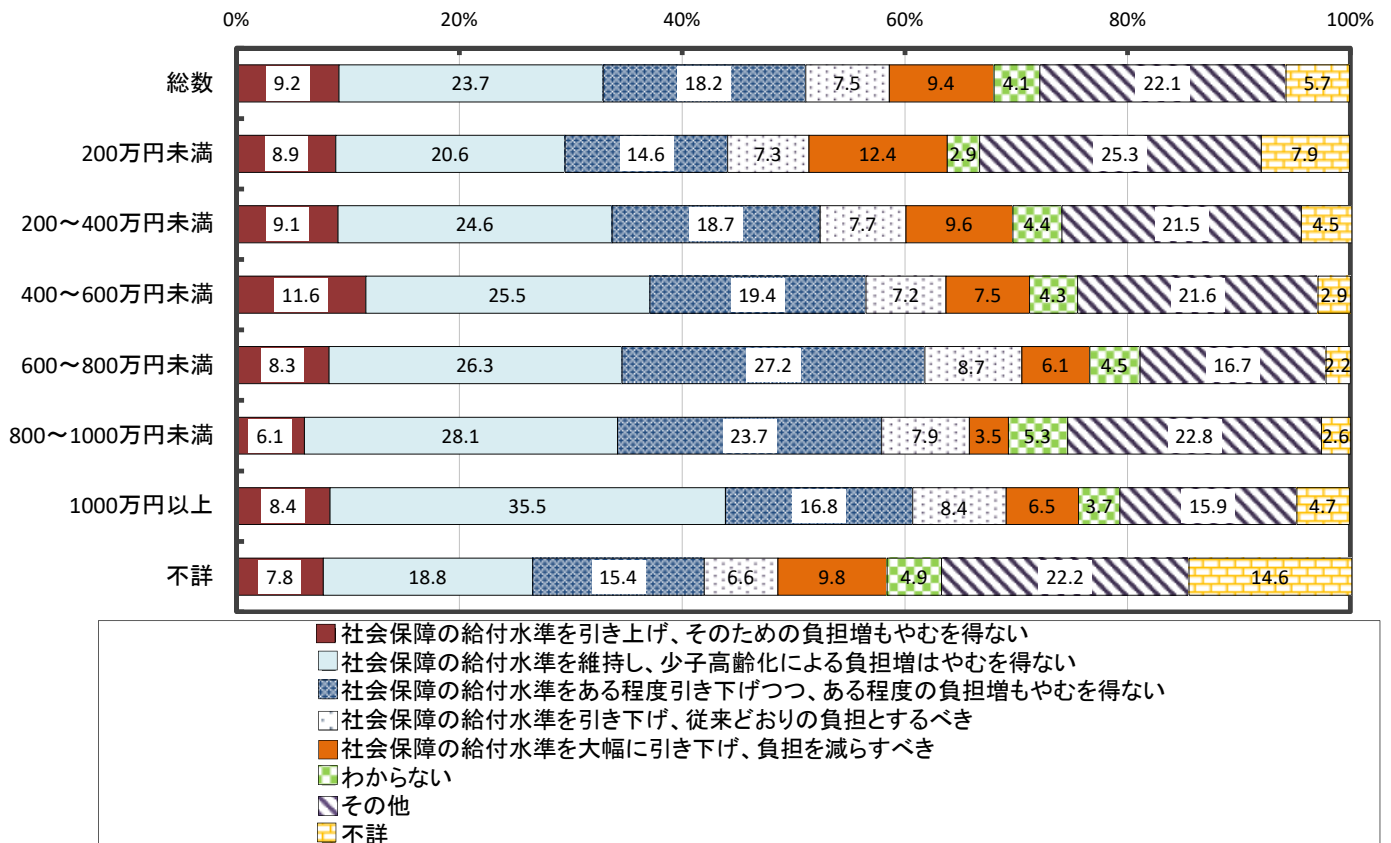


図41 等価所得階級別にみた社会保障の給付と負担についての考え方<女性>



統計表

第1表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた既婚者の子どもの人数別

(単位:%)

	総数	子どもなし	子どもあり			
			1人	2人	3人以上	
総数	100.0	15.6	84.4	23.8	42.7	18.0
20～29歳	100.0	39.5	60.5	36.4	20.4	3.7
30～39歳	100.0	15.0	85.0	27.5	39.9	17.6
40～49歳	100.0	12.5	87.5	19.4	47.8	20.3
男性計	100.0	15.6	84.4	25.2	41.3	17.8
20～29歳 ※	100.0	45.2	54.8	33.9	19.4	1.6
30～39歳	100.0	13.8	86.2	30.7	38.7	16.9
40～49歳	100.0	13.4	86.6	20.7	45.5	20.3
女性計	100.0	15.5	84.5	22.5	43.9	18.1
20～29歳	100.0	36.0	64.0	38.0	21.0	5.0
30～39歳	100.0	16.2	83.8	24.7	40.9	18.2
40～49歳	100.0	11.6	88.4	18.3	49.8	20.3

注：1) 集計対象は既婚の20～49歳の者。

2) ※は62人と総客体数が少ないため、結果の利用には注意を要する。

第2表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた既婚者の就学前の子どもの人数別

(単位:%)

	総数	子どもなし	子どもあり			
			1人	2人	3人以上	
総数	100.0	63.5	36.5	25.9	9.5	1.0
20～29歳	100.0	43.2	56.8	37.0	17.3	2.5
30～39歳	100.0	38.3	61.7	43.0	17.2	1.6
40～49歳	100.0	83.3	16.7	12.9	3.3	0.4
男性計	100.0	61.9	38.1	27.1	9.8	1.2
20～29歳 ※	100.0	48.4	51.6	32.3	17.7	1.6
30～39歳	100.0	35.0	65.0	45.8	17.5	1.7
40～49歳	100.0	81.0	19.0	14.4	3.9	0.7
女性計	100.0	65.0	35.0	24.8	9.3	0.9
20～29歳	100.0	40.0	60.0	40.0	17.0	3.0
30～39歳	100.0	41.2	58.8	40.4	16.9	1.5
40～49歳	100.0	85.5	14.5	11.6	2.8	0.2

注：1) 集計対象は既婚の20～49歳の者。

2) ※は62人と総客体数が少ないため、結果の利用には注意を要する。

第3表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた子育てと仕事の両立についてどのように感じるか別

(単位:%)

	総数	苦もなくできている	仕事が忙しくて、十分な子育てができない	子育てのために、十分な仕事ができない	そもそも仕事をしていない	その他	不詳
総数	100.0	27.4	38.3	10.1	13.4	8.0	2.9
20～29歳	100.0	25.0	25.0	11.1	27.8	8.3	2.8
30～39歳	100.0	24.4	41.6	12.0	13.3	7.2	1.5
40～49歳	100.0	29.4	37.5	8.8	12.0	8.4	3.8
男性計	100.0	33.5	53.9	3.4	0.4	6.2	2.6
20～29歳 ※1	100.0	43.2	40.5	10.8	0.0	0.0	5.4
30～39歳	100.0	28.0	61.8	3.3	0.3	6.3	0.3
40～49歳	100.0	36.2	50.0	2.8	0.4	6.7	3.9
女性計	100.0	22.4	25.5	15.5	24.0	9.4	3.1
20～29歳 ※2	100.0	15.5	16.9	11.3	42.3	12.7	1.4
30～39歳	100.0	21.4	24.7	19.2	24.2	8.0	2.5
40～49歳	100.0	23.8	27.0	13.8	21.8	9.9	3.7

注：1) 集計対象は子どもがいる20～49歳の者。

2) ※1は総客体数が37人、※2は71人とそれぞれ少ないため、結果の利用には注意を要する。

第4表 世帯員数の構成割合、性・就業状況別にみた子どもに費やしている実際の時間別（平日）

（単位：％）

	総数	1時間未満	1～2時間	2～3時間	3～5時間	5～7時間	7～10時間	10時間以上
男性計	100.0	25.0	32.6	21.3	15.5	4.9	0.3	0.3
就業者	100.0	25.2	32.8	21.2	15.6	4.6	0.3	0.3
正規	100.0	25.9	34.6	19.9	15.0	4.1	0.4	-
非正規※1	100.0	21.7	25.0	26.7	18.3	6.7	-	1.7
非就業者	100.0
女性計	100.0	0.3	2.3	4.4	19.8	20.3	17.4	35.4
就業者	100.0	0.5	3.4	7.8	32.5	25.2	13.6	17.0
正規 ※2	100.0	-	5.1	6.4	43.6	17.9	6.4	20.5
非正規	100.0	0.8	2.3	8.6	25.8	29.7	18.0	14.8
非就業者	100.0	-	1.1	0.6	5.1	14.6	21.9	56.7

注：1）集計対象は就学前の子どもがいる20～49歳の者（不詳を除く）。

2）※1は総客体数が60人、※2は78人とそれぞれ少ないため、結果の利用には注意を要する。

第5表 世帯員数の構成割合、性・就業状況別にみた子どもに費やしている実際の時間別（休日）

（単位：％）

	総数	1時間未満	1～2時間	2～3時間	3～5時間	5～7時間	7～10時間	10時間以上
男性計	100.0	2.6	6.0	8.0	21.1	18.3	11.4	32.6
就業者	100.0	2.6	6.0	8.0	21.3	18.4	10.9	32.8
正規	100.0	2.5	4.9	7.0	23.2	17.2	12.3	33.0
非正規※1	100.0	3.2	11.1	12.7	12.7	23.8	4.8	31.7
非就業者	100.0
女性計	100.0	-	-	0.5	4.2	8.1	11.3	75.9
就業者	100.0	-	-	1.0	5.9	7.8	15.1	70.2
正規 ※2	100.0	-	-	-	5.2	9.1	16.9	68.8
非正規	100.0	-	-	1.6	6.3	7.0	14.1	71.1
非就業者	100.0	-	-	-	2.3	8.5	6.8	82.4

注：1）集計対象は就学前の子どもがいる20～49歳の者（不詳を除く）。

2）※1は総客体数が63人、※2は77人とそれぞれ少ないため、結果の利用には注意を要する。

第6表 世帯員数の構成割合、性・就業状況別にみた子どもに費やしたいと希望する時間別（平日）

（単位：％）

	総数	1時間未満	1～2時間	2～3時間	3～5時間	5～7時間	7～10時間	10時間以上
男性計	100.0	2.8	16.4	28.1	37.7	11.4	1.5	2.2
就業者	100.0	2.8	16.4	28.2	37.8	11.5	1.5	1.9
正規	100.0	2.3	15.0	28.6	39.5	11.7	1.1	1.9
非正規※1	100.0	5.3	22.8	26.3	29.8	10.5	3.5	1.8
非就業者	100.0
女性計	100.0	-	0.6	1.2	12.1	32.1	22.9	31.2
就業者	100.0	-	1.1	2.1	16.3	40.0	21.6	18.9
正規 ※2	100.0	-	1.4	-	19.2	39.7	19.2	20.5
非正規	100.0	-	0.9	3.4	14.5	40.2	23.1	17.9
非就業者	100.0	-	-	-	6.7	22.0	24.7	46.7

注：1）集計対象は就学前の子どもがいる20～49歳の者（不詳を除く）。

2）※1は総客体数が57人、※2は73人とそれぞれ少ないため、結果の利用には注意を要する。

第7表 世帯員数の構成割合、性・就業状況別にみた子どもに費やしたいと希望する時間別（休日）

（単位：％）

	総数	1時間未満	1～2時間	2～3時間	3～5時間	5～7時間	7～10時間	10時間以上
男性計	100.0	0.3	1.6	2.8	15.3	23.1	18.1	38.9
就業者	100.0	0.3	1.6	2.8	15.3	23.1	18.1	38.8
正規	100.0	-	1.1	2.3	13.6	23.9	19.7	39.4
非正規※1	100.0	1.8	3.6	5.4	23.2	19.6	10.7	35.7
非就業者	100.0
女性計	100.0	-	0.3	0.3	2.4	11.9	14.9	70.2
就業者	100.0	-	0.5	-	1.6	11.8	16.1	69.9
正規 ※2	100.0	-	1.4	-	-	11.3	18.3	69.0
非正規	100.0	-	-	-	2.6	12.2	14.8	70.4
非就業者	100.0	-	-	0.7	3.3	12.0	13.3	70.7

注：1）集計対象は就学前の子どもがいる20～49歳の者（不詳を除く）。

2）※1は総客体数が56人、※2は71人とそれぞれ少ないため、結果の利用には注意を要する。

第8表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた理想とする幼児期の子育てと働き方別

(単位:%)

	総数	共働きで、子どもを保育所等に預ける	共働きで、子どもを親族に預ける	共働きで、一方が在宅で仕事をするなどして主に子育てを行う	片働きで、一方が主に子育てを行う	その他	不詳
総数	100.0	34.9	4.6	11.1	39.3	3.9	6.1
20～29歳	100.0	39.6	6.0	9.1	33.4	3.5	8.4
30～39歳	100.0	38.2	4.3	12.2	37.5	3.5	4.3
40～49歳	100.0	30.3	4.1	11.3	43.5	4.3	6.4
男性計	100.0	34.6	5.1	11.5	38.4	4.1	6.3
20～29歳	100.0	39.6	6.3	9.4	30.8	5.4	8.5
30～39歳	100.0	36.6	5.9	13.2	37.2	3.3	3.8
40～49歳	100.0	30.8	3.9	11.3	42.9	4.0	7.1
女性計	100.0	35.2	4.2	10.8	40.3	3.7	6.0
20～29歳	100.0	39.6	5.8	8.8	36.0	1.6	8.2
30～39歳	100.0	39.6	2.8	11.2	37.9	3.7	4.7
40～49歳	100.0	29.8	4.4	11.4	44.0	4.6	5.8

注：集計対象は20～49歳の者。

第9表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた既婚者の今後の子どもの希望状況別

(単位:%)

	総数	はい	いいえ	わからない	不詳
総数	100.0	22.4	59.0	15.3	3.3
20～29歳	100.0	73.5	9.9	15.4	1.2
30～39歳	100.0	35.2	41.7	21.5	1.6
40～49歳	100.0	6.5	77.7	11.1	4.7
男性計	100.0	23.7	56.1	17.4	2.9
20～29歳※	100.0	74.2	6.5	16.1	3.2
30～39歳	100.0	36.7	37.8	24.4	1.1
40～49歳	100.0	9.3	73.7	13.1	3.9
女性計	100.0	21.3	61.6	13.4	3.7
20～29歳	100.0	73.0	12.0	15.0	-
30～39歳	100.0	33.8	45.2	18.9	2.0
40～49歳	100.0	3.8	81.4	9.3	5.5

注：1) 集計対象は既婚の20～49歳の者。

2) ※は62人と客体数が少ないため、結果の利用には注意を要する。

第10表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別・子どもの人数別にみた既婚者の今後の子どもの希望状況別

(単位:%)

	総数	子ども 0人				子ども 1人				子ども 2人以上						
		はい	いいえ	わからない	不詳	はい	いいえ	わからない	不詳	はい	いいえ	わからない	不詳			
総数	100.0	15.6	49.5	22.2	24.1	4.1	23.8	43.2	39.7	14.6	2.5	60.7	7.3	76.0	13.3	3.4
20～29歳	100.0	39.5	85.9	1.6	12.5	-	36.4	83.1	5.1	10.2	1.7	24.1	38.5	30.8	28.2	2.6
30～39歳	100.0	15.0	66.1	7.1	24.1	2.7	27.5	64.9	15.6	18.0	1.5	57.4	12.9	63.3	22.4	1.4
40～49歳	100.0	12.5	19.4	43.9	29.5	7.2	19.4	12.0	71.9	12.4	3.7	68.1	2.5	85.5	7.4	4.6
男性	100.0	15.6	51.4	22.3	22.3	4.1	25.2	44.8	35.1	16.7	3.3	59.1	7.3	73.9	16.4	2.3
女性	100.0	15.5	47.9	22.2	25.7	4.2	22.5	41.7	44.2	12.4	1.7	62.0	7.2	77.8	10.6	4.3

注：集計対象は既婚の20～49歳の者。

第11表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた未婚者の今後の子どもの希望状況別

(単位:%)

	総数	はい	いいえ	わからない	不詳
総数	100.0	36.0	18.2	40.3	5.5
20～29歳	100.0	47.1	9.9	37.7	5.3
30～39歳	100.0	35.3	19.0	42.1	3.6
40～49歳	100.0	16.0	33.0	43.1	8.0
男性計	100.0	32.9	17.5	43.9	5.7
20～29歳	100.0	39.3	13.3	42.8	4.6
30～39歳	100.0	33.5	18.3	42.9	5.2
40～49歳	100.0	21.6	23.4	46.8	8.2
女性計	100.0	39.8	19.2	35.8	5.2
20～29歳	100.0	55.6	6.2	32.0	6.2
30～39歳	100.0	37.7	19.9	41.1	1.4
40～49歳	100.0	7.7	47.0	37.6	7.7

注：集計対象は未婚の20～49歳の者。

第12表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた既婚者の子どもを欲しいと思わない理由別（複数回答）

(単位:%)

	経済的な理由	相談相手の不在、住まいの環境等に対する育児への不安	保育所不足、職場環境等に対する仕事と育児の両立への不安	高齢出産や産科医不足などによる出産リスクへの不安	現在の家族構成で十分であるため	その他	不詳
男性 20～39歳	49.3	3.7	9.6	8.1	73.5	2.2	0.7
40～49歳	25.8	1.0	2.5	18.0	71.6	4.6	1.0
女性 20～39歳	49.2	4.7	11.0	15.2	75.4	4.2	1.0
40～49歳	21.6	2.8	4.4	24.4	73.3	10.8	0.6

注：集計対象は子どもを希望していないと回答した既婚の20～49歳の者。

第13表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた未婚者の子どもを欲しいと思わない理由別（複数回答）

(単位:%)

	経済的な理由	相談相手の不在、住まいの環境等に対する育児への不安	保育所不足、職場環境等に対する仕事と育児の両立への不安	高齢出産や産科医不足などによる出産リスクへの不安	現在の家族構成で十分であるため	その他	不詳
男性 20～39歳	58.9	6.8	6.8	-	24.7	26.0	1.4
40～49歳	37.5	5.0	5.0	5.0	37.5	27.5	5.0
女性 20～39歳	40.0	8.9	13.3	15.6	22.2	35.6	2.2
40～49歳	12.7	1.8	3.6	36.4	36.4	30.9	1.8

注：集計対象は子どもを希望していないと回答した未婚の20～49歳の者。

第14表 世帯員数の構成割合、性・子どもの年齢別にみた希望する就業形態別

(単位:%)

	総数	常勤	パート・アルバイト	育児休業	非就業	不詳
総数						
子どもが生まれるまでの間	100.0	74.2	9.4	4.4	6.9	5.1
子どもが1歳になるまでの間	100.0	42.5	3.0	33.3	15.9	5.3
子どもが3歳になるまでの間	100.0	55.0	14.7	11.5	13.3	5.5
子どもが小学校に入学するまでの間	100.0	61.5	23.7	1.6	7.1	6.1
子どもが小学校の間	100.0	67.9	22.6	0.3	3.0	6.1
子どもが中学校に入学して以降	100.0	76.9	15.7	0.1	1.8	5.4
男性						
子どもが生まれるまでの間	100.0	88.7	1.4	1.1	1.8	7.0
子どもが1歳になるまでの間	100.0	78.1	0.2	11.7	2.7	7.2
子どもが3歳になるまでの間	100.0	86.5	1.4	2.9	2.0	7.2
子どもが小学校に入学するまでの間	100.0	88.7	2.3	0.2	1.6	7.2
子どもが小学校の間	100.0	89.6	1.8	-	1.4	7.2
子どもが中学校に入学して以降	100.0	92.3	0.5	-	0.9	6.3
女性						
子どもが生まれるまでの間	100.0	59.9	17.5	7.6	11.9	3.1
子どもが1歳になるまでの間	100.0	7.2	5.8	54.7	28.9	3.4
子どもが3歳になるまでの間	100.0	23.8	28.0	20.0	24.4	3.8
子どもが小学校に入学するまでの間	100.0	34.5	45.1	2.9	12.6	4.9
子どもが小学校の間	100.0	46.4	43.3	0.7	4.7	4.9
子どもが中学校に入学して以降	100.0	61.7	30.9	0.2	2.7	4.5

注：集計対象は子どもを希望していると回答した20～49歳の者。

第15表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた出産・子育ての環境整備の推進のために重点を置くべき方策別（複数回答）

(単位:%)

	児童手当等の経済的支援の充実	教育費の負担の軽減	不妊治療の費用負担の軽減	地域子育て支援センター等の充実	保育所等の充実	育児休業制度の充実	労働時間の短縮、フレックスタイム制等による労働時間の弾力化の促進	出産、子育てが一段落した後、元の職場に復帰できる再雇用制度の普及	産科、小児科などの医療提供体制の再建	子育てのしやすい広い住宅の確保	子どもの遊び場の確保	その他	不詳
総数	59.2	60.2	10.9	7.1	36.9	17.9	23.0	22.1	10.7	6.8	12.1	2.9	5.6
20～29歳	59.2	55.4	7.6	6.2	40.7	27.0	22.2	21.5	7.0	7.4	10.1	2.4	7.3
30～39歳	64.0	60.8	13.8	6.3	35.6	17.4	21.8	21.0	11.2	7.0	14.6	2.4	3.8
40～49歳	55.8	62.1	10.5	8.2	36.0	13.9	24.2	23.1	12.2	6.4	11.2	3.5	6.2
男性計	64.0	63.1	8.8	7.5	35.1	16.6	20.5	18.1	10.1	7.8	12.6	3.1	5.8
20～29歳	63.0	60.1	6.8	6.0	39.6	23.6	18.8	16.8	7.1	7.7	11.1	3.1	7.4
30～39歳	70.1	64.5	11.0	6.4	33.2	17.0	19.8	17.2	9.2	7.9	14.8	2.4	3.8
40～49歳	60.1	63.4	8.2	9.0	34.3	13.0	21.7	19.4	12.2	7.8	11.7	3.6	6.6
女性計	54.6	57.5	13.0	6.8	38.6	19.1	25.4	25.9	11.4	5.9	11.6	2.7	5.4
20～29歳	55.5	50.8	8.2	6.3	41.8	30.2	25.5	26.1	6.9	7.1	9.1	1.6	7.1
30～39歳	58.1	57.2	16.5	6.1	37.9	17.7	23.7	24.6	13.2	6.1	14.4	2.5	3.7
40～49歳	51.6	60.9	12.6	7.5	37.7	14.8	26.6	26.7	12.1	5.2	10.8	3.4	5.9

注：集計対象は20～49歳の者。

第16表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた出産・子育ての環境整備の推進のために1番重点を置くべき方策別

(単位:%)

	総数	児童手当等の経済的支援の充実	教育費の負担の軽減	不妊治療の費用負担の軽減	地域子育て支援センター等の充実	保育所等の充実	育児休業制度の充実	労働時間の短縮、フレックスタイム制等による労働時間の弾力化の促進	出産、子育てが一段落した後、元の職場に復帰できる再雇用制度の普及	産科、小児科などの医療提供体制の再建	子育てのしやすい住宅の確保	子どもの遊び場の確保	その他	不詳
総数	100.0	28.6	25.3	2.6	0.9	12.0	3.5	6.6	5.5	2.1	0.7	1.8	2.2	8.2
20～29歳	100.0	29.1	19.4	1.4	1.0	14.3	6.6	6.3	6.6	1.8	0.4	2.2	1.8	9.1
30～39歳	100.0	31.5	23.6	4.1	0.4	11.6	3.1	6.1	4.6	2.4	1.0	2.2	1.9	7.4
40～49歳	100.0	26.1	29.3	2.0	1.2	11.2	2.2	7.1	5.7	2.0	0.7	1.4	2.7	8.3
男性計	100.0	32.8	24.7	1.8	0.9	10.5	3.5	6.3	4.0	1.5	0.7	2.2	2.3	8.9
20～29歳	100.0	30.8	22.2	1.4	1.1	11.7	6.6	4.8	3.7	2.0	-	3.1	2.6	10.0
30～39歳	100.0	39.0	22.0	2.7	0.2	9.7	3.3	5.9	3.1	1.5	0.9	2.0	1.6	8.1
40～49歳	100.0	29.2	27.7	1.2	1.3	10.5	2.1	7.4	4.7	1.3	0.8	1.9	2.7	9.1
女性計	100.0	24.5	25.9	3.3	0.9	13.5	3.5	6.8	7.0	2.6	0.8	1.5	2.2	7.5
20～29歳	100.0	27.5	16.8	1.4	0.8	16.8	6.6	7.7	9.3	1.6	0.8	1.4	1.1	8.2
30～39歳	100.0	24.4	25.1	5.4	0.7	13.5	3.0	6.3	6.0	3.3	1.1	2.3	2.1	6.8
40～49歳	100.0	23.1	30.8	2.7	1.0	12.0	2.3	6.8	6.6	2.6	0.6	1.0	2.7	7.6

注：集計対象は20～49歳の者。

第17表 世帯員数の構成割合、性・等価所得階級別にみた出産・子育ての環境整備の推進のために1番重点を置くべき方策別

(単位:%)

	総数	児童手当等の経済的支援の充実	教育費の負担の軽減	不妊治療の費用負担の軽減	地域子育て支援センター等の充実	保育所等の充実	育児休業制度の充実	労働時間の短縮、フレックスタイム制等による労働時間の弾力化の促進	出産、子育てが一段落した後、元の職場に復帰できる再雇用制度の普及	産科、小児科などの医療提供体制の再建	子育てのしやすい住宅の確保	子どもの遊び場の確保	その他	不詳
総数	100.0	28.6	25.3	2.6	0.9	12.0	3.5	6.6	5.5	2.1	0.7	1.8	2.2	8.2
200万円未満	100.0	29.3	27.7	3.7	0.8	10.2	3.1	7.2	4.5	1.6	1.0	1.4	2.0	7.6
200～400万円未満	100.0	32.4	24.7	2.5	1.3	10.3	3.0	5.2	6.1	1.8	0.7	2.3	2.1	7.5
400～600万円未満	100.0	27.9	23.8	2.1	0.8	13.8	5.0	7.6	4.9	3.1	0.8	1.7	2.2	6.4
600～800万円未満	100.0	19.0	25.9	2.9	0.4	15.3	3.6	11.3	7.7	1.5	-	1.5	3.6	7.3
800万円以上	100.0	14.5	31.0	0.7	0.7	22.8	1.4	8.3	7.6	0.7	-	1.4	3.4	7.6
不詳	100.0	26.8	24.4	2.7	0.3	10.0	3.1	3.8	3.1	2.7	1.4	1.7	1.4	18.6
男性計	100.0	32.8	24.7	1.8	0.9	10.5	3.5	6.3	4.0	1.5	0.7	2.2	2.3	8.9
200万円未満	100.0	33.5	23.2	3.1	0.9	10.3	2.7	8.0	3.1	1.8	0.9	2.2	1.8	8.5
200～400万円未満	100.0	38.4	24.5	2.0	1.1	8.6	2.4	4.4	3.9	1.2	0.5	2.6	2.4	8.1
400～600万円未満	100.0	30.6	25.3	1.3	1.0	10.9	5.6	6.8	2.8	2.3	1.0	2.0	2.3	8.1
600～800万円未満	100.0	23.1	25.2	1.4	-	14.7	3.5	11.2	7.0	-	-	1.4	3.5	9.1
800万円以上	100.0	18.3	28.0	-	1.2	17.1	2.4	8.5	9.8	1.2	-	2.4	2.4	8.5
不詳	100.0	29.6	23.0	1.5	0.7	10.4	4.4	5.2	2.2	2.2	1.5	1.5	1.5	16.3
女性計	100.0	24.5	25.9	3.3	0.9	13.5	3.5	6.8	7.0	2.6	0.8	1.5	2.2	7.5
200万円未満	100.0	26.0	31.3	4.2	0.7	10.1	3.5	6.6	5.6	1.4	1.0	0.7	2.1	6.9
200～400万円未満	100.0	26.7	24.8	3.0	1.5	12.0	3.5	6.1	8.1	2.5	1.0	2.0	1.9	6.8
400～600万円未満	100.0	25.1	22.3	2.9	0.5	16.8	4.5	8.4	7.1	3.9	0.5	1.3	2.1	4.7
600～800万円未満	100.0	14.5	26.7	4.6	0.8	16.0	3.8	11.5	8.4	3.1	-	1.5	3.8	5.3
800万円以上	100.0	9.5	34.9	1.6	-	30.2	-	7.9	4.8	-	-	-	4.8	6.3
不詳	100.0	24.4	25.6	3.8	-	9.6	1.9	2.6	3.8	3.2	1.3	1.9	1.3	20.5

注：集計対象は20～49歳の者。

第18表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた親に対する手助けや見守りの状況別

(単位:%)

	手助けや見守りをしている					手助けや見守りをしていない	不詳
	父親	母親	配偶者の父親	配偶者の母親			
総数	18.0	5.0	9.9	3.1	6.2	78.3	3.7
20～29歳	2.4	1.3	1.7	0.7	0.7	93.1	4.5
30～39歳	4.5	2.1	2.2	1.3	1.6	92.4	3.1
40～49歳	13.1	5.3	7.0	2.8	5.3	83.8	3.0
50～64歳	32.6	7.3	18.0	5.0	10.8	63.3	4.1
男性計	16.2	4.5	8.7	2.9	5.1	80.0	3.8
20～29歳	2.0	0.9	0.9	0.9	0.9	93.4	4.6
30～39歳	3.7	1.5	1.8	0.5	1.1	92.7	3.7
40～49歳	11.9	4.7	6.4	2.7	4.0	85.0	3.1
50～64歳	29.7	7.0	16.0	4.7	9.1	66.1	4.1
女性計	19.7	5.4	10.9	3.4	7.3	76.8	3.5
20～29歳	2.7	1.6	2.5	0.5	0.5	92.9	4.4
30～39歳	5.3	2.6	2.5	1.9	2.1	92.1	2.6
40～49歳	14.3	5.8	7.5	3.0	6.5	82.7	3.0
50～64歳	35.3	7.6	19.8	5.2	12.3	60.7	4.0

注：集計対象は20～64歳の者。

第19表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた親に対する手助けや見守りで負担に感じる事別（複数回答）

(単位:%)

	親の住居が遠い	世話をする頻度が高い	自由な時間がとれない	経済的負担が大きい	ストレスや精神的負担が大きい	身体的負担が大きい	適切な介護の仕方がわからない	仕事と両立する負担が大きい	その他	特に負担感はない	不詳
総数	19.0	8.5	21.3	19.4	39.6	13.9	11.6	22.0	3.5	19.4	5.2
20～39歳※	22.4	3.0	19.4	25.4	28.4	11.9	11.9	16.4	4.5	13.4	25.4
40～49歳	16.0	8.5	15.5	17.0	35.0	14.0	16.0	21.0	5.0	20.5	8.0
50～64歳	19.5	9.0	22.9	19.5	41.8	14.1	10.3	22.8	3.1	19.6	2.7
男性	13.8	6.9	19.0	19.9	33.0	10.5	12.7	22.5	2.2	25.7	6.5
女性	23.0	9.8	23.0	19.0	44.7	16.6	10.6	21.6	4.5	14.5	4.2

注：1) 集計対象は手助けや見守りをしていると回答した20～64歳の者。

2) ※は67人と総客体数が少ないため、結果の利用には注意を要する。

第20表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた親に対する手助けや見守りで重視するサービス別（複数回答）

（単位：%）

	訪問介護（ホームヘルプサービス）	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護（デイサービス）	通所リハビリテーション	短期入所生活介護（ショートステイ）	短期入所療養介護（ショートステイ）	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型通所介護（デイサービス）	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	居宅介護支援（ケアマネージメントサービス）
総数	24.1	6.8	11.3	5.8	3.4	25.0	9.0	12.5	9.1	11.3	3.7	11.6	9.7	10.4
20～39歳	29.9	3.0	9.0	9.0	3.0	23.9	6.0	9.0	6.0	3.0	3.0	4.5	1.5	16.4
40～49歳	27.5	7.5	15.5	6.0	2.5	23.5	9.0	11.0	9.5	12.5	3.0	10.5	9.5	12.0
50～64歳	22.7	6.9	10.3	5.4	3.7	25.5	9.3	13.3	9.3	11.7	4.0	12.5	10.5	9.4
男性	26.8	6.9	11.4	6.3	2.9	20.5	7.1	11.6	7.8	13.4	3.8	10.9	9.4	10.3
女性	22.0	6.6	11.2	5.4	3.8	28.4	10.5	13.3	10.1	9.6	3.7	12.0	9.9	10.5

（単位：%）

	介護福祉施設サービス（特別養護老人ホーム）	介護保健施設サービス（介護老人保健施設）	介護療養施設サービス（療養病床等）	夜間対応型訪問介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	複合型サービス	介護予防支援	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業	任意事業	不詳
総数	23.6	10.2	9.4	6.6	4.1	6.5	6.6	4.0	7.9	10.3	5.3	0.3	9.4
20～39歳	16.4	9.0	10.4	7.5	-	7.5	1.5	4.5	17.9	9.0	3.0	-	25.4
40～49歳	23.5	11.0	6.5	7.5	4.5	3.0	6.0	5.0	7.0	10.0	4.0	0.5	9.0
50～64歳	24.3	10.1	10.1	6.2	4.4	7.3	7.2	3.7	7.3	10.5	5.8	0.3	8.1
男性	21.7	10.5	9.4	6.3	4.0	5.4	6.0	4.5	9.2	10.7	5.6	-	10.0
女性	25.1	9.9	9.4	6.8	4.2	7.3	7.0	3.7	7.0	9.9	5.1	0.5	8.9

注：集計対象は手助けや見守りをしていると回答した20～64歳の者。

第21表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた親に対する手助けや見守りで1番重視するサービス別

（単位：%）

	総数	訪問介護（ホームヘルプサービス）	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護（デイサービス）	通所リハビリテーション	短期入所生活介護（ショートステイ）	短期入所療養介護（ショートステイ）	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型通所介護（デイサービス）	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
総数	100.0	10.1	1.2	2.7	0.8	0.9	7.8	2.2	1.8	1.5	5.0	1.3	4.2	3.2
20～39歳	100.0	10.4	1.5	-	1.5	-	7.5	-	-	-	-	-	1.5	-
40～49歳	100.0	15.5	1.5	6.0	1.0	1.0	5.0	1.0	3.0	6.5	1.0	2.0	3.0	3.0
50～64歳	100.0	8.6	1.1	2.1	0.7	0.9	8.6	2.7	2.1	1.2	5.0	1.5	5.0	3.6
男性	100.0	12.1	1.1	2.0	0.9	0.9	6.7	1.8	1.3	0.7	6.3	1.3	4.2	4.0
女性	100.0	8.6	1.2	3.3	0.7	0.9	8.7	2.4	2.1	2.1	4.0	1.2	4.2	2.6

（単位：%）

	居宅介護支援（ケアマネージメントサービス）	介護福祉施設サービス（特別養護老人ホーム）	介護保健施設サービス（介護老人保健施設）	介護療養施設サービス（療養病床等）	夜間対応型訪問介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	複合型サービス	介護予防支援	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業	任意事業	不詳
総数	3.0	16.4	4.3	2.9	1.7	1.0	2.4	2.8	1.6	2.9	4.5	2.1	0.1	11.8
20～39歳	7.5	10.4	4.5	-	1.5	-	3.0	1.5	1.5	11.9	7.5	-	-	28.4
40～49歳	3.0	15.5	4.5	2.5	1.5	0.5	0.5	3.0	1.5	2.5	5.0	2.0	-	10.5
50～64歳	2.7	17.1	4.2	3.3	1.7	1.2	2.8	2.9	1.6	2.3	4.1	2.3	0.1	10.6
男性	3.1	13.6	4.9	3.1	2.0	1.1	2.0	2.9	1.8	3.6	4.2	1.8	-	12.5
女性	3.0	18.5	3.8	2.8	1.4	0.9	2.6	2.8	1.4	2.4	4.7	2.3	0.2	11.2

注：集計対象は手助けや見守りをしていると回答した20～64歳の者。

第2表 世帯員数の構成割合、性別にみた親に対する手助けや見守りと仕事の両立についてどのように感じるか別

(単位:%)

	総数	苦もなくできる	仕事が忙しくて、十分な手助けや見守りができない	手助けや見守りのために、十分な仕事ができない	そもそも仕事をしていない	その他	不詳
総数	100.0	16.7	42.0	6.2	17.0	12.1	5.9
男性	100.0	20.3	53.3	5.6	5.8	8.3	6.7
女性	100.0	14.0	33.2	6.6	25.8	15.2	5.2

注：集計対象は手助けや見守りをしていると回答した20～64歳の者。

第3表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた理想とする親への介護別

(単位:%)

	総数	子ども(家族)が親の世話をする	子ども(家族)が中心に親の介護をし、ホームヘルパー等外部の者も利用する	ホームヘルパー等外部の者が中心に介護をし、あわせて子ども(家族)も介護する	ホームヘルパー等を利用して世話をする	特別養護老人ホーム等の施設に入所させる	その他	不詳
総数	100.0	8.7	37.9	23.2	7.2	16.3	2.6	4.0
20～29歳	100.0	10.9	39.9	21.4	5.5	15.4	2.4	4.6
30～39歳	100.0	9.6	38.6	28.0	6.3	12.7	1.8	3.0
40～49歳	100.0	8.4	39.6	25.0	7.0	14.9	1.6	3.4
50～64歳	100.0	7.7	35.9	20.3	8.3	19.2	3.8	4.8
男性計	100.0	11.0	35.6	21.8	6.6	17.7	2.8	4.6
20～29歳	100.0	12.3	36.8	19.9	5.4	17.7	3.1	4.8
30～39歳	100.0	12.8	34.6	25.5	7.1	14.8	1.8	3.3
40～49歳	100.0	10.6	36.5	25.3	6.7	16.0	1.1	3.9
50～64歳	100.0	9.9	35.2	18.2	6.5	20.2	4.3	5.6
女性計	100.0	6.5	40.1	24.5	7.8	15.0	2.5	3.5
20～29歳	100.0	9.6	42.9	22.8	5.5	13.2	1.6	4.4
30～39歳	100.0	6.5	42.5	30.4	5.4	10.7	1.8	2.8
40～49歳	100.0	6.3	42.7	24.6	7.4	13.9	2.2	2.8
50～64歳	100.0	5.6	36.5	22.2	10.0	18.4	3.3	3.9

注：集計対象は20～64歳の者。

第4表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた親との経済的な支援の関係別

(単位:%)

	総数	あなたから、あなた又はあなたの配偶者の親へ仕送りしている	あなた又はあなたの配偶者の親から、あなたへ仕送りしてもらっている	あなたと、あなた又はあなたの配偶者の親の間に仕送りはない	不詳
総数	100.0	7.4	4.0	83.2	5.4
20～29歳	100.0	7.6	9.7	77.5	5.3
30～39歳	100.0	8.1	4.1	84.0	3.9
40～49歳	100.0	7.6	3.6	84.4	4.5
50～64歳	100.0	7.0	2.4	83.8	6.8
男性計	100.0	8.8	4.2	81.2	5.7
20～29歳	100.0	9.1	11.7	75.2	4.0
30～39歳	100.0	9.2	4.9	81.7	4.2
40～49歳	100.0	9.2	3.2	82.3	5.2
50～64歳	100.0	8.3	2.2	82.2	7.3
女性計	100.0	6.1	3.8	85.0	5.1
20～29歳	100.0	6.0	7.7	79.7	6.6
30～39歳	100.0	7.0	3.3	86.1	3.5
40～49歳	100.0	5.9	4.0	86.3	3.7
50～64歳	100.0	5.8	2.6	85.3	6.4

注：集計対象は20～64歳の者。

第25表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた親との経済的な支援の関係がない理由別

(単位:%)

	総数	経済的な理由	仕送りを必要と していない、又は 必要とされていない	他の者から既に 仕送りを受けて いる、又は仕送 りをされている	親がないため	その他	不詳
総数	100.0	16.2	66.9	0.8	9.3	5.8	1.1
20～29歳	100.0	17.1	73.8	0.4	0.4	7.0	1.3
30～39歳	100.0	17.7	74.6	0.3	0.7	5.4	1.2
40～49歳	100.0	18.0	72.6	1.0	3.5	4.2	0.7
50～64歳	100.0	13.9	57.5	1.1	19.7	6.6	1.2
男性計	100.0	16.7	67.0	0.8	9.0	5.7	0.8
20～29歳	100.0	17.8	72.0	0.8	0.8	8.0	0.8
30～39歳	100.0	18.6	73.8	-	0.9	5.6	1.1
40～49歳	100.0	17.3	73.8	0.3	3.9	4.1	0.7
50～64歳	100.0	15.0	57.7	1.5	18.8	6.1	0.9
女性計	100.0	15.7	66.8	0.9	9.5	5.8	1.3
20～29歳	100.0	16.6	75.5	-	-	6.2	1.7
30～39歳	100.0	16.9	75.4	0.6	0.6	5.3	1.2
40～49歳	100.0	18.7	71.4	1.6	3.1	4.3	0.7
50～64歳	100.0	12.9	57.3	0.7	20.6	7.0	1.6

注：集計対象は親との経済的な支援の関係はないと回答した20～64歳の者。

第26表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた理想とする就業時間別

(単位:%)

	総数	所得が減っても現 在の就業時間より も短い方がよい	所得が増えるなら ば現在の就業時間 よりも長い方がよい	現在の就業時間で よい	その他	不詳
総数	100.0	12.7	14.9	55.2	4.6	12.6
20～29歳	100.0	14.4	18.1	51.0	4.8	11.7
30～39歳	100.0	13.2	18.1	58.1	4.4	6.2
40～49歳	100.0	12.4	18.6	59.1	5.4	4.5
50～64歳	100.0	13.3	14.0	58.3	3.9	10.5
65歳以上	100.0	10.2	5.5	42.1	4.8	37.3
男性計	100.0	12.9	16.5	54.8	5.3	10.5
20～29歳	100.0	16.0	22.6	44.8	7.3	9.4
30～39歳	100.0	12.9	21.8	56.6	5.0	3.8
40～49歳	100.0	13.6	18.5	58.8	5.6	3.4
50～64歳	100.0	12.6	16.0	59.1	4.9	7.3
65歳以上	100.0	10.7	5.8	44.8	4.6	34.1
女性計	100.0	12.5	12.9	55.7	3.7	15.3
20～29歳	100.0	12.6	13.4	57.6	2.2	14.1
30～39歳	100.0	13.7	13.5	59.9	3.7	9.2
40～49歳	100.0	10.9	18.7	59.5	5.1	5.8
50～64歳	100.0	14.1	11.4	57.3	2.5	14.7
65歳以上	100.0	9.4	5.2	37.7	5.2	42.5

注：集計対象は就業している者。

第27表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた理想とする働き方や労働条件別（複数回答）

(単位:%)

	成果主義的な賃金体系の下で働きたい	年功主義的な賃金体系の下で働きたい	自分の能力やキャリアなどに応じて転職ができる	定年まで雇用が確保されている	残業が少なく、定時どおりに帰宅しやすい環境である	有給休暇等が取得しやすい環境である	育児休業が取得しやすいなど、子育てと両立しやすい環境である	介護休業が取得しやすいなど、親などの介護と両立しやすい環境である	フレックスタイムやテレワークなど、多様な勤務形態が確立されている	老後の所得保障として退職金や企業年金が充実している	福利厚生サービスが充実している	その他	不詳
総数	15.1	7.6	17.0	41.7	34.4	32.1	16.5	12.9	10.1	40.1	16.1	4.1	9.9
20～29歳	19.9	7.3	25.9	33.0	54.5	48.7	30.2	4.1	9.2	19.3	22.1	2.4	3.6
30～39歳	22.1	7.3	19.4	37.3	46.6	43.8	31.0	5.4	12.2	28.5	19.5	1.9	2.4
40～49歳	22.0	8.9	18.4	40.8	41.9	38.1	16.5	12.7	14.4	38.9	15.6	2.4	3.7
50～64歳	14.5	8.1	19.0	45.3	34.1	34.9	11.6	17.6	12.5	47.5	14.9	3.4	5.3
65歳以上	8.8	6.8	12.0	42.9	22.3	19.5	11.9	14.1	5.7	44.0	14.6	6.7	20.2
男性計	21.0	10.8	20.3	46.4	30.3	31.3	9.6	9.3	9.9	41.2	15.1	4.3	8.8
20～29歳	25.6	10.8	30.2	43.9	46.7	45.6	10.8	4.0	8.8	21.4	21.4	3.7	3.7
30～39歳	31.5	9.5	22.5	45.4	39.4	42.5	13.4	3.7	10.6	33.9	20.0	2.0	1.8
40～49歳	31.2	13.1	22.5	47.1	34.5	32.7	9.4	8.6	14.2	40.9	13.3	2.5	3.6
50～64歳	18.9	11.4	22.8	48.7	31.4	34.9	7.2	11.3	12.7	45.2	14.0	3.8	4.9
65歳以上	12.5	9.6	14.1	45.4	20.3	20.3	10.0	11.6	5.7	45.6	13.5	6.5	18.0
女性計	9.7	4.7	13.9	37.3	38.1	32.9	22.8	16.1	10.2	39.2	17.0	4.0	10.9
20～29歳	14.3	3.8	21.7	22.5	62.1	51.6	48.9	4.1	9.6	17.3	22.8	1.1	3.6
30～39歳	13.2	5.1	16.3	29.5	53.5	45.1	47.9	7.0	13.7	23.3	19.1	1.8	3.0
40～49歳	13.0	4.8	14.5	34.8	49.0	43.4	23.4	16.6	14.6	37.0	17.9	2.2	3.7
50～64歳	10.4	5.0	15.4	42.1	36.7	34.9	15.7	23.6	12.3	49.7	15.8	3.1	5.6
65歳以上	5.6	4.4	10.1	40.8	24.0	18.9	13.6	16.2	5.7	42.6	15.6	6.8	22.0

第28表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた1番理想とする働き方や労働条件別

(単位:%)

	総数	成果主義的な賃金体系の下で働きたい	年功主義的な賃金体系の下で働きたい	自分の能力やキャリアなどに応じて転職ができる	定年まで雇用が確保されている	残業が少なく、定時どおりに帰宅しやすい環境である	有給休暇等が取得しやすい環境である	育児休業が取得しやすいなど、子育てと両立しやすい環境である	介護休業が取得しやすいなど、親などの介護と両立しやすい環境である	フレックスタイムやテレワークなど、多様な勤務形態が確立されている	老後の所得保障として退職金や企業年金が充実している	福利厚生サービスが充実している	その他	不詳
総数	100.0	5.7	1.4	4.1	15.6	11.4	6.3	5.8	3.6	3.3	23.5	3.9	3.5	11.8
20～29歳	100.0	6.9	1.0	6.0	11.6	24.2	13.6	13.8	0.7	2.8	7.8	5.5	1.3	4.9
30～39歳	100.0	9.7	2.0	4.7	14.2	17.4	11.7	14.2	0.6	4.4	11.4	4.0	1.2	4.7
40～49歳	100.0	8.4	1.6	4.2	16.0	15.3	9.2	5.7	3.5	4.7	20.1	3.8	1.6	5.8
50～64歳	100.0	5.8	1.5	5.1	16.3	9.9	5.4	3.1	5.4	4.1	29.6	3.6	2.9	7.2
65歳以上	100.0	2.7	1.2	2.6	16.4	5.7	2.1	3.2	4.1	1.7	28.5	3.8	6.1	22.0
男性計	100.0	8.6	1.8	5.5	19.3	10.2	5.6	2.1	2.6	3.1	23.5	3.5	3.5	10.6
20～29歳	100.0	10.3	1.7	7.7	17.9	22.8	10.8	3.1	0.9	4.0	8.3	5.7	1.7	5.1
30～39歳	100.0	15.4	2.6	6.0	19.8	14.7	11.4	3.1	-	4.4	14.3	3.5	0.9	4.0
40～49歳	100.0	12.1	2.4	5.4	20.2	12.9	7.2	1.9	2.1	3.8	20.9	3.8	1.6	5.8
50～64歳	100.0	8.5	1.7	7.3	19.5	8.6	5.0	1.2	3.4	3.8	27.9	3.1	3.1	6.9
65歳以上	100.0	3.9	1.4	3.4	18.8	5.5	2.0	2.4	3.7	1.5	28.5	3.2	6.1	19.6
女性計	100.0	3.1	1.1	2.8	12.3	12.5	6.9	9.2	4.5	3.4	23.6	4.3	3.5	12.9
20～29歳	100.0	3.6	0.3	4.4	5.5	25.5	16.2	24.2	0.5	1.6	7.4	5.2	0.8	4.7
30～39歳	100.0	4.2	1.4	3.3	8.8	20.0	12.1	24.7	1.2	4.4	8.6	4.6	1.4	5.3
40～49歳	100.0	4.9	0.8	3.1	12.0	17.5	11.1	9.4	4.8	5.7	19.4	3.9	1.7	5.8
50～64歳	100.0	3.3	1.3	3.1	13.2	11.2	5.7	4.8	7.4	4.4	31.3	4.1	2.7	7.5
65歳以上	100.0	1.6	1.1	1.9	14.3	6.0	2.2	3.8	4.4	1.7	28.5	4.3	6.1	24.0

第29表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた希望する就労年齢別

(単位:%)

	総数	55歳まで	60歳まで	65歳まで	70歳まで	75歳まで	80歳まで	生涯働き つづけたい	わからない	その他	不詳
総数	100.0	4.5	17.7	24.8	14.9	4.3	1.3	2.1	8.3	15.4	6.7
20～29歳	100.0	7.8	23.9	21.0	4.8	1.3	0.1	0.7	6.7	30.6	3.1
30～39歳	100.0	6.9	23.4	25.0	8.7	1.4	0.6	0.9	8.9	22.3	1.9
40～49歳	100.0	6.6	20.4	26.4	12.7	1.9	0.3	0.6	10.8	17.8	2.6
50～64歳	100.0	3.5	18.0	32.6	18.0	2.7	0.6	2.2	8.0	10.9	3.4
65歳以上	100.0	2.6	12.8	19.3	18.1	8.2	2.7	3.5	7.6	11.8	13.4
男性計	100.0	3.5	16.5	27.1	17.8	5.7	1.6	1.9	9.5	10.8	5.5
20～29歳	100.0	4.8	24.2	26.8	6.6	2.0	0.3	0.9	9.1	22.8	2.6
30～39歳	100.0	6.8	22.0	29.9	11.9	2.0	0.9	1.1	9.7	14.1	1.6
40～49歳	100.0	5.8	19.3	29.5	15.4	2.7	0.4	0.5	12.5	11.5	2.4
50～64歳	100.0	2.7	16.5	33.9	21.5	3.4	0.8	1.8	8.8	7.6	3.0
65歳以上	100.0	1.5	11.4	19.9	21.1	11.1	3.4	3.2	8.6	8.8	11.1
女性計	100.0	5.4	18.7	22.7	12.2	3.0	1.0	2.3	7.2	19.7	7.7
20～29歳	100.0	10.7	23.6	15.4	3.0	0.5	-	0.5	4.4	38.2	3.6
30～39歳	100.0	7.0	24.7	20.4	5.6	0.9	0.4	0.7	8.1	30.2	2.1
40～49歳	100.0	7.4	21.5	23.4	10.1	1.2	0.3	0.6	9.2	23.7	2.7
50～64歳	100.0	4.3	19.4	31.4	14.8	2.1	0.4	2.7	7.2	14.0	3.7
65歳以上	100.0	3.7	14.0	18.7	15.6	5.7	2.1	3.7	6.7	14.3	15.4

第30表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた希望する老後の働き方別

(単位:%)

	総数	現役世代と同じ ようにフルタイム で働きたい	働く日数を減ら したり、時間を短 くして働きたい	老後は働かず に過ごしたい	わからない	その他	不詳
総数	100.0	5.4	48.3	26.2	1.5	12.0	6.6
20～29歳	100.0	5.7	39.7	29.7	0.8	20.1	3.9
30～39歳	100.0	5.7	52.1	25.8	0.9	13.0	2.5
40～49歳	100.0	6.8	54.4	21.6	0.5	14.0	2.6
50～64歳	100.0	7.3	58.1	20.5	1.3	9.2	3.6
65歳以上	100.0	3.2	38.9	31.8	2.6	10.8	12.7
男性計	100.0	7.8	49.2	24.4	1.6	10.9	6.1
20～29歳	100.0	8.3	42.5	23.6	1.1	20.2	4.3
30～39歳	100.0	8.8	50.0	26.2	1.1	11.4	2.6
40～49歳	100.0	9.1	53.4	20.6	0.7	13.3	2.9
50～64歳	100.0	10.8	55.6	20.1	1.5	8.7	3.3
65歳以上	100.0	4.2	43.6	29.1	2.6	9.1	11.4
女性計	100.0	3.3	47.5	27.9	1.4	12.9	7.1
20～29歳	100.0	3.3	37.1	35.4	0.5	20.1	3.6
30～39歳	100.0	2.8	54.0	25.4	0.7	14.6	2.5
40～49歳	100.0	4.6	55.5	22.6	0.4	14.7	2.2
50～64歳	100.0	4.0	60.5	21.0	1.0	9.6	3.8
65歳以上	100.0	2.4	34.8	34.2	2.6	12.3	13.8

第31表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた将来、不安だと考えるもの別（複数回答）

（単位：％）

	公的年金が 老後生活に 十分であるか どうか	あなた又は あなたの親の 医療や介護 が必要にな り、その負担 が増大してし まうのではな いか	高齢者向け の就業の場 が十分に確 保されないの ではないか	リストラ等 による解雇が 行われるの ではないか	給与や諸手 当の減額が 行われるの ではないか	企業年金や 退職金が減 額、廃止され るのではない か	子育てや子 どもの教育に お金がかかり 、生活が苦し くなるのでは ないか	特に不安は ない	その他	不詳
総数	81.0	52.1	23.0	7.3	18.6	28.4	18.8	3.7	4.6	5.0
20～29歳	78.2	47.7	14.5	14.5	34.7	30.1	37.5	1.4	3.8	2.8
30～39歳	84.9	55.5	15.0	9.3	27.6	29.2	43.3	2.0	2.3	2.1
40～49歳	87.2	62.7	20.6	8.9	23.9	29.9	29.3	2.0	1.6	2.1
50～64歳	86.1	59.7	31.2	6.8	19.4	31.1	9.1	3.5	2.7	3.1
65歳以上	73.5	41.6	22.9	4.6	8.8	25.1	8.1	5.8	8.3	9.2
男性計	81.0	50.0	24.7	9.0	20.9	30.4	15.9	4.1	4.0	4.6
20～29歳	76.4	45.6	15.4	21.9	35.9	33.0	25.6	2.3	4.0	2.8
30～39歳	85.3	50.4	15.6	13.7	32.2	33.2	33.2	2.0	2.2	1.8
40～49歳	85.8	58.6	20.9	11.4	26.7	32.8	24.7	2.4	1.5	2.5
50～64歳	84.7	55.4	32.5	7.4	21.8	31.5	9.2	3.3	3.0	3.0
65歳以上	75.2	42.5	26.4	4.3	9.6	26.9	7.9	6.8	6.7	8.2
女性計	80.9	54.1	21.4	5.7	16.5	26.6	21.5	3.4	5.1	5.4
20～29歳	79.9	49.7	13.7	7.4	33.5	27.2	48.9	0.5	3.6	2.7
30～39歳	84.4	60.4	14.4	5.1	23.2	25.4	53.0	1.9	2.5	2.3
40～49歳	88.6	66.6	20.3	6.6	21.2	27.1	33.8	1.7	1.8	1.7
50～64歳	87.4	63.7	29.9	6.3	17.2	30.9	9.0	3.8	2.4	3.2
65歳以上	72.1	40.8	19.8	4.9	8.1	23.6	8.4	4.9	9.6	10.1

第32表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた将来、1番不安だと考えるもの別

（単位：％）

	総数	公的年金が 老後生活に十 分であるかど うか	あなた又はあ なたの親の医 療や介護が必 要になり、そ の負担が増大 してしまうの ではないか	高齢者向け の就業の場が 十分に確保さ れないのでは ないか	リストラ等 による解雇が 行われるの ではないか	給与や諸手 当の減額が行 われるのでは ないか	企業年金や退 職金が減額、 廃止されるの ではないか	子育てや子 どもの教育に お金がかかり 、生活が苦し くなるのでは ないか	特に不安は ない	その他	不詳
総数	100.0	50.8	15.8	2.3	1.7	3.0	6.9	5.9	2.0	4.6	6.9
20～29歳	100.0	41.4	12.6	2.0	3.9	9.1	6.9	14.7	1.1	3.8	4.6
30～39歳	100.0	47.2	14.2	1.5	2.4	4.6	7.1	16.9	0.9	2.3	2.9
40～49歳	100.0	50.7	18.3	2.1	2.6	3.9	6.2	9.5	1.5	1.6	3.6
50～64歳	100.0	57.0	18.1	2.8	1.5	2.6	6.5	2.0	1.6	2.7	5.1
65歳以上	100.0	49.7	14.4	2.5	0.8	0.9	7.5	1.3	3.1	8.2	11.7
男性計	100.0	50.0	15.3	2.9	2.7	3.8	7.9	4.5	2.2	4.0	6.6
20～29歳	100.0	39.6	12.3	2.6	7.1	10.0	7.4	9.4	2.0	4.0	5.7
30～39歳	100.0	48.5	13.6	1.5	3.8	5.9	9.3	11.0	1.1	2.2	3.1
40～49歳	100.0	49.6	15.8	2.4	4.6	5.6	7.2	7.2	1.7	1.5	4.3
50～64歳	100.0	54.7	17.7	3.6	2.3	3.6	6.9	2.0	1.4	3.0	4.7
65歳以上	100.0	49.6	14.6	3.1	0.7	0.9	8.5	1.5	3.6	6.7	10.8
女性計	100.0	51.5	16.3	1.9	0.8	2.2	6.1	7.3	1.8	5.1	7.2
20～29歳	100.0	43.1	12.9	1.4	0.8	8.2	6.3	19.8	0.3	3.6	3.6
30～39歳	100.0	46.0	14.7	1.6	1.1	3.3	4.9	22.6	0.7	2.5	2.6
40～49歳	100.0	51.7	20.6	1.8	0.6	2.2	5.2	11.7	1.3	1.8	3.0
50～64歳	100.0	59.1	18.5	2.0	0.8	1.8	6.2	2.1	1.8	2.4	5.4
65歳以上	100.0	49.7	14.2	2.0	0.9	0.8	6.7	1.1	2.6	9.5	12.5

第33表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた老後の生計を支える手段別（1番目に頼りにするもの）

（単位：％）

	総数	自分又は配偶者の就労による収入	公的年金 （国民年金 や厚生年金 など）	勤務先の企 業年金	貯蓄又は退 職金の取り 崩し	親など親族 からの相続	子どもなど 親族からの 援助や仕送 り	家賃や銀行 の利子など の資産収入	個人年金	その他	不詳
総数	100.0	29.8	52.5	1.9	6.0	0.5	0.7	0.8	1.7	1.2	4.9
20～29歳	100.0	47.8	29.5	2.1	11.2	0.6	0.3	0.1	2.8	1.3	4.3
30～39歳	100.0	46.7	33.4	2.6	9.1	0.7	0.2	0.5	2.2	1.3	3.1
40～49歳	100.0	43.6	36.4	3.4	9.1	0.7	0.4	0.4	1.8	0.7	3.5
50～64歳	100.0	32.6	51.8	2.0	5.8	0.5	0.4	0.9	1.3	1.1	3.5
65歳以上	100.0	11.4	72.3	0.9	2.4	0.4	1.3	1.1	1.6	1.5	7.3
男性計	100.0	30.3	51.9	2.7	5.7	0.5	0.4	0.9	1.7	1.2	4.6
20～29歳	100.0	48.4	29.6	2.6	9.4	0.9	-	0.3	3.4	1.4	4.0
30～39歳	100.0	46.0	35.2	3.3	7.7	1.1	0.2	0.7	1.6	1.3	2.9
40～49歳	100.0	44.0	34.3	4.8	8.7	0.9	0.3	0.7	1.7	0.7	3.9
50～64歳	100.0	33.2	50.4	3.0	5.9	0.2	0.4	1.1	1.3	0.9	3.6
65歳以上	100.0	11.2	73.4	1.1	2.5	0.3	0.7	1.1	1.7	1.5	6.5
女性計	100.0	29.3	53.0	1.2	6.3	0.5	0.9	0.6	1.8	1.2	5.1
20～29歳	100.0	47.3	29.4	1.6	12.9	0.3	0.5	-	2.2	1.1	4.7
30～39歳	100.0	47.4	31.8	1.9	10.5	0.4	0.2	0.4	2.8	1.4	3.3
40～49歳	100.0	43.2	38.5	1.9	9.4	0.5	0.5	0.1	1.9	0.8	3.1
50～64歳	100.0	31.9	53.2	1.1	5.8	0.8	0.4	0.8	1.3	1.3	3.5
65歳以上	100.0	11.5	71.3	0.6	2.4	0.5	1.7	1.0	1.6	1.4	7.9

注：「自分又は配偶者の就労による収入」は調査票における「自分の就労による収入」と「配偶者の就労による収入」の合算。

第34表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた老後の生計を支える手段別（2番目に頼りにするもの）

（単位：％）

	総数	自分又は配偶者の就労による収入	公的年金 （国民年金 や厚生年金 など）	勤務先の企 業年金	貯蓄又は退 職金の取り 崩し	親など親族 からの相続	子どもなど 親族からの 援助や仕送 り	家賃や銀行 の利子など の資産収入	個人年金	その他	不詳
総数	100.0	18.3	19.2	5.3	27.9	1.6	3.4	1.5	5.9	1.1	15.8
20～29歳	100.0	24.1	23.9	5.2	22.9	2.9	2.7	0.7	7.6	1.0	9.1
30～39歳	100.0	26.9	25.5	5.1	24.5	2.2	1.6	1.3	5.3	0.2	7.4
40～49歳	100.0	23.1	24.6	5.3	26.1	1.9	1.6	0.9	6.2	0.8	9.5
50～64歳	100.0	21.6	23.4	5.5	25.8	1.9	2.3	1.1	6.1	0.8	11.4
65歳以上	100.0	9.3	10.3	5.3	32.6	0.7	5.9	2.2	5.5	1.8	26.5
男性計	100.0	17.7	19.8	7.4	27.6	1.4	2.6	1.7	5.3	1.1	15.3
20～29歳	100.0	21.7	22.5	6.6	23.1	4.3	2.6	1.1	8.5	1.7	8.0
30～39歳	100.0	23.6	27.3	6.6	23.8	2.2	2.2	1.5	5.5	0.2	7.1
40～49歳	100.0	20.8	25.1	7.1	26.5	1.3	1.5	1.2	5.8	0.9	9.8
50～64歳	100.0	19.4	25.4	7.6	25.3	1.3	1.7	1.1	5.1	0.9	12.3
65歳以上	100.0	11.8	9.6	7.8	32.2	0.6	4.1	2.8	4.5	1.5	25.0
女性計	100.0	18.8	18.6	3.4	28.2	1.7	4.1	1.2	6.5	1.1	16.3
20～29歳	100.0	26.4	25.3	3.8	22.8	1.6	2.7	0.3	6.6	0.3	10.2
30～39歳	100.0	30.0	23.9	3.7	25.1	2.3	1.1	1.1	5.1	0.2	7.7
40～49歳	100.0	25.4	24.1	3.6	25.7	2.5	1.7	0.5	6.7	0.6	9.2
50～64歳	100.0	23.7	21.7	3.5	26.3	2.3	2.8	1.2	7.1	0.8	10.6
65歳以上	100.0	7.1	10.9	3.1	33.0	0.7	7.4	1.7	6.4	2.1	27.7

注：「自分又は配偶者の就労による収入」は調査票における「自分の就労による収入」と「配偶者の就労による収入」の合算。

第35表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた今後充実させるべき社会保障の分野別（複数回答）

（単位：％）

	老後の所得保障(年金)	高齢者医療や介護	子ども・子育て支援	医療保険・医療供給体制など	健康の保持・促進	障害者福祉	生活保護	雇用の確保や失業対策	その他	不詳
総数	71.6	54.3	40.0	35.0	20.0	6.3	5.0	21.7	0.9	6.8
20～29歳	59.4	40.0	64.2	32.2	17.8	6.6	6.6	31.0	1.4	5.3
30～39歳	67.7	46.2	65.5	35.5	15.9	4.5	3.4	30.0	0.5	3.8
40～49歳	70.7	51.6	48.5	36.4	18.0	7.4	5.2	27.0	0.9	4.4
50～64歳	74.8	56.5	37.9	33.6	21.2	6.1	5.4	25.3	0.7	5.4
65歳以上	73.7	60.0	23.3	35.9	22.2	6.5	4.8	11.5	1.2	10.3
男性計	71.3	51.9	39.6	36.0	20.3	6.5	5.7	22.5	1.0	6.5
20～29歳	59.3	37.6	62.4	32.8	19.4	6.3	7.4	32.2	2.3	4.6
30～39歳	68.7	42.9	63.2	34.2	17.2	4.8	4.0	33.2	0.4	2.9
40～49歳	69.3	48.9	46.6	37.9	17.6	7.9	5.9	27.6	0.8	5.0
50～64歳	73.4	52.4	36.9	35.6	20.5	6.1	6.5	25.9	0.7	6.1
65歳以上	74.5	59.7	24.0	36.9	22.7	6.9	5.0	11.2	1.3	9.3
女性計	71.8	56.5	40.4	34.1	19.9	6.1	4.4	20.9	0.8	7.1
20～29歳	59.6	42.3	65.9	31.6	16.2	6.9	5.8	29.9	0.5	6.0
30～39歳	66.7	49.5	67.7	36.7	14.6	4.2	2.8	27.0	0.7	4.6
40～49歳	72.1	54.2	50.3	35.0	18.5	6.8	4.5	26.5	0.9	3.9
50～64歳	76.2	60.4	38.8	31.8	21.7	6.2	4.4	24.8	0.7	4.8
65歳以上	73.0	60.3	22.7	35.1	21.7	6.2	4.6	11.8	1.0	11.1

第36表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた現在の税や社会保険料の負担感別

（単位：％）

	総数	生活が苦しくなるほど重い	生活にはあまり影響しないが負担感がある	特に負担感はない	その他	不詳
総数	100.0	37.5	49.5	5.9	2.4	4.8
20～29歳	100.0	33.3	49.1	9.8	3.8	4.1
30～39歳	100.0	37.1	53.0	5.4	2.3	2.2
40～49歳	100.0	37.5	52.9	4.6	2.2	2.8
50～64歳	100.0	39.9	50.4	4.3	1.8	3.6
65歳以上	100.0	36.8	46.1	6.9	2.5	7.6
男性計	100.0	37.9	49.5	6.0	2.4	4.2
20～29歳	100.0	37.6	43.9	10.3	4.6	3.7
30～39歳	100.0	35.7	54.2	5.7	2.6	1.8
40～49歳	100.0	36.2	53.1	5.8	2.1	2.8
50～64歳	100.0	38.3	51.1	5.0	1.8	3.9
65歳以上	100.0	39.4	46.2	5.9	2.4	6.1
女性計	100.0	37.1	49.5	5.8	2.3	5.3
20～29歳	100.0	29.1	54.1	9.3	3.0	4.4
30～39歳	100.0	38.4	51.8	5.1	2.1	2.6
40～49歳	100.0	38.8	52.8	3.5	2.2	2.7
50～64歳	100.0	41.4	49.8	3.6	1.8	3.3
65歳以上	100.0	34.6	46.0	7.8	2.7	8.9

第37表 世帯員数の構成割合、性・等価所得階級別にみた現在の税や社会保険料の負担感別

(単位:%)

	総数	生活が苦しくなるほど重い	生活にはあまり影響しないが負担感がある	特に負担感はない	その他	不詳
総数	100.0	37.5	49.5	5.9	2.4	4.8
200万円未満	100.0	46.3	39.2	5.4	2.3	6.8
200～400万円未満	100.0	39.7	48.9	5.4	2.1	3.9
400～600万円未満	100.0	31.1	57.2	6.5	2.5	2.7
600～800万円未満	100.0	25.4	65.0	6.0	1.4	2.2
800～1000万円未満	100.0	18.0	64.0	13.0	2.9	2.1
1000万円以上	100.0	15.7	69.6	8.7	1.7	4.3
不詳	100.0	41.9	37.9	4.8	4.1	11.4
男性計	100.0	37.9	49.5	6.0	2.4	4.2
200万円未満	100.0	48.5	37.9	4.7	2.6	6.3
200～400万円未満	100.0	40.0	48.4	5.4	2.2	3.9
400～600万円未満	100.0	32.0	57.8	6.6	1.9	1.8
600～800万円未満	100.0	25.1	64.1	6.5	2.2	2.2
800～1000万円未満	100.0	20.8	57.6	16.0	3.2	2.4
1000万円以上	100.0	16.3	68.3	12.2	0.8	2.4
不詳	100.0	42.7	39.5	4.0	4.3	9.5
女性計	100.0	37.1	49.5	5.8	2.3	5.3
200万円未満	100.0	44.6	40.1	5.9	2.2	7.2
200～400万円未満	100.0	39.4	49.4	5.4	2.0	3.8
400～600万円未満	100.0	30.3	56.6	6.5	3.1	3.6
600～800万円未満	100.0	25.6	66.0	5.4	0.6	2.2
800～1000万円未満	100.0	14.9	71.1	9.6	2.6	1.8
1000万円以上	100.0	15.0	71.0	4.7	2.8	6.5
不詳	100.0	41.2	36.6	5.4	3.9	12.9

第38表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた今後の社会保障の給付と負担についての考え方別

(単位:%)

	総数	社会保障の給付水準を引き上げ、そのための負担増もやむを得ない	社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない	社会保障の給付水準をある程度引き下げつつ、ある程度の負担増もやむを得ない	社会保障の給付水準を引き下げ、従来どおりの負担とするべき	社会保障の給付水準を大幅に引き下げ、負担を減らすべき	わからない	その他	不詳
総数	100.0	11.6	24.5	18.0	7.7	9.3	4.6	18.7	5.4
20～29歳	100.0	11.0	19.0	15.1	10.9	10.2	3.5	26.6	3.6
30～39歳	100.0	10.9	20.4	19.6	10.0	8.9	5.2	22.0	2.9
40～49歳	100.0	11.9	20.4	18.9	8.5	10.0	6.2	20.8	3.3
50～64歳	100.0	12.8	28.2	19.1	7.0	8.1	4.8	15.6	4.3
65歳以上	100.0	11.0	26.5	16.9	6.3	9.9	3.8	17.1	8.5
男性計	100.0	14.2	25.4	17.8	7.9	9.2	5.3	15.1	5.1
20～29歳	100.0	12.5	18.5	13.4	11.7	12.0	4.3	24.5	3.1
30～39歳	100.0	10.8	22.0	18.9	12.3	10.4	4.8	17.9	2.9
40～49歳	100.0	14.3	20.5	18.9	8.2	10.5	7.0	17.3	3.4
50～64歳	100.0	16.9	28.0	18.8	7.3	6.9	5.5	12.0	4.5
65歳以上	100.0	13.8	28.7	17.2	5.7	9.3	4.7	13.1	7.7
女性計	100.0	9.2	23.7	18.2	7.5	9.4	4.1	22.1	5.7
20～29歳	100.0	9.6	19.5	16.8	10.2	8.5	2.7	28.6	4.1
30～39歳	100.0	11.1	18.9	20.4	7.9	7.4	5.6	26.0	2.8
40～49歳	100.0	9.5	20.4	18.8	8.8	9.5	5.4	24.3	3.2
50～64歳	100.0	9.0	28.3	19.4	6.7	9.3	4.3	19.0	4.1
65歳以上	100.0	8.6	24.6	16.7	6.8	10.4	3.1	20.5	9.3

第39表 世帯員数の構成割合、性・等価所得階級別にみた今後の社会保障の給付と負担についての考え方別

(単位:%)

	総数	社会保障の給付水準を引き上げ、そのための負担増もやむを得ない	社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない	社会保障の給付水準をある程度引き下げつつ、ある程度の負担増もやむを得ない	社会保障の給付水準を引き下げ、従来どおりの負担とするべき	社会保障の給付水準を大幅に引き下げ、負担を減らすべき	わからない	その他	不詳
総数	100.0	11.6	24.5	18.0	7.7	9.3	4.6	18.7	5.4
200万円未満	100.0	11.4	21.0	14.5	7.0	12.4	3.7	22.0	7.8
200～400万円未満	100.0	11.4	26.0	18.0	7.7	9.2	4.6	18.6	4.5
400～600万円未満	100.0	13.5	26.2	18.9	8.1	7.7	5.0	17.9	2.7
600～800万円未満	100.0	10.9	25.4	26.8	9.0	7.4	6.0	12.4	2.2
800～1000万円未満	100.0	11.7	27.2	25.1	8.8	4.2	5.4	15.1	2.5
1000万円以上	100.0	9.6	30.4	22.2	8.3	9.1	3.5	13.5	3.5
不詳	100.0	10.3	19.7	14.4	6.7	9.0	5.4	20.7	13.7
男性計	100.0	14.2	25.4	17.8	7.9	9.2	5.3	15.1	5.1
200万円未満	100.0	14.8	21.5	14.3	6.7	12.4	4.9	17.6	7.8
200～400万円未満	100.0	13.8	27.6	17.2	7.7	8.9	4.8	15.5	4.4
400～600万円未満	100.0	15.4	26.8	18.4	8.9	7.9	5.7	14.3	2.5
600～800万円未満	100.0	13.3	24.5	26.3	9.3	8.7	7.4	8.4	2.2
800～1000万円未満	100.0	16.8	26.4	26.4	9.6	4.8	5.6	8.0	2.4
1000万円以上	100.0	10.6	26.0	26.8	8.1	11.4	3.3	11.4	2.4
不詳	100.0	13.3	20.7	13.3	6.9	8.1	6.1	19.0	12.7
女性計	100.0	9.2	23.7	18.2	7.5	9.4	4.1	22.1	5.7
200万円未満	100.0	8.9	20.6	14.6	7.3	12.4	2.9	25.3	7.9
200～400万円未満	100.0	9.1	24.6	18.7	7.7	9.6	4.4	21.5	4.5
400～600万円未満	100.0	11.6	25.5	19.4	7.2	7.5	4.3	21.6	2.9
600～800万円未満	100.0	8.3	26.3	27.2	8.7	6.1	4.5	16.7	2.2
800～1000万円未満	100.0	6.1	28.1	23.7	7.9	3.5	5.3	22.8	2.6
1000万円以上	100.0	8.4	35.5	16.8	8.4	6.5	3.7	15.9	4.7
不詳	100.0	7.8	18.8	15.4	6.6	9.8	4.9	22.2	14.6

調 査 票

平成28年

社会保障を支える世代に関する意識調査

【お願い】

急速な少子高齢化の進行、経済情勢や雇用基盤の変化、就業形態の多様化の進展など、社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化しています。それらの変化に対応して、充実と重点化・効率化を同時に図ることで、誰もが安心できる持続可能な社会保障制度を確立していくことが求められています。

この調査は、こうした状況を背景として、社会保障を支える世代の就業状況や子育て、親への支援の状況の実態を把握するとともに、理想の働き方や社会保障に係る負担のあり方などについての意識を調査することで、今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした大切な調査です。

お答えになった内容については必ず秘密を守りますので、ありのままをお答えくださるようお願いいたします。

【記入上の注意】

1. 調査票は、20歳以上の方ひとりひとりにお配りいたしますので、それぞれの方がお答えください。
2. お答えは該当する番号を○で囲むか、数字を記入してください。
3. 質問の内容や、その他わからないことがありましたら、調査員がお伺いしたときにおたずねください。

【この欄は、あらかじめ調査員の方が記入してください】

地 区					単 位 区			世 帯		
番 号					番 号			番 号		

都道府県
指定都市 名 _____
中核市

福祉事務所名 _____

調査員氏名 _____

I あなた自身のことについてお聞かせください。

(すべての方にお伺いします。)

問 1 あなたの出生年月と性別をお答えください。

該当する番号を○で囲み、出生年月を記入してください。

1. 明治 3. 昭和 年 月 1. 男 2. 女
2. 大正 4. 平成

II 子育ての状況についてお聞かせください。

(お子さんのいらっしゃる方にお伺いします。 それ以外の方は、問2-5へお進みください。)

問 2 - 1 あなたのお子さんの人数をお答えください。また、就学前のお子さんがいらっしゃる場合は、その人数についてもお答えください。
(別居しているお子さんも含みます。)

お子さん 人 就学前のお子さん 人

(お子さんのいらっしゃる方にお伺いします。)

問 2 - 2 あなたは、子育てと仕事の両立について、どのように感じていますか。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 苦もなくできている
2. 仕事が忙しくて、十分な子育てができない
3. 子育てのために、十分な仕事ができない
4. そもそも仕事をしていない
5. その他 ()

(就学前のお子さんがいらっしゃる方にお伺いします。)

問 2 - 3 あなたは、平均すると1日の中で、就学前のお子さんの食事や入浴などの世話をしたり、遊んだりすることに実際何時間くらい費やしていますか。また、何時間くらい費やしたいと希望しますか。平日と休日に分けてお答えください。

	平 日	休 日
実際の時間	時間 分	時間 分
希望する時間	時間 分	時間 分

(就学前のお子さんがいらっしゃる方で、現在、就学前のお子さんを対象として、次の間における制度等を利用できる雇用形態の就業者、又は就業経験者の方にお伺いします。)

問 2 - 4 あなたは、次の制度等（注 1）を利用したことがありますか。

あなたが、既に利用している制度等（注 1）はどれですか。また、現在は利用していないが今後利用したいと考える制度等はどれですか。

あてはまるものを次の中から 3つまで 選んで、該当する番号を A、B それぞれの□の中に記入してください。（3つまで複数回答可）

1. 育児休業制度
2. パパ・ママ育休プラス（注 2）
3. 育児休業の延長（注 3）
4. 短時間勤務制度（所定労働時間の短縮措置）（注 4）
5. 所定外労働の制限（注 5）
6. 子の看護休暇（注 6）
7. 法定時間外労働の制限（注 7）
8. 深夜業の制限（注 8）
9. 事業所内保育施設
10. いずれも利用したことがない（利用したいと思わない）

（該当する番号を記入）

→ A. 既に利用しているもの

--	--	--

→ B. 現在は利用していないが
今後利用したいと考えるもの

--	--	--

- 注：1）これらの制度等には、労働基準法で規定されている産前産後休業や育児時間は含まれません。
- 2）「パパ・ママ育休プラス」とは、両親がともに育児休業をするなど一定の要件を満たす場合は、原則 1 歳までから 1 歳 2 か月までに育児休業期間を延長できる制度をいいます。
- 3）「育児休業の延長」とは、子が 1 歳以降、保育所になれないなど一定の要件を満たす場合は、子が 1 歳 6 か月に達するまでの間、育児休業を延長することができる制度をいいます。
- 4）「短時間勤務制度（所定労働時間の短縮措置）」とは、事業主は 3 歳未満の子を養育する従業員について、従業員が希望すれば利用できる短時間勤務制度を設けなければならない制度をいいます。
- 5）「所定外労働の制限」とは、3 歳未満の子を養育する従業員が申し出た場合には、事業主は、その従業員を、所定労働時間を超えて労働させてはならない制度をいいます。
- 6）「子の看護休暇」とは、小学校就学前までの子を養育する従業員は、事業主に申し出ることにより、小学校就学前までの子が 1 人であれば年に 5 日まで、2 人以上であれば年に 10 日まで、1 日単位で休暇を取得することができ、病気やけがをした子の看護を行うためや、子に予防接種又は健康診断を受けさせるために利用することができる制度をいいます。
- 7）「法定時間外労働の制限」とは、小学校就学前までの子を養育する従業員が申し出た場合には、事業主は、1 か月 24 時間、1 年 150 時間を超える時間外労働をさせてはならない制度をいいます。
- 8）「深夜業の制限」とは、小学校就学前までの子を養育する従業員が申し出た場合には、事業主は、その従業員を深夜（午後 10 時から午前 5 時まで）において労働させてはならない制度をいいます。

補問 1 へ

補問3については、問2-5において「2. いいえ」とお答えの方にお伺いします。

補問3 お子さんを欲しくないとした理由についてお答えください。

あてはまる番号全てに○を付けてください。(複数回答可)

1. 経済的な理由
2. 相談相手の不在、住まいの環境等に対する育児への不安
3. 保育所不足、職場環境等に対する仕事と育児の両立への不安
4. 高齢出産や産科医不足などによる出産リスクへの不安
5. 現在の家族構成で十分であるため
6. その他 ()

(すべての方にお伺いします。)

問2-6 お子さんが幼児期(満1歳~就学前)の子育てと働き方について、理想と思われるものは次のどれですか。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 共働きで、子どもを保育所等に預ける
2. 共働きで、子どもを親族に預ける
3. 共働きで、一方が在宅で仕事をするなどして主に子育てを行う
4. 片働きで、一方が主に子育てを行う
5. その他 ()

(すべての方にお伺いします。)

問2-7 出産・子育ての環境整備を推進するために、あなたは政府がどのような方策に重点を置くべきだと思いますか。

あてはまるものを次の中から3つまで選んで、該当する番号を□の中に記入してください(3つまで複数回答可)。また、そのうち、1番重点を置くべきだと考えるものについて、□内に番号を記入してください。

1. 児童手当等の経済的支援の充実
2. 教育費の負担の軽減
3. 不妊治療の費用負担の軽減
4. 地域子育て支援センター等の充実
5. 保育所等の充実
6. 育児休業制度の充実
7. 労働時間の短縮、フレックスタイム制等による労働時間の弾力化の促進
8. 出産、子育てが一段落した後、元の職場に復帰できる再雇用制度の普及
9. 産科、小児科などの医療提供体制の再建
10. 子育てのしやすい広い住宅の確保
11. 子どもの遊び場の確保
12. その他 ()

--	--	--

そのうち、1番重点を置くべきだと考えるもの

--

Ⅲ 親への支援の状況についてお聞かせください。

(すべての方にお伺いします。)

問 3 - 1

現在、あなた又はあなたの配偶者の親に対して、手助けや見守りを行っていますか。あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。
併せて、「1. している」とお答えの方は、手助けや見守りが必要となる対象の方に○を付け、「要介護認定」を受けている方は、判定結果を右の枠内の選択肢から選んで□の中に記入してください。

1. している

2. していない

<p>a) あなたの父親 (要介護度 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>)</p> <p>b) あなたの母親 (要介護度 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>)</p> <p>c) あなたの配偶者の父親 (要介護度 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>)</p> <p>d) あなたの配偶者の母親 (要介護度 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>)</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">要介護度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 要支援 1</td></tr> <tr><td>2. 要支援 2</td></tr> <tr><td>3. 要介護 1</td></tr> <tr><td>4. 要介護 2</td></tr> <tr><td>5. 要介護 3</td></tr> <tr><td>6. 要介護 4</td></tr> <tr><td>7. 要介護 5</td></tr> <tr><td>8. 非該当</td></tr> </tbody> </table>	要介護度	1. 要支援 1	2. 要支援 2	3. 要介護 1	4. 要介護 2	5. 要介護 3	6. 要介護 4	7. 要介護 5	8. 非該当
要介護度										
1. 要支援 1										
2. 要支援 2										
3. 要介護 1										
4. 要介護 2										
5. 要介護 3										
6. 要介護 4										
7. 要介護 5										
8. 非該当										

補問 4 から補問 6 については、問 3 - 1 において「1. している」とお答えの方にお伺いします。

補問 4

手助けや見守りを行うにあたって、負担と覚えることについてお答えください。

あてはまる番号全てに○を付けてください(複数回答可)。また、そのうち、1番負担と覚えるものについて、□内に番号を記入してください。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 親の住居が遠い | 6. 身体的負担が大きい |
| 2. 世話をする頻度が高い | 7. 適切な介護の仕方が分からない |
| 3. 自由な時間がとれない | 8. 仕事と両立する負担が大きい |
| 4. 経済的負担が大きい | 9. その他 () |
| 5. ストレスや精神的負担が大きい | 10. 特に負担感はない |

そのうち、1番負担と覚えるもの

補問 5

あなた又はあなたの配偶者の親に対して手助けや見守りを行うに付随し、あなたが重視するサービスはどれだと思いますか。あてはまるものを次の中から3つまで選んで、該当する番号を□の中に記入してください（3つまで複数回答可）。また、そのうち、1番重視すべきだと考えるものについて、□内に番号を記入してください。

[介護、予防]

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 訪問介護（ホームヘルプサービス） | 2. 訪問入浴介護 |
| 3. 訪問看護 | 4. 訪問リハビリテーション |
| 5. 居宅療養管理指導 | 6. 通所介護（デイサービス） |
| 7. 通所リハビリテーション | 8. 短期入所生活介護（ショートステイ） |
| 9. 短期入所療養介護（ショートステイ） | 10. 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等） |
| 11. 小規模多機能型居宅介護 | 12. 認知症対応型通所介護（デイサービス） |
| 13. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） | |

[介護のみ]

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 14. 居宅介護支援（ケアマネジメントサービス） | 15. 介護福祉施設サービス（特別養護老人ホーム） |
| 16. 介護保健施設サービス（介護老人保健施設） | 17. 介護療養施設サービス（療養病床等） |
| 18. 夜間対応型訪問介護 | 19. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 20. 地域密着型介護老人福祉施設サービス | 21. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| 22. 複合型サービス | |

[予防のみ]

- | | |
|-------------|---------------------|
| 23. 介護予防支援 | 24. 介護予防・日常生活支援総合事業 |
| 25. 包括的支援事業 | 26. 任意事業 |

□	□	□
---	---	---

そのうち、1番重視すべきだと考えるもの

□

補問 6

あなたは、手助けや見守りと仕事の両立について、どのように感じていますか。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 苦もなくできている
2. 仕事が忙しくて、十分な手助けや見守りができない
3. 手助けや見守りのために、十分な仕事ができない
4. そもそも仕事をしていない
5. その他（)

(すべての方にお伺いします。)

問 3-2 親への介護について、理想と思われるものは次のどれですか。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。(既に介護を受けている方は、現在の希望をお答えください。)

1. 子ども(家族)が親の世話をする
2. 子ども(家族)が中心に親の介護をし、ホームヘルパー等外部の者も利用する
3. ホームヘルパー等外部の者が中心に介護をし、あわせて子ども(家族)も介護する
4. ホームヘルパー等を利用して世話をする
5. 特別養護老人ホーム等の施設に入所させる
6. その他 ()

(すべての方にお伺いします。)

問 3-3 あなたは、親との経済的な支援の関係はどのようになっていますか。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. あなたから、あなた又はあなたの配偶者の親へ仕送りをしている
2. あなた又はあなたの配偶者の親から、あなたへ仕送りをしてもらっている
3. あなたと、あなた又はあなたの配偶者の親の間に仕送りはない

補問7については、問3-3において「3. あなたと、あなた又はあなたの配偶者の親の間に仕送りはない」とお答えの方にお伺いします。

補問 7 経済的な支援をしていない、又は受けていない理由についてお答えください。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 経済的な理由
2. 仕送りを必要としていない、又は必要とされていない
3. 他の者から既に仕送りを受けている、又は仕送りをされている
4. 親がいないため
5. その他 ()

IV 就業状況についてお聞かせください。

(現在就業している方にお伺いします。)

問 4 - 1 あなたの理想とする就業時間は、あなたの今の就業時間に比べてどうですか。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 所得が減っても現在の就業時間よりも短い方がよい
2. 所得が増えるならば現在の就業時間よりも長い方がよい
3. 現在の就業時間でよい
4. その他 ()

(すべての方にお伺いします。)

問 4 - 2 あなたの理想とする働き方や労働条件として、あてはまるものはどれですか。

あてはまるものを次の中から3つまで選んで、該当する番号を□の中に記入してください (3つまで複数回答可)。また、そのうち、1番理想だと考えるものについて、□内に番号を記入してください。

1. 成果主義的な賃金体系の下で働きたい
2. 年功主義的な賃金体系の下で働きたい
3. 自分の能力やキャリアなどに応じて転職ができる
4. 定年まで雇用が確保されている
5. 残業が少なく、定時どおりに帰宅しやすい環境である
6. 有給休暇等が取得しやすい環境である
7. 育児休業が取得しやすいなど、子育てと両立しやすい環境である
8. 介護休業が取得しやすいなど、親などの介護と両立しやすい環境である
9. フレックスタイムやテレワークなど、多様な勤務形態が確立されている
10. 老後の所得保障として退職金や企業年金が充実している
11. 福利厚生サービスが充実している
12. その他 ()

□	□	□
---	---	---

そのうち、1番理想
だと考えるもの

□

(すべての方にお伺いします。)

問 4 - 3 あなたは何歳まで働きたい (収入を伴う仕事をしたい) とお考えですか。 (既に仕事から引退した方は何歳まで働いていたか、また、現在収入を伴う仕事をしていない方は、働くとした場合、何歳まで働きたいかをお答えください。)

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

- | | | |
|----------|----------|---------------|
| 1. 55歳まで | 4. 70歳まで | 7. その他 (歳まで) |
| 2. 60歳まで | 5. 75歳まで | 8. 生涯働きつづけたい |
| 3. 65歳まで | 6. 80歳まで | 9. わからない |

(すべての方にお伺いします。)

問 4 - 4

あなたは老後に働く（収入を伴う仕事をする）場合、どのような働き方をお望みですか。（既に老後生活を送られている方は、現在の希望する働き方をお答えください。）

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

- 1. 現役世代と同じようにフルタイムで働きたい
- 2. 働く日数を減らしたり、時間を短くして働きたい
- 3. 老後は働かずに過ごしたい
- 4. その他 ()
- 5. わからない

V 社会保障制度に対する意識についてお聞かせください。

(すべての方にお伺いします。)

問 5 - 1

あなたは、現在、将来への不安はどのようなものがありますか。

あてはまるものを次の中から3つまで選んで、該当する番号を□の中に記入してください（3つまで複数回答可）。また、そのうち、1番不安だと考えるものについて、□内に番号を記入してください。

- 1. 公的年金が老後生活に十分であるかどうか
- 2. あなた又はあなたの親の医療や介護が必要になり、その負担が増大してしまうのではないか
- 3. 高齢者向けの就業の場が十分に確保されないのではないか
- 4. リストラ等による解雇が行われるのではないか
- 5. 給与や諸手当の減額が行われるのではないか
- 6. 企業年金や退職金が減額、廃止されるのではないか
- 7. 子育てや子どもの教育にお金がかかり、生活が苦しくなるのではないか
- 8. その他 ()
- 9. 特に不安はない

□	□	□
---	---	---

そのうち、1番不安
だと考えるもの

□

(すべての方にお伺いします。)

問 5 - 2

あなたは、あなた自身の老後の生計を支える手段として、どのようなものを考えていますか。（既に老後生活を送られている方は、現在あなたの生計を支えているものをお答えください。）

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号をA、Bそれぞれの□の中に記入してください。

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 自分の就労による収入 | 6. 親など親族からの相続 |
| 2. 配偶者の就労による収入 | 7. 子どもなど親族からの援助や仕送り |
| 3. 公的年金（国民年金や厚生年金など） | 8. 家賃や銀行の利子などの資産収入 |
| 4. 勤務先の企業年金 | 9. 個人年金 |
| 5. 貯蓄又は退職金の取り崩し | 10. その他 () |

(該当する番号を記入)

→ A. 1番目に頼りにするもの

□

→ B. 2番目に頼りにするもの

□

(すべての方にお伺いします。)

問 5 - 3

現在、急速に少子高齢化が進行している我が国において、あなたが、今後、充実させる必要があると考える社会保障の分野はどれですか。また、今後、より効率的な給付やサービスにすべきだと考える社会保障の分野はどれですか。

あてはまるものを次の中から3つまで選んで、該当する番号をA、Bそれぞれの□の中に記入してください。(3つまで複数回答可、A、Bにおける重複回答可)

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. 老後の所得保障 (年金) | 6. 障害者福祉 |
| 2. 高齢者医療や介護 | 7. 生活保護 |
| 3. 子ども・子育て支援 | 8. 雇用の確保や失業対策 |
| 4. 医療保険・医療供給体制など | 9. その他 () |
| 5. 健康の保持・促進 | |

(該当する番号を記入)

→ A. 今後、充実させるべきもの

□	□	□
---	---	---

→ B. 今後、より効率的な給付やサービスにすべきもの

□	□	□
---	---	---

(すべての方にお伺いします。)

問 5 - 4

あなたは、現在の税や社会保険料の負担についてどう思いますか。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 生活が苦しくなるほど重い
2. 生活にはあまり影響しないが負担感がある
3. 特に負担感はない
4. その他 ()

(すべての方にお伺いします。)

問 5 - 5

少子高齢化により、高齢者を支える現役世代が減少していくことが見込まれますが、あなたは、今後の社会保障の給付と負担の関係は、どのようにあるべきだと思いますか。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 社会保障の給付水準を引き上げ、そのための負担増もやむを得ない
2. 社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない
3. 社会保障の給付水準をある程度引き下げつつ、ある程度の負担増もやむを得ない
4. 社会保障の給付水準を引き下げ、従来どおりの負担とするべき
5. 社会保障の給付水準を大幅に引き下げ、負担を減らすべき
6. その他 ()
7. わからない

ご協力ありがとうございました。

